

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月16日
【事業年度】	第39期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉坂 昇治
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部担当課長 河口 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部担当課長 河口 智也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部京滋支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5） 同 近畿統括本部兵庫支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 中国統括本部 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益	百万円 1,031,103	1,395,531	1,635,023	1,707,944	1,845,840
経常利益又は経常損失()	百万円 121,047	73,619	167,382	165,670	183,682
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	百万円 113,198	88,528	98,761	113,958	127,499
包括利益	百万円 112,226	95,996	110,052	141,212	151,281
純資産額	百万円 1,074,211	1,144,309	1,227,111	1,280,165	1,337,206
総資産額	百万円 3,702,421	3,735,507	3,780,073	3,752,359	3,986,721
1株当たり純資産額	円 1,986.57	2,122.56	2,273.29	2,458.45	2,653.81
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	円 258.03	181.63	202.63	240.08	277.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 26.2	27.7	29.3	30.8	30.3
自己資本利益率	% -	8.8	9.2	10.1	10.8
株価収益率	倍 -	15.0	15.5	12.1	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 86,468	273,964	318,314	281,431	361,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 188,711	214,902	243,651	263,112	253,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 384,685	88,765	131,620	126,165	75
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 319,596	289,893	233,218	125,371	234,860
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 46,779 (10,509)	44,897 (10,278)	44,366 (10,459)	45,450 (10,238)	47,225 (10,025)

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
連結子会社数	61	60	61	60	58
持分法適用関連会社数	5	5	5	5	5

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第36期、第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

- 5 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第38期の期首から適用しており、第37期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
営業収益	百万円 577,627	791,279	944,290	999,278	1,059,082
経常利益又は経常損失()	百万円 138,290	27,492	108,727	109,108	115,117
当期純利益又は 当期純損失()	百万円 121,605	59,437	65,378	80,424	84,613
資本金	百万円 226,136	226,136	226,136	226,136	226,136
発行済株式総数	株 244,001,600	244,001,600	244,001,600	471,009,800	455,561,300
純資産額	百万円 688,478	724,443	762,875	755,515	750,733
総資産額	百万円 3,190,533	3,230,632	3,212,691	3,197,206	3,374,926
1株当たり純資産額	円 1,410.81	1,485.64	1,564.30	1,604.96	1,648.72
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 100.0 (50.0)	125.0 (50.0)	142.0 (57.5)	84.5 (37.0)	97.5 (45.0)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	円 277.03	121.88	134.06	169.34	184.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 21.6	22.4	23.7	23.6	22.2
自己資本利益率	% -	8.4	8.8	10.6	11.2
株価収益率	倍 -	22.4	23.4	17.2	17.0
配当性向	% -	51.3	53.0	49.9	52.9
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 22,715 (4,372)	21,727 (4,275)	21,314 (4,080)	21,665 (3,895)	22,524 (3,552)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込))	% 84.6 (102.0)	92.6 (107.9)	108.2 (152.5)	103.8 (150.2)	113.9 (202.2)
最高株価	円 7,000	6,075	6,654	3,274	3,577
最低株価	円 4,588	4,606	5,458	2,400.5	2,771

- (注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第36期、第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 5 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び株主総利回りを算定しております。

- 6 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期及び第39期の株価については、当該株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 7 第39期の1株当たり配当額97円50銭のうち、期末配当額52円50銭については、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

(1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
1949年 6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
1972年 3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
1975年 3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
1986年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連 8 法公布
1987年 4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

(2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
1987年 4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
1987年 7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
1987年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)(現：近畿統括本部の地方機関)、福知山支店(現：福知山管理部)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
1988年 3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
1988年 4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：JRバス中国株式会社)(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
1988年10月	福岡支社(現：山陽新幹線統括本部の地方機関)を設置
1989年 4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
1989年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
1990年 3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
1990年 4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
1990年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
1990年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
1991年 6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
1991年 9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
1991年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
1992年 3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
1993年 6月	京都・大阪・神戸各支社(現：京滋・阪奈・兵庫各支社)を設置(現：近畿統括本部の地方機関)
1994年 6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
1995年 4月	1995年 1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が 4月 1日に、山陽新幹線が 4月 8日にそれぞれ運転再開

年月	概要
1996年10月	大阪(2013年7月16日に東京証券取引所と市場統合)、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(2001年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(2000年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
1997年3月	JR東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
2000年2月	「西日本キョスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現：連結子会社)
2001年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現：連結子会社)に譲渡
2001年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)(以下「JR会社法」という。)の適用対象から除外
2002年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
2002年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
2003年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
2004年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
2005年1月	「JR西日本SC開発株式会社」(現：連結子会社)及び「西日本電気テック株式会社」(現：JR西日本電気テック株式会社)(現：連結子会社)を設立
2005年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現：連結子会社)を設立
2006年3月	富山港線(8.0km)を廃止
2006年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現：JR西日本アーバン開発株式会社)(現：連結子会社)
2007年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現：中国SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2007年7月	新幹線管理本部(現：新幹線本部)を設置
2008年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
2009年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現：連結子会社)
2009年4月	船舶事業を「JR西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現：山陽SC開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本商事株式会社)(現：連結子会社)
2009年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現：JR西日本レンタカー&リース株式会社)(現：連結子会社)
2009年8月	「株式会社JR西日本カスタマーリレーションズ」を設立(現：連結子会社)
2009年10月	「新交工機株式会社」(現：株式会社JR西日本テクノシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」(現：株式会社JR西日本テクノス)の事業の一部を承継(連結子会社化)
2010年4月	「広島ステーションビル株式会社」及び「中国SC開発株式会社」を合併(現：中国SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2010年6月	「株式会社JR西日本ヴィアイン」(現：連結子会社)を設立
2010年12月	近畿統括本部を設置

年月	概要
2011年 7月	「株式会社天王寺ステーションビルディング」及び「天王寺ターミナルビル株式会社」を合併(現：JR西日本SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2013年 7月	「株式会社ジェイアールサービスネット米子」及び「山陰ステーション開発株式会社」を合併(現：JR西日本山陰開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本不動産開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本福岡開発」を合併(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
2014年 4月	「大鉄工業株式会社」及び同社の子会社である「株式会社ジェイアール西日本ビルト」を連結子会社化
2014年 7月	湖西線鉄道施設を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から譲受け
2014年10月	ゴルフ事業を「JR西日本ゴルフ株式会社」に吸収分割後、「株式会社アコーディア・ゴルフ」に譲渡
2015年 3月	北陸新幹線「上越妙高駅～金沢駅」間(168.6km)の営業開始、北陸本線「直江津駅～金沢駅」間(177.2km)を廃止
2015年 4月	「大阪ステーション開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」を合併(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)
2016年12月	「株式会社JR西日本イノベーションズ」(現：連結子会社)を設立
2017年 2月	「菱重プロパティーズ株式会社」(現：JR西日本プロパティーズ株式会社)の株式を取得し、連結子会社化
2017年 3月	可部線「可部駅～あき亀山駅」間(1.6km)の営業開始
2018年 4月	三江線(108.1km)を廃止
2018年 6月	「新幹線管理本部」及び「新幹線管理本部福岡支社」を「新幹線鉄道事業本部」(本社組織)(現：新幹線本部)に組織改正
2019年 3月	おおさか東線「新大阪駅～放出駅」間(11.1km)の営業開始
2019年 4月	「株式会社奈良ホテル」及び「株式会社てつでん」を連結子会社化
2019年 7月	「JR西日本SC開発株式会社」及び「天王寺SC開発株式会社」を合併(現：JR西日本SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2020年12月	名古屋証券取引所市場第一部、福岡証券取引所への株式上場を廃止
2021年 4月	「株式会社JR西日本中国交通サービス」(現：連結子会社)を設立
2021年 7月	「株式会社JR西日本メンテック」及び「株式会社JR西日本福知山メンテック」を合併(現：株式会社JR西日本メンテック)(現：連結子会社)
同	「株式会社JR西日本岡山メンテック」、「株式会社JR西日本広島メンテック」、「株式会社JR西日本福岡メンテック」及び「株式会社JR西日本米子メンテック」を合併(現：株式会社JR西日本中国メンテック)(現：連結子会社)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
2022年 7月	「株式会社京都駅観光デパート」及び「京都ステーションセンター株式会社」を合併(現：JR西日本京都SC開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「JR西日本不動産投資顧問株式会社」(現：連結子会社)を設立
2022年10月	中国統括本部、山陽新幹線統括本部を設置、福知山支社を廃止 京都(現：京滋)・大阪(現：阪奈)・神戸(現：兵庫)・和歌山各支社を近畿統括本部に再編、広島・岡山・米子(現：山陰)各支社を中国統括本部に再編、福岡支社を山陽新幹線統括本部に再編
2023年10月	「株式会社TRAILBLAZER」(現：連結子会社)を設立
2024年 3月	北陸新幹線「金沢駅～敦賀駅」間(125.1km)の営業開始、北陸本線「金沢駅～敦賀駅」間(130.7km)を廃止
2025年 3月	「株式会社ジェイアール西日本リネン」の全株式を「鉄道リネンサービス株式会社」に譲渡(連結の範囲から除外)
2025年 4月	「株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット」の宿泊特化型ホテル事業を吸収分割により「株式会社JR西日本ヴィアイン」に承継

年月	概要
2025年7月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」、「株式会社ホテルグランヴィア広島」、「株式会社ホテルグランヴィア岡山」及び「株式会社奈良ホテル」を合併（現：株式会社ジェイアール西日本ホテル開発）（現：連結子会社）
2025年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」及び「株式会社ホテルグランヴィア大阪」を合併（現：株式会社ジェイアール西日本ホテル開発）（現：連結子会社）

（注）株式会社てつでんは、2026年6月1日にT-SoLinx株式会社に商号変更しております。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社139社及び関連会社23社）が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

事業内容の区分については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項]」に掲げる「 [セグメント情報]」における事業区分と同一であります。

なお、当社グループでは、同業種または関連事業を展開するグループ会社及び当社の各部門を一体と捉えた経営管理単位として「鉄道」、「物販・飲食」、「ホテル」、「ショッピングセンター（SC）」、「不動産」の5つのカンパニーを設置しております。各カンパニーの構成会社の概要は以下のとおりであります。

- ・鉄道カンパニー：当社鉄道部門及び以下の業種の連結子会社等
鉄道事業、船舶事業、車両等設備工事業、機械等設備工事業、電気工事業、
清掃整備事業、建設事業、駅業務等運営業
- ・物販・飲食カンパニー：物販・飲食業及び流通業セグメントに区分されるホテル業の連結子会社等
- ・ホテルカンパニー：ホテル業（流通業セグメントに区分されるものを除く）の連結子会社等
- ・ショッピングセンター(SC)カンパニー：ショッピングセンター運営業の連結子会社等
- ・不動産カンパニー：不動産販売・賃貸業及び不動産投資運用業の連結子会社等

(1) モビリティ業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業及び船舶事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

そのほか、各種工事業、清掃整備事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)
旅客自動車運送事業	JRバス中国(株)、西日本ジェイアールバス(株)
船舶事業	JR西日本宮島フェリー(株)
貸自動車業	JR西日本レンタカー&リース(株)
車両等設備工事業	(株)JR西日本テクノス、(株)JR西日本新幹線テクノス
機械等設備工事業	(株)JR西日本テクシア
電気工事業	JR西日本電気テック(株)、JR西日本電気システム(株)、(株)てつでん
清掃整備事業	(株)JR西日本メンテック、(株)JR西日本中国メンテック、(株)JR西日本金沢メンテック
建設事業	大鉄工業(株)、(株)JR西日本レールテック、(株)ジェイアール西日本ビルト、 広成建設(株)
その他	(株)JR西日本カスタマーリレーションズ、(株)JR西日本交通サービス、 (株)JR西日本中国交通サービス

(注) (株)てつでんは、2026年6月1日にT-SoLinx(株)に商号変更しております。

(2) 流通業

百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹
物販・飲食業	当社、(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット、 (株)ジェイアール西日本フードサービスネット、 (株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、 (株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット福岡、 (株)ジェイアール西日本ファッショングッズ
各種物品等卸売業	ジェイアール西日本商事(株)
ホテル業	(株)JR西日本ヴィアイン

(3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業、ホテル業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業 不動産賃貸業 不動産投資運用業 ショッピングセンター運営業 ホテル業	当社、JR西日本不動産開発(株)、JR西日本プロパティーズ(株) 京都駅ビル開発(株)、JR西日本ステーションシティ(株) JR西日本不動産投資顧問(株) JR西日本SC開発(株)、JR西日本京都SC開発(株)、富山ターミナルビル(株)、 山陽SC開発(株)、金沢ターミナル開発(株)、JR西日本アーバン開発(株)、 中国SC開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、 (株)新大阪ステーションストア、JR西日本大阪開発(株)、JR西日本山陰開発(株) (株)ジェイアール西日本ホテル開発、和歌山ターミナルビル(株)

(4) 旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
旅行・地域ソリューション業	(株)日本旅行

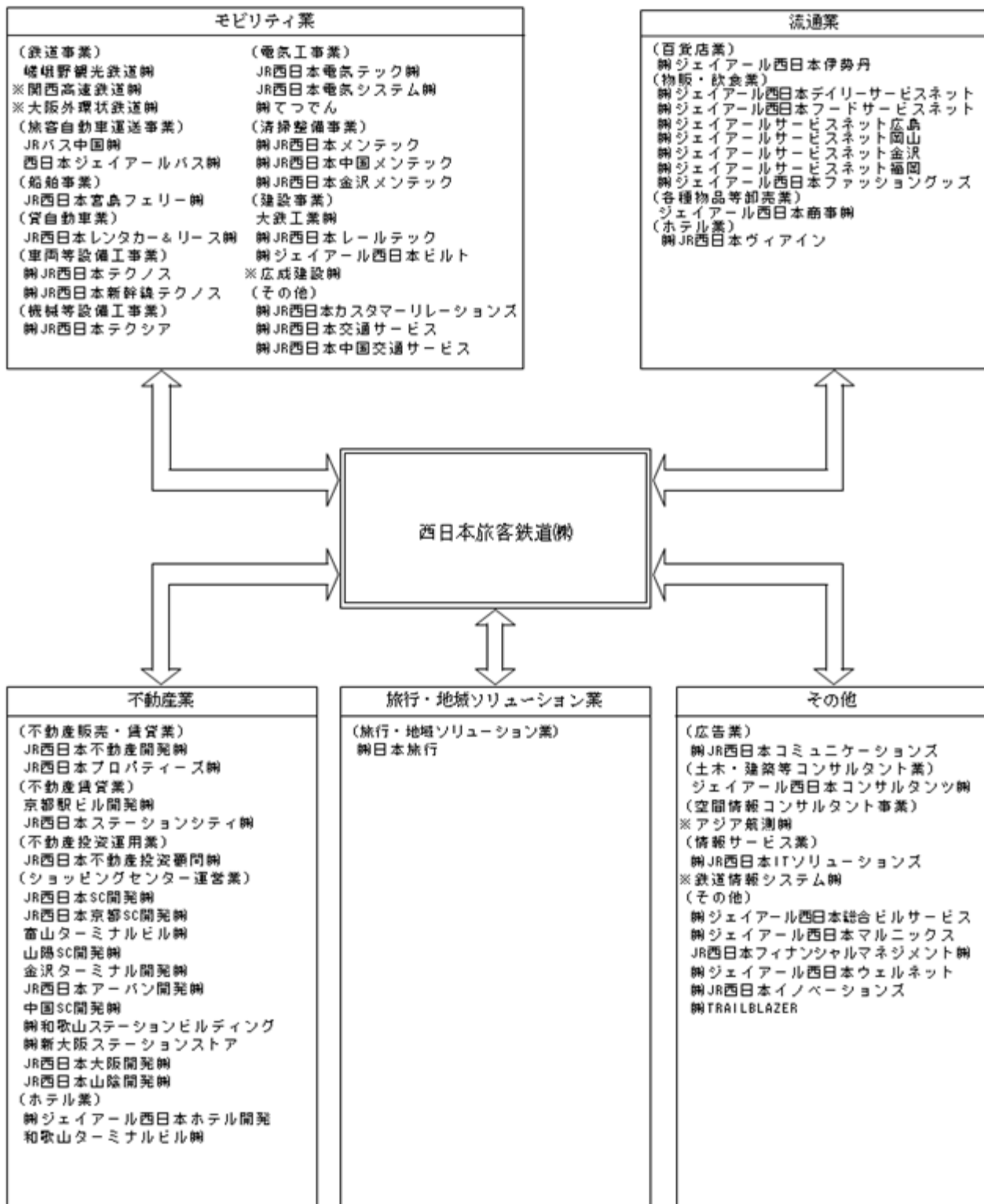
(5) その他

広告業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
広告業 土木・建築等コンサルタント業 空間情報コンサルタント事業 情報サービス業 その他	(株)JR西日本コミュニケーションズ ジェイアール西日本コンサルタンツ(株) アジア航測(株) (株)JR西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株) (株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、 JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット、 (株)JR西日本イノベーションズ、(株)TRAILBLAZER

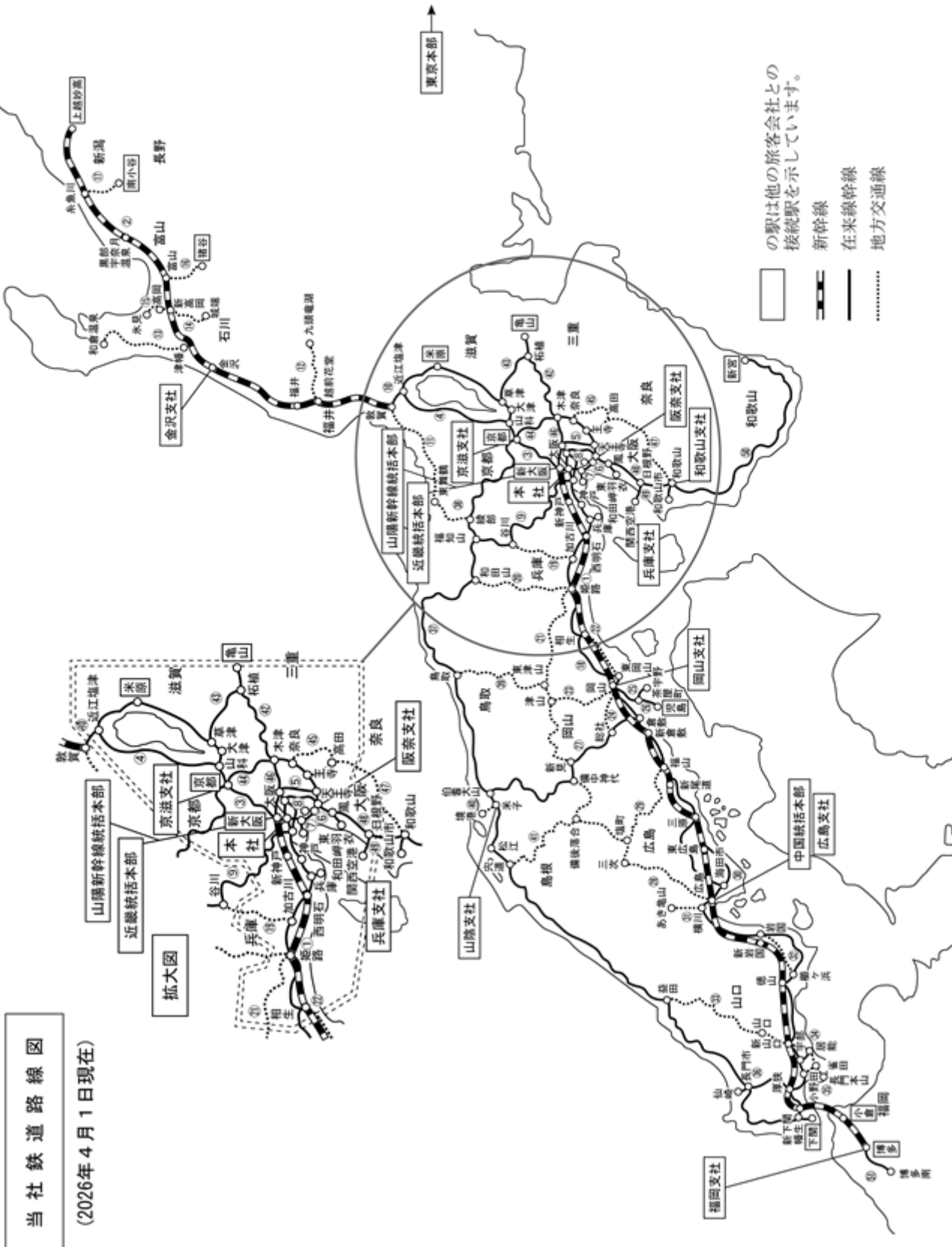
(注) 持分法適用関連会社であります。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社であります。
 2 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

- ① 山陽新幹線
- ② 北陸新幹線
- ③ 東海道本線
- ④ 湖西線
- ⑤ おおさか東線
- ⑥ 大阪環状線
- ⑦ 桜島線
- ⑧ JR東西線
- ⑨ 福知山線
- ⑩ 北陸本線
- ⑪ 小浜線
- ⑫ 越美北線
- ⑬ 七尾線
- ⑭ 城端線
- ⑮ 水見線
- ⑯ 高山本線
- ⑰ 大糸線
- ⑱ 山陽本線
- ⑲ 加古川線
- ⑳ 播但線
- ㉑ 姫新線
- ㉒ 赤穂線
- ㉓ 津山線
- ㉔ 吉野線
- ㉕ 宇野線
- ㉖ 本四備讃線
- ㉗ 伯備線
- ㉘ 芸備線
- ㉙ 福塩線
- ㉚ 呉線
- ㉛ 可部線
- ㉜ 岩倉線
- ㉝ 山口線
- ㉞ 宇部線
- ㉟ 小野田線
- ㊱ 美祿線
- ㊲ 山陰本線
- ㊳ 舞鶴線
- ㊴ 因美線
- ㊵ 境線
- ㊶ 木次線
- ㊷ 関西本線
- ㊸ 草津線
- ㊹ 奈良線
- ㊺ 桜井線
- ㊻ 和歌山線
- ㊼ 阪和線
- ㊽ 関西空港線
- ㊾ 紀勢本線
- ㊿ 博多南線



当社鉄道路線図
(2026年4月1日現在)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
大鉄工業(株)	大阪市 淀川区	1,232	モビリティ業	51.2	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任...有
嵯峨野観光鉄道(株)	京都市 右京区	200	"	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本テクノス	大阪市 北区	161	"	62.7	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任...有
JRバス中国(株)	広島市 西区	100	"	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任...有
西日本ジェイアールバス(株)	大阪市 阿倍野区	100	"	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任...有
JR西日本宮島フェリー(株)	広島県 廿日市市	100	"	100.0	海上運送法に基づく海上運送事業等を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本テクシア	兵庫県 尼崎市	100	"	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設計、製造、保守修繕等を行っております。 役員の兼任...有
(株)てつでん(注5)	大阪府 豊中市	100	"	66.6	当社の電気設備等の開発、設計、製造等を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本メンテック	大阪市 淀川区	100	"	100.0	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本レールテック(注6)	大阪市 淀川区	100	"	100.0	当社の鉄道線路に関連する検査・保守等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
JR西日本電気テック(株)(注7)	大阪市 淀川区	90	"	100.0	当社の電気設備の検査等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
JR西日本電気システム(株)	大阪府 吹田市	81	"	100.0	当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本新幹線テクノス	福岡県 春日市	80	"	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本中国メンテック	岡山市 北区	80	"	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本ビルト	大阪市 北区	百万円 70	モビリティ業	% 84.0 (84.0)	当社の建物の調査、検査、保守及び建築工事等の請負等を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本カスタマーリレーションズ	兵庫県 尼崎市	50	"	100.0	当社のコールセンター運営等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本交通サービス	兵庫県 尼崎市	50	"	100.0	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本中国交通サービス	広島市 東区	50	"	100.0 (100.0)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
JR西日本レンタカー&リース(株)	兵庫県 尼崎市	30	"	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任...有
(株)JR西日本金沢メンテック	石川県 金沢市	30	"	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
(株)ジェイアールサービスネット岡山	岡山市 北区	230	流通業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任...有
(株)ジェイアールサービスネット金沢	石川県 金沢市	200	"	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任...有
ジェイアール西日本商事(株)	兵庫県 尼崎市	200	"	100.0 (20.2)	同社から鉄道資材等を購入しております。 役員の兼任...有
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	京都市 下京区	100	"	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業を営んでおります。 役員の兼任...有
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	100	"	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任...有
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	100	"	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任...有
(株)ジェイアールサービスネット広島	広島市 東区	100	"	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任...有
(株)ジェイアールサービスネット福岡	福岡市 博多区	100	"	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ	大阪市 淀川区	百万円 100	流通業	% 100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任...有
(株)JR西日本ヴィアイン	大阪市 淀川区	30	"	100.0 (100.0)	ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本不動産開発(株)	大阪市 北区	13,200	不動産業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本SC開発(株)	大阪市 北区	8,539	"	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
京都駅ビル開発(株)	京都市 下京区	6,000	"	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本ステーションシティ(株)	大阪市 北区	5,500	"	76.2	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本京都SC開発(株)	京都市 下京区	1,000	"	80.4 (80.4)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
和歌山ターミナルビル(株)	和歌山県 和歌山市	1,000	"	69.1 (69.1)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任...有
富山ターミナルビル(株)	富山県 富山市	550	"	63.6 (63.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
山陽SC開発(株)	岡山市 北区	300	"	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
金沢ターミナル開発(株)	石川県 金沢市	300	"	80.0 (80.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本不動産投資顧問(株)	大阪市 北区	200	"	100.0 (100.0)	不動産の運用等を行っております。 役員の兼任...有
JR西日本山陰開発(株)	島根県 松江市	200	"	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業、飲食業及びショッピングセンター等を営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本プロパティーズ(株)	東京都 港区	100	"	70.0	不動産分譲、不動産賃貸業等を営んでおります。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本ホテル開発(注8)	京都市 下京区	百万円 100	不動産業	% 100.0	駅構内用地の駅ビル及び当社の用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本アーバン開発(株)	神戸市 中央区	98	"	96.6 (96.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
中国SC開発(株)	広島市 南区	75	"	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県 和歌山市	75	"	82.5 (82.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
(株)新大阪ステーションストア	大阪市 淀川区	60	"	100.0 (100.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
JR西日本大阪開発(株)	大阪市 北区	50	"	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任...有
(株)日本旅行	東京都 中央区	100	旅行・地域ソリューション業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本コミュニケーションズ	大阪市 北区	200	その他	100.0	当社の広告宣伝業務及び広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任...有
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス	兵庫県 尼崎市	130	"	100.0 (20.0)	当社の建物・施設の管理、整備、保全、清掃等を行っております。 役員の兼任...有
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市 淀川区	80	"	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任...有
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市 淀川区	50	"	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任...有
JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市 淀川区	50	"	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本ITソリューションズ	大阪市 淀川区	48	"	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任...有
(株)TRAILBLAZER	大阪市 北区	20	"	99.0	当社のデジタル戦略業務等を一部受託しております。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 北区	百万円 10	その他	% 100.0	当社及びグループ会社の福利厚生業務等の受託業務等を行っております。 役員の兼任...有
(株)JR西日本イノベーションズ	大阪市 北区	10	"	100.0	当社の資本戦略業務等を一部受託しております。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道(株)	大阪市 福島区	百万円 104,535	モビリティ業	% 27.9	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任...有
大阪外環状鉄道(株)	大阪市 中央区	24,637	"	25.7 (1.2)	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任...有
広成建設(株)	広島市 東区	780	"	39.0 (17.5)	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任...有
アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,673	その他	28.0	当社事業に関する航空測量、コンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任...有
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	"	24.1	鉄道に関する情報その他の情報処理業務の受託等を行っております。 役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の括弧書は、内数で間接所有割合を示しております。
- 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はアジア航測(株)であります。
- 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。
- 5 (株)てつでんは、2026年6月1日にT-SoLinx(株)に商号変更しております。
- 6 (株)JR西日本レールテックは、2025年10月1日に(株)レールテックから商号変更いたしました。
- 7 JR西日本電気テック(株)は、2025年4月1日に西日本電気テック(株)から商号変更いたしました。
- 8 (株)ジェイアール西日本ホテル開発は、2025年7月1日に(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア岡山及び(株)奈良ホテルと、2025年10月1日に(株)ホテルグランヴィア大阪と合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の緩やかな回復基調や堅調なインバウンド需要が継続してきました。一方で、自然災害の激甚化、人口減少に伴う市場の縮小や人財獲得競争の激化、ニーズや価値観の多様化、物価・金利の上昇に加え、不透明な国際情勢等、急速かつ構造的な環境変化に直面しています。

(2) 経営の基本方針

当社グループは、福知山線列車事故のような重大な事故を決して発生させないという確固たる決意のもと、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上に取り組んでいきます。

2023年4月には、未来社会におけるJR西日本グループの存在意義を見つめなおし、めざす姿として「私たちの志」を策定しました。この「私たちの志」をグループ全体の羅針盤として、グループ一丸となって取り組んでいます。

私たちの志

人、まち、社会のつながりを進化させ、
心を動かす。未来を動かす。

私たちは、

これからも安全、安心を追求し、高め続けます。

人と人、人とまち、人と社会を、リアルとデジタルの場をつなぎ、

西日本を起点に地域の課題を解決します。

そして、持続可能で活力ある未来を創り、その先の一人ひとりが思い描く暮らしを
様々なパートナーと共に実現していきます。

これまで、鉄道や駅を中心に人と人、人とまちをつなぎ、安全で豊かな社会づくりに貢献できるよう努力を積み重ねてきましたが、インフラを担う企業として、未来においても社会づくりに貢献する役割を果たし続けていくため、大きな転換期を迎えているこれからの社会の課題と向き合い、求められる価値を、事業活動を通じて提供していきます。

とりわけ、一人ひとりの暮らし、まち、社会全体が直面する課題に着目したとき、安全を基盤に広域で人と人、まち、社会をつなぐインフラサービスを提供し、またグループ全体で多くのお客様との接点、地域とのつながりを持つ当社グループは、これまで以上にお客様視点で「つながりを進化させる」ことで、大きな役割を果たしていくことができ、それこそが、未来の社会における私たちの存在意義と考えます。

引き続き、鉄道の安全性向上に向けた不断の取り組みを積み重ねていくことを基盤としつつ、様々なパートナーとの共創とイノベーションにより、「地域共生企業」として事業を通じて社会や地域の課題解決に貢献することで、社会的価値と経済的価値をあわせて創出し、よりよい未来を創り上げていきます。

(3) 中長期的経営戦略

当社グループは、「私たちの志」の実現に向け策定した「JR西日本グループ長期ビジョン2032」（以下、「長期ビジョン」）において、＜実現したい未来＞を掲げており、その上で、＜2035年にありたい姿＞を次のとおり定義しました。

＜実現したい未来＞

[安全、安心で、人と地球にやさしい交通]

交通全体がシームレスなサービスとして認識され、定着している未来

[人々が行きかう、いきいきとしたまち]

地域の魅力が高まり、定住・交流・関係人口が増加していく未来

[一人ひとりにやさしく便利で豊かな暮らし]

リアルの良さとデジタルの組み合わせで、個客体験が大きく高まる未来

[持続可能な社会]

様々なパートナーとの連携を通じて、持続可能な社会システムが構築されている未来

< 2035年にありたい姿 >

[人を起点に、徹底した顧客目線で共創と挑戦を重ね、人、まち、社会のつながりを進化させ続ける企業グループ]

また、< 2035年にありたい姿 > や経営環境変化等を踏まえ、重要課題であるマテリアリティを再整理しました（詳細は「2 [サステナビリティに関する考え方及び取組] （2）重要なサステナビリティ項目」参照）。

2026年4月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2030」（以下、「中期経営計画2030」）では、未来に向けた「共創と挑戦」として、「安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革」と、グループの強み（顧客接点・データ、技術・ノウハウ等）を活かした「事業ポートフォリオの革新」を実現することを基本方針としています。

その変革に向けて、< 3つの重点分野 > とともに、< 全社横断戦略 > として、各分野が連携して成長を図るための「5つの重点戦略」と「経営基盤の強化」を掲げています。なお、各重点分野における取り組みについては、< 事業戦略 > に記載のとおりです。

< 3つの重点分野 >

- モビリティ分野
- 生活サービス分野
- インフラソリューション分野

< 全社横断戦略 >

5つの重点戦略

ア．安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革

安全性向上を最優先に、顧客体験価値向上と技術による革新で、安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革をめざします。

- 安全性向上
 - ・ 重大リスクの抑え込み
 - ・ 社会のニーズに応じた安全対策
- 顧客体験価値向上
 - ・ カスタマージャーニーに沿った体験価値の向上
 - ・ 一人ひとりの好奇心を起点としたツーリズム
 - ・ 新幹線のご利用機会の拡大
 - ・ 地域に最適な交通モード・運行体系の構築
- 技術による革新
 - ・ オペレーションの進化・メンテナンス構造改革
 - ・ 鉄道技術を活かしたソリューション提供

イ．まち・地域の持続性・魅力向上

交通ネットワークを軸に関西・西日本エリアの回遊を高め、地域との共創により目的地として選ばれ続けるエリアをめざします。

- 京阪神エリア
大阪IR（統合型リゾート）・なにわ筋線開業に向けて、拠点エリア整備や地域のプレイヤーとの共創を通じ、“世界から人と資本を呼び込み続ける”まちづくりを推進
- 西日本エリア（京阪神エリアを除く）
自治体・地域のプレイヤーとの共創を通じ、まち・地域が持つ魅力を磨き上げ、持続性を高める

ウ．共創による顧客体験価値向上

一人ひとりに最適化された体験価値の提供を通じて、関係・交流人口の拡大と、移動におけるサステナブルなエコシステムの実現、及び顧客生涯価値（LTV）最大化の実現をめざします。

- 様々なパートナーとの共創を助け、お客様が移動に関連した多様なサービスをシームレスに利用できる仕組みを構築し、一人ひとりに最適化された移動体験を提供
- 顧客ロイヤルティプログラムの新設、サービスラインナップの拡大、1to1レコメンド機能の強化を通じ、顧客生涯価値（LTV）を最大化

エ．インバウンド需要の取り込み

6,000万人時代に向け、大阪IR・なにわ筋線を軸とした西日本エリア周遊、体験・滞在の消費拡大による活性化をめざします。

- 受入体制整備・地域の魅力向上
- 最適なルート提案・予約
- 移動の高付加価値化
- 体験・消費・滞在の活性化

オ．更なる成長に向けた領域拡大・事業創出

共創と挑戦による事業領域拡大と新たな事業創出による事業ポートフォリオの変革をめざします。

- 不動産を中心とした各事業の成長
- 次なる成長分野への挑戦
- M&A・提携等による非連続な成長
- 成長の芽の探索

経営基盤の強化

ア．人財戦略

共創・挑戦する人財の創出、エンゲージメント向上をDXも活用して実現し、安全を高め変革を推進します。

イ．地球環境

環境にやさしい鉄道を軸に、グループ全体のアセットを活用し持続可能な地球環境に貢献します。

ウ．ガバナンス

持続的な成長に向けた経営の機能強化とグループ全体を見通したリスクマネジメント・コンプライアンスの充実に努めます。

< 事業戦略 >

モビリティ分野

福知山線列車事故を原点とした、安全性向上による安心・信頼していただける鉄道の実現を土台として、顧客体験価値向上と技術による革新で、安全、良質でサステナブルなモビリティへ変革します。

- ・ 被害に遭われた方々への真摯な対応
- ・ 「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027」（以下、「安全考動計画2027」）の推進
- ・ 顧客体験価値向上
- ・ 技術による革新

生活サービス分野

ア．流通業

集客力の高い駅立地の強みを活かし、パートナーとの共創で顧客満足と収益力の最大化をめざします。

- ・ 駅ナカの魅力向上/フランチャイジー・ライセンサー戦略（物販・飲食業）
- ・ 「MY HOME HOTEL.」の実現によるブランド力向上/新規出店等（宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」）
- ・ 生涯顧客化の推進と顧客生涯価値（LTV）の最大化（百貨店業）

イ．不動産業

マーケティング起点で機能価値に情緒価値を加え、経済的価値・社会的価値の同時実現をめざします。

- ・ 既存物件の収益性向上/重点エリア・アセットの強化/ファンド・REIT事業の拡大/まちづくりプロジェクトの推進/海外不動産事業の展開（不動産販売・賃貸業）
- ・ 旗艦SC「ルクア」の成長/「ショッピング×コミュニティ」戦略/新規開発・リニューアル（ショッピングセンター運営業）
- ・ 顧客体験の進化/リニューアル/新規出店等（ホテル業）

インフラソリューション分野

JR西日本グループで培った技術を社会に展開し、顧客・地域社会の課題解決をめざします。

- ・ 業界内への拡大（交通事業者へ販路・サービスを拡大）
- ・ 業界外への越境（技術の可能性を業界を超えて追求）

(4) 対処すべき課題

重大な自然災害、深刻化する労働力不足やインフレ等は将来にわたる大きな脅威であり、「私たちの志」「長期ビジョン」の実現に向けて、「安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革」と「事業ポートフォリオの変革」にグループ全体で挑戦していきます。

「中期経営計画2030」の初年度となる2026年度は、これらの変革を進めるためのスタートとなる重要な1年です。グループとして大阪・関西万博で培った、共創やつながりの進化等の「レガシー」も活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、最高の体験価値を生活の様々な場面で提供することに取り組んでいきます。

また、機会を捉え、脅威を乗り越える源泉は人財であり、現場を支える人財の育成を行うとともに、キャリア開発等を通じて多様なスキルや経験を持つ人財の成長支援を進めます。あわせて、社員の自律や挑戦を後押しする心理的安全性の高い組織風土づくり、充実したキャリア形成や柔軟な働き方を支える制度づくりをグループ全体でさらに強力的に推進していきます。

今後とも、安全性の向上を最優先に、グループ事業全体でシナジーを発揮しながら、「私たちの志」「長期ビジョン」の実現を加速していきます。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、本項目に記載しているほか、「1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、インフラサービスをはじめとした様々な事業を広域で営んでおり、多くのお客様や地域の方々とのつながりを持っております。未来社会を見据えた当社グループの存在意義である「私たちの志」のもと、こうしたつながりを進化させ、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出することで、持続可能な社会づくりと企業グループの持続的な発展につなげるサステナビリティ経営を推進し、SDGsの達成にも貢献していきます。

当社グループは、サステナビリティに係るリスクや機会、取組み等を審議するための体制として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は、代表取締役社長を委員長として、本社部門を所管する業務執行取締役や、サステナビリティの取組み推進及び情報開示を所管する関係部門の長等で構成し、原則年2回開催しております。その審議内容は取締役会に付議・報告を行っており、社外取締役を含む取締役会において議論を重ねることにより、取組みの透明性を高めております。さらに、同委員会は「私たちの志」の実践と経営の重要課題であるマテリアリティについての取組みの状況について、社外からの評価や目標への到達度等も踏まえて俯瞰的に総合評価し、具体的なPDCAを推進する主体部署等に必要なフィードバックを行うこととしております。

(2) 重要なサステナビリティ項目

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2025」（以下、「中期経営計画2025」）の期間において、重点的に向き合う4つの課題（＝長期ビジョン）と、その実現を支える基盤としての「地球環境」、「価値創造の源泉であるひとづくり」の2つの課題をあわせて、6つのマテリアリティを設定し、取組みを進めてきました。

2026年度からは、「長期ビジョン」や2035年にありたい姿、経営環境変化等を踏まえてマテリアリティの見直しを行っております。新たなマテリアリティには、価値を創出するマテリアリティとして、「将来にわたる鉄道の安全の実現」、「未来につなぐ社会インフラの変革」、「心動く顧客体験の追求」、「にぎわいの創出に向けたまち・地域の魅力向上」の4つを、成長の基盤となるマテリアリティとして、「心と未来を動かす人づくり」、「持続可能な地球環境への貢献」、「成長を支えるガバナンスの充実」の3つを設定しております。

そのうち、基盤である「持続可能な地球環境への貢献」に係る「気候変動及び自然」、並びに「心と未来を動かす人づくり」に係る「人財戦略」の2つを重要なサステナビリティ項目としており、それらに関する考え方や取組みは次に記載のとおりであります。

なお、サステナビリティ全般に係る取組みの詳細は、「JR西日本グループ統合レポート2025」（以下、「JR西日本グループ統合レポート」）及び当社ホームページ等で開示しております。

- ・「JR西日本グループ統合レポート」

（参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/action/csr_report/）

- ・当社ホームページ（サステナビリティ）

（参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/>）

気候変動及び自然

当社グループは、地球環境保護を重要な経営課題と認識しており、「地球温暖化防止・気候変動対策」、「循環型社会構築への貢献」、「自然との共生（生物多様性、水資源の保護等）」の3つを取り組みの柱とする「JR西日本グループ環境基本方針」を定め、長期的な観点で検討を深め、取組みを進めております。

（参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/env/>）

地球環境の保護は将来にわたっての事業継続のための重要な経営課題であることから、気候変動や自然関連のさまざまなリスクと機会の把握に努めるとともに、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」及び「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の提言に賛同し、気候変動や自然関連のリスクと機会並びにその分析について、適切な情報開示を進めていきます。

なお、気候変動に関するリスクと機会並びにその分析については、当社グループの事業のうち、主要な事業部門を構成する、鉄道、物販・飲食、ホテル、ショッピングセンター及び不動産の各事

業を対象としております。自然関連のリスクと機会並びにその分析については、事業拠点の規模や自然資本との接点の大きさの観点で絞り込みを行い、鉄道事業における総合車両所を対象としております。

ア．ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、長期にわたり持続的に発展していくため、地球環境保全の取り組みを推進しております。その推進体制として、代表取締役社長を委員長とし、本社部門を所管する業務執行取締役や主な部門長で構成する「地球環境委員会」を設置し、原則年2回以上、地球環境保護のグループとしての基本方針や環境に係る中長期の計画及び目標設定についての審議のほか、計画や目標に向けた具体的な取り組みの進捗状況の監視をしております。

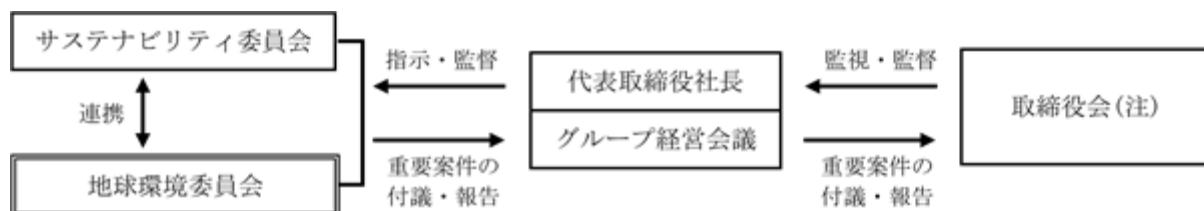
なお、地球環境委員会の審議事項は、必要に応じてサステナビリティ委員会やグループ経営会議、取締役会に付議・報告しております。

<地球環境委員会の構成員及び体制図>

委員長：代表取締役社長

副委員長：代表取締役副社長

委員：本社部門の執行役員を兼ねる取締役、経営計画、設備投資、財務、ガバナンス、サステナビリティ、地球環境、BCP、情報開示を所管する部門の長及び各カンパニー長



(注) 取締役会に付議した案件の例：環境長期目標の策定、気候変動関連のリスクと機会の分析、TCFD提言及びTNFD提言に基づく情報開示の内容等

イ．戦略

○気候変動関連

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が示すシナリオに照らした気候変動の影響や社会経済シナリオに基づき、気候変動に関連する事業へのリスクと機会を分析しました。

我が国におけるカーボンライジング導入による費用負担の増加、また台風・洪水の発生頻度増加による被害の増加といったリスクを認識しております。一方、鉄道の環境優位性が評価され、MaaS普及等による利便性向上も通じてご利用増加の機会を得ることも分かりました。

具体的な分析内容は「JR西日本グループ統合レポート」75～78ページに記載のとおりであります。（分析は社会が気候変動に積極的な緩和策を実施し気温上昇が抑制されるケースを1.5シナリオ(RCP1.9)(注)及び2シナリオ(RCP2.6)として、一方、緩和策が不十分で気温上昇が抑制されないケースを4シナリオ(RCP8.5)として行いました。なお、定性的な分析内容は社会が気候変動に積極的な対応を実施する1.5シナリオ(RCP1.9)・2シナリオ(RCP2.6)に基づいております。)

(参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/report2025_73-80.pdf)

当社グループは、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定し、その目標として、グループ全体の温室効果ガス（以下、「GHG」）排出量（スコープ1及びスコープ2排出量（連結））を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、2025年度に35%削減、2030年度に50%削減することを掲げておりました。また、日本のNDC（国が決定する貢献）において2035年度、2040年度の中間目標が追加されたことを契機とし、2035年度に60%削減、2040年度に73%削減（いずれも2013年度比）の目標を追加で設定しました。さらに、サプライチェーン上の排出量となるスコープ3排出量についても、より正確な把握と削減の取り組みを推進していきます。

目標達成に向けた地球環境保護の取り組みとして、省エネルギー型鉄道車両の導入等による省エネルギーのさらなる推進、再生可能エネルギー由来電力の導入や次世代バイオディーゼル燃料の実装等再生可能エネルギーの活用を推進に取り組みます。あわせて、MaaS等を通じた鉄道・公共交通の利便性向上や都市圏・都市間輸送における鉄道の環境優位性の訴求強化を通じて旅客輸送のモーダルシフトを推進するなど、地域・社会と連携し、社会全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

(参照URL : <https://www.westjr.co.jp/company/action/env/warming/>)

(注) RCP(Representative Concentration Pathways)...代表濃度経路シナリオ

○自然関連

当社グループの収益の約6割を占めるモビリティ業、その中でも大部分を占める鉄道事業に関して、自然関連課題評価のための統合的なアプローチとしてTNFDが提唱するLEAP (Locate: 発見、Evaluate: 診断、Assess: 評価、Prepare: 準備) アプローチに沿って、分析、評価を行いました。具体的には、検討スコープ及び分析対象とする自然関連テーマを明確化するため、自然リスク評価ツールENCORE(注1)を使用して鉄道事業における自然への依存・影響の概況を確認しました。抽出された項目のうち、TCFDにおいて気候変動起因による分析対象となっていない項目を中心に、自然資本との接点の高い操業内容を確認しました。

鉄道事業においては、大別すると列車運行と設備メンテナンスにより操業が行われており、これらの中から絞り込みを行った結果、事業拠点の規模が特に大きいため自然資本に対する依存・影響が大きく、水の使用量も最も多い総合車両所を検討スコープとして定め、分析を行っております。

総合車両所の操業における自然資本への依存は、部品の洗浄、給水等に関して水資源への一定の依存を認識したものの、水リスク評価ツールAqueduct(注2)を用いて拠点周辺の水ストレスを評価したところ、全ての総合車両所において水ストレスや水の枯渇リスクの高い地域には立地していないことが分かりました。同じく操業による自然資本への影響においては、不適切な取り扱いに起因した排水や廃棄物等による水質・土壌汚染の発生による規制への抵触や賠償責任のリスクを認識したものの、ISO14001に準拠した当社独自の環境マネジメントシステムにより環境汚染リスクの未然防止や発生した場合の被害を最小限にとどめる取り組みを行うなど、環境負荷低減の活動を実施しております。

また、自然に配慮した事業推進を通じて、地域との協働の進展、環境負荷低減に資するグループ内企業の製品・サービスの販売の拡大といった機会を得ることも分かりました。具体的な分析内容は「JR西日本グループ統合レポート」79～80ページに記載のとおりであります。

当社グループは、自然資本に関連する目標として、事業活動における水使用の効率性を示す、連結売上高当たりの水使用量の原単位を2025年度に6.5m³/百万円以下とすることを掲げてきました。この目標は、教育を通じた社員一人ひとりの節水の取り組みや、各事業部門での節水型機器への取り替え等、水使用の低減の取り組みを進めることで2023年度に達成し、2024年度も同水準を維持しておりますが、引き続き、生物多様性をはじめとする自然資本全般の保護に資する取り組みを推進していきます。

今後、当社グループは、認識したリスクと機会に対して適切な対処を講じることで、社会インフラを担う企業グループとして長期持続的な企業価値向上を図りつつ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(注) 1 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities Risks and Exposure)...自然への依存や影響、環境変化がビジネスにどのようなリスクを生むかを可視化するTNFD紹介ツール

2 Aqueduct...世界資源研究所(WRI)が提供する、水ストレスや水枯渇リスクといった水に関するリスクを評価できるTNFD紹介ツール

ウ．リスク管理

当社グループでは、気候変動及び自然関連によるリスクと機会並びにその対処について、経営環境の変化や公的機関による各種将来予測の公表、更新といった情報をもとに分析内容の更新を行います。そして、分析内容や、環境長期目標の達成に向けた取り組みの進捗状況を定期的に地球環境委員会で審議・監視しております。

また、地球環境委員会に付議された内容は必要に応じて、サステナビリティ委員会やグループ経営会議、取締役会にも付議・報告し、経営マネジメントにおいて、気候変動及び自然関連に関するリスク等を重要な経営課題として共有し、管理しております。

エ．指標及び目標

当社グループは、気候変動関連については、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定し、その目標として、グループ全体のGHG排出量を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、政府が示す「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の実現に向け電力会社の排出係数が低下することを前提として、再生可能エネルギーへの置き換え及び省エネルギーの取り組みにより2025年度に35%削減、2030年度に50%削減、2035年度に60%削減、2040年度に73%削減(いずれも2013年度比)とする目標を掲げてきました。

なお、この目標はパリ協定においてめざす、産業革命期からの気温上昇1.5 未満や同 2 未満の目標達成並びに我が国が掲げるGHG排出削減目標の達成にもつなげる水準の目標であると認識しております。

CO2排出量（フロンのCO2換算分も含む）の直近集計年度（2025年3月期）の実績については、「JR西日本グループ統合レポート」119～120ページに記載しております。

（参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/report2025_61-62.pdf）

なお、2026年3月期の実績については、2026年度に発行するグループ統合レポート等により別途公表します。

自然関連については、事業活動に関係する主要な自然資本である水に関して、事業活動における水使用の効率性を示す、連結売上高当たりの水使用量の原単位を2025年度に6.5m³/百万円以下とすることを掲げてきました。今後、TNFDの提言における開示指標も参考に、当社グループの自然関連の指標や目標のあり方について引き続き検討を進めていきます。

当社グループは、GHG排出削減や自然資本を保護する取り組みの推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人財戦略

「私たちの志」の実現に向けて、当社グループは「中期経営計画2030」等を策定し、「モビリティ分野」に加えて、「生活サービス分野」「インフラソリューション分野」を成長させ、事業ポートフォリオを変革する方針を掲げております。

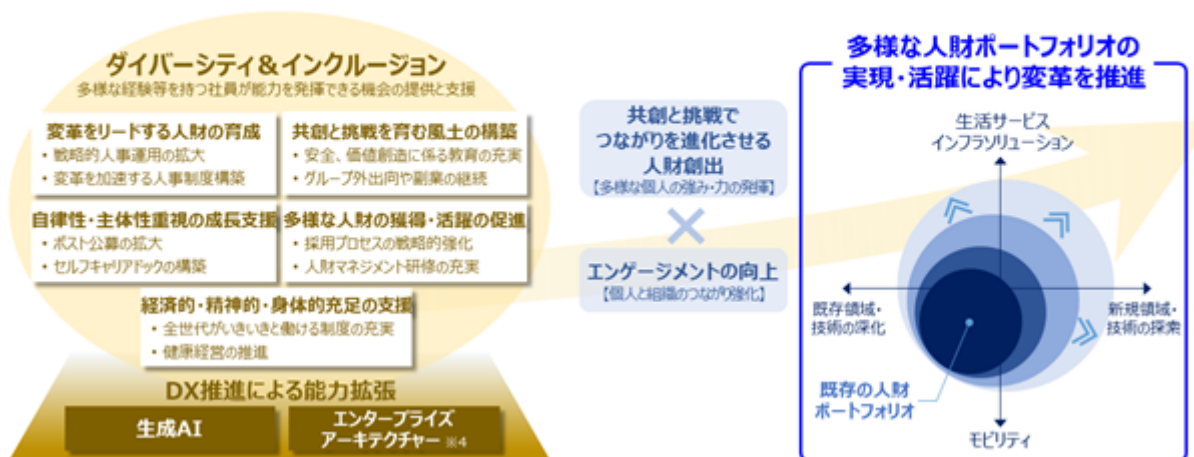
この成長戦略を支える原動力は当社グループの「人財」（注）であり、「中期経営計画2030」と連動した人財戦略の策定・実行を通じて、人財ポートフォリオの多様化を図るための取り組みを進めていきます。

グループ全体として、共創と挑戦でつながりを進化させる多様な人財を創出し、個々の強みと能力の発揮につなげるとともに、エンゲージメントの向上を図り、個人と組織のつながりを強めることが、事業ポートフォリオの変革を推進し、「私たちの志」の実現につながると考えております。

人財戦略としては、これまで以上に一人ひとりの「人財」を起点として、共創と挑戦を育む風土の構築、自律性・主体性重視の成長支援、変革をリードする人財の育成といった「共創と挑戦を育む観点」での人財戦略、また、多様な人財の獲得・活躍の促進、経済的・精神的・身体的充足の支援といった「多様な人財の獲得、能力発揮の観点」での人財戦略、そして、それらすべてに横串を通す「ダイバーシティ&インクルージョン」を含めた各戦略を柱として、取り組みを推進していきます。

これらの戦略の推進により、共創と挑戦を自律的に実践する人財の成長を支え、いきいきと活躍できる環境・風土を構築していくことで、「私たちの志」や「中期経営計画2030」等の実現への前進、次なる成長に向けた変革と新たな価値創造につなげていきます。

方針	共創・挑戦する人財の創出、エンゲージメント向上をDXも活用して実現し、安全を高め変革を推進	2030 目標	エンゲージメントスコア※1：'26実績踏まえ設定 DX推進キーパーソン※2：11,000人 一人あたり人的投資付加価値※3：+15%以上 対'24年度比
----	-----------------------------------------------	------------	------------------------------------------------------------------------------------



※1「社員が私たちの志に共感し、誇り、やりがいを持って働いている状態」を調査・測定 ※2 社内研修や試験合格により一定のDXスキルを有する人財 ※3 (人件費+営業利益)/従業員数 ※4 全社標準でのシステム構築

(注) 当社グループではグループ社員を重要な経営資源と考え、「人財」と表現しております。

ア．ガバナンス

人財戦略に係る戦略については、経営戦略本部人財戦略部長のもと人財戦略部が所管し、必要の都度、人財戦略やその進捗状況を取締役会へ付議・報告しております。

また、各部門の人財育成責任者等で「人財育成ミーティング」を開催し育成状況を定期的にモニタリングするとともに、人事等の公正性及び信頼性を確保することを目的に、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を設け、人財の育成や適正な処遇を実現できるよう検討、審議しております。

イ．戦略

当社グループは、「モビリティ分野」を中心とした既存分野における事業の質を高めていく一方で、「生活サービス分野」「インフラソリューション分野」を成長させ、事業ポートフォリオを変革する取り組みを推進することで、人財ポートフォリオの多様化を実現し、持続的に価値創造していく企業グループへの成長に挑戦していきます。

人財戦略として、以下の項目を柱とし、各種取り組みを推進していきます。

変革をリードする人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的人事運用の拡大 越境経験とストレッチアサインメント ・変革を加速する人事制度構築 キャリア形成や挑戦を推進する人事制度への変革
共創と挑戦を育む風土の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・安全、価値創造に係る教育の充実 経営者マインド醸成と実践力強化のための「価値創造研修」の実施 ・グループ外出向や副業の継続 社員の多様な能力・経験の向上
自律性・主体性重視の成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト公募制度（注）の拡大 ポスト公募制度の通年化 ・セルフキャリアドックの構築 キャリア面談の対象者拡大とキャリア研修の拡充
多様な人財の獲得・活躍の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・採用プロセスの戦略的強化 挑戦と共創でつながりを進化させ未来を動かす人財の確保 ・人財マネジメント研修の充実 全管理職を対象としたワークショップ「マネジメントをデザインしよう」の実施
経済的・精神的・身体的充足の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代がいきいきと働ける制度の充実 現制度の再構築と支援強化 ・健康経営の推進 「中期健康経営計画」のさらなる推進 (参考)「JR西日本 健康白書」 (参照URL： https://www.westjr.co.jp/company/action/training/pdf/kenkou_2025.pdf)
DX推進による能力拡張	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI 業務プロセスの変革とエンゲージメント向上 ・エンタープライズアーキテクチャー 人事関連システム等の刷新

(注) 全社員を対象に新規事業やプロジェクトを担う人財を募集する制度

これらの柱に横串を通すのが「ダイバーシティ&インクルージョン」です。国籍、年齢、障がいの有無、性別や性指向、価値観、育児や介護、社内外での経験等を社員一人ひとりが有する大切な「個性」と捉え、多様性を確保していくとともに、一人ひとりの能力や経験を活かし挑戦できるインクルーシブな環境を整えることで、多様な個性のシナジーによる価値創出をめざしています。

<p>ダイバーシティ&インクルージョン (多様性の確保・インクルーシブな 風土の醸成)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職場での実践につながる階層別のD&I理念浸透 ・多様な背景の社員(LGBTQ+、外国人材、社会人採用等)が情報連携できる社内コミュニティの形成 ・女性の登用パイプラインの強化(個別育成計画に基づく成長支援・キャリア開発等) ・共働き・共育ての推進 ・障がい者の活躍の場創出に向けた、特例子会社への業務委託の拡大
-------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ウ. リスク管理

「3 [事業等のリスク] (4) 人財の確保」に記載しております。

エ. 指標及び目標

「長期ビジョン」及び「中期経営計画2025」と連動した人財戦略を推進するため、戦略の3本柱である「人財育成」、「ダイバーシティ&インクルージョン」及び「ワークエンゲージメント」の取り組みごとに、グループ及び単体のKPIを設定し、取り組みを進めてきました。

< 2025年度KPI目標・実績 >

(ア) 人財育成

		指標	2025 目標	2025 実績
単体 KPI	全社員	キャリア形成を支援する各種制度の利用者数(注1)	2,322名	6,350名
	次世代 経営人財	準備率(注2)	330%	188%
		そのうち、「移動に連動しない事業」に係るスキル保有者の割合	28%	20%
	管理職 登用候補	複数の専門性獲得者の割合	30%	48%
	次世代 地域人財	地域人財数 地域人財準備人数	10名 20名	4名 20名
	次世代 系統人財	系統人財数 系統人財準備人数	10名 20名	10名 32名
グループ KPI		プロパー役員比率(注3)	26%	27.7%

(注) 1 資格取得一時金の申請者数やポスト公募制度の応募者数、イノベーション創出プログラムの応募者数、オンライン学習サービス応募者数等、キャリア形成を支援する各種制度の利用者数の合計(延べ人数)。

2 重要ポストを担うことができる候補者の準備率。

3 物販・飲食カンパニー、ホテルカンパニー、SCカンパニー、不動産カンパニーを構成するグループ会社を対象範囲としております。

(イ) ダイバーシティ&インクルージョン

	指標	2025 目標	2025 実績
単体 KPI	リーダーに占める女性の割合	8.0%	8.6%
	管理職に占める女性の割合	5.5%	4.3%
	障がい者雇用率	2.8% (+40.2カウント)	2.69% (+30.6カウント)
グループ KPI	女性プロパー管理職比率(注)	8.1%	10.7%
参考 (単体)	リーダー候補育成数(累計)	77名	141名
	管理職候補育成数(累計)	41名	67名

(注) 当社及びグループ会社を対象範囲としております。

(ウ) ワークエンゲージメント

	指標	2025 目標	2025 実績	
単体 KPI	いきいき職場率(注1)	77%	87%	
グループ KPI	社員意識アンケートに 関する指標(注2)	やりがい	6.6点	6.4点
		誇り	6.3点	6.3点
		志	5.7点	6.4点

(注) 1 全職場数に占める、低ストレスかつ高ワークエンゲージメント職場数の割合。

2 グループ会社を対象範囲としております。

2026年度より、以下をKPIとして設定し、各種取り組みを進めていきます。

< 2026年度以降KPI目標 >

	指標	2026 目標	2030 目標	
単体 KPI	多様性指標（女性管理職比率）	5.0%	10%	
	キャリア支援制度利用者数	前年度を上回る	前年度を上回る	
	管理職登用者の複数専門性獲得割合	50%	50%	
	経営幹部平均年齢	56.6歳以下	前年度を下回る	
	経営人財候補者越境運用数	20人	20人	
	いきいき職場率	87%	グループ共通 の指標に置換え (注)	
	障がい者雇用率	法定雇用率を 上回る	法定雇用率を 上回る	
グループ KPI	多様性指標（女性管理職比率） 単体 除く	14.7%	20%	
	社員意識 アンケートに 関する 指標	やりがい・誇り・志 (2027年度まで参照)	やりがい 6.70点 誇り 6.63点 志 6.70点	グループ共通 の指標に置換え (注)
		エンゲージメントスコア (2026年度実績を踏まえ、 2028年度以降に設定)		2026年度実績を 踏まえ設定 (注)
		インクルーシブスコア (多様な社員が能力・経験 を活かしている状態)		7.0
		共創・挑戦スコア		2026年度実績を 踏まえ設定

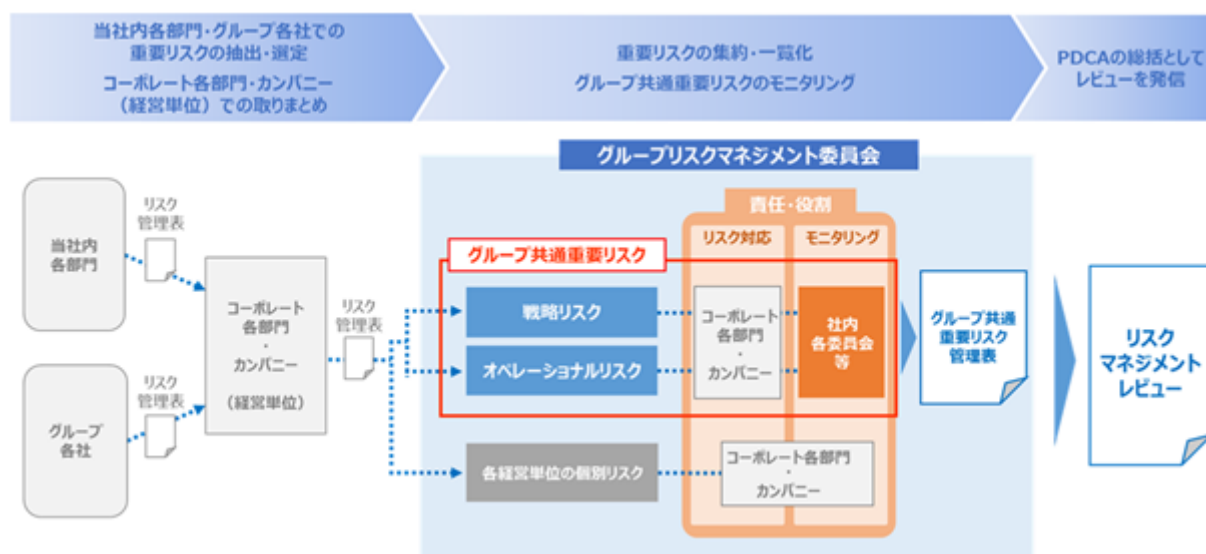
(注) 2026年度のグループ全体のアンケートの実績を踏まえ、2028年度以降の目標として設定する「エンゲージメントスコア」に統合。

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、「中期経営計画2030」のもと、新たな価値創造へ積極的に挑戦していく観点から、「全社リスクマネジメント体制」を構築しております。この取り組みの中では、「中期経営計画2030」の達成を支障しうるリスクを、当社グループにおける経営上の重要リスクと位置づけ、その管理状況をモニタリングしております。具体的には、当社内（コーポレート）の各部門及びグループ各社（カンパニー・その他グループ会社）が経営へのインパクトも勘案して抽出・選定した重要リスクについて、その管理状況を「リスク管理表」として取りまとめ、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」で集約・一覧化し、確認・議論しております。

とりわけグループ全体への影響や共通性をもつリスク（グループ共通重要リスク）のモニタリングに向けては、戦略リスクとオペレーショナルリスクに仕分けしたうえで、社内各委員会等での議論も含めてリスク管理の責任と役割を具体化し、「グループ共通重要リスク管理表」として一覧化するなどリスクマネジメントの実効性を高めています。

また、グループリスクマネジメント委員会を通じて確認したリスク管理状況や議論等については、取締役会に報告するほか、必要な改善措置に繋げるための総括として、「リスクマネジメントレビュー」をグループ全体に向けて発信し、次年度のリスク管理の取り組みに反映しております。



これらの社内各委員会等での議論のもと、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクを以下に記載します。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものです。

(1) 安全の確保

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に大きな被害をもたらすことがあり、これに伴うお客様への補償及び事故後の事業中断等により経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。鉄道を基幹事業とする当社グループにおいては、安全で信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが最重要課題であると考えております。

当社グループは、福知山線列車事故のような重大な事故を決して発生させないという確固たる決意のもと、福知山線列車事故の教訓である「安全の実現に欠かせない視点」に照らしてこれまでの取り組みについて確認した上で、「安全考動計画2027」を2023年3月に策定し、より一層の安全性向上をめざし、重大な事故や労働災害の未然防止に向けて取り組んでおります。

具体的には、ホームの安全対策として、バリアフリー料金制度対象駅のうち、乗降10万人以上の駅にはホーム柵を整備し、乗降10万人未満の駅にはホーム柵又はホーム安全スクリーンを整備する方針としており、2032年度までの完了をめざします。なお、このうち2027年度までの5年間で約400億円の整備費を見込んでおります。

踏切の安全対策として、関係行政機関と協議・連携の上、立体交差事業等による踏切の解消を実施しているほか、大型車の通行が多い踏切を対象に重点的にハード整備を実施します。踏切内に自動車停滞している場合、運転士に音声で知らせる装置を新たに追加し、2032年度までの完了をめざします。また、第4種踏切においては、恒久対策（廃止や格上げ）に加えて、踏切ゲートの設置を進めております。

こうしたハード対策に加えて、ソフト対策として「組織全体で安全を確保する仕組み」を充実させ、その仕組みのもとで「一人ひとりの安全考動」を積み重ねていきます。これらの営みを通じて「安全最優先の風土」を育み、さらなる「仕組み」の構築・改善や「一人ひとりの安全考動」につながり、このサイクルを回し続けることで、継続的な安全性の向上を実現します。

(2) 自然災害等の発生

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。

これに対し当社グループは、将来においても事業にもたらす影響が大きい自然災害等による被害を最小限のものとするよう、防災や減災に努めております。

具体的には、地震対策として、阪神・淡路大震災以降、地震発生確率や活断層の観点から優先順位をつけて構造物の耐震補強対策や逸脱防止ガードの整備等の地震対策を進めてきたところですが、近年、大規模地震が複数発生していることを踏まえ、地震対策を山陽新幹線全線に拡大し、2052年度末までの対策完了をめざします。なお、30年間で約3,000億円の整備費を見込んでおり、在来線についても、計画に基づき着実に整備を進めております。

津波対策としては、避難誘導標等を整備し、「津波避難誘導心得」を制定するなど、速やかな避難・誘導等に向けた取り組みを進めるとともに、実践的訓練を行っております。

また、近年、短期間に集中化する豪雨等の激甚化する災害に対して、防護設備等を整備するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進していきます。

なお、当社ではこれらの自然災害等に備えるため、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能なコミットメントラインを金融機関から導入しております。

(3) 経営環境の激変

当社グループは、日本経済の情勢の中でも、主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を特に受けており、人口減少・少子高齢化、円安・物価高騰及びそれらの影響を受けた設備投資や費用支出の増大が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

とりわけ人口減少・少子高齢化の進展は最大の経営上のリスクと考えており、引き続き機械化等の設備投資や生成AIの活用による生産性向上に取り組んでいきますが、中長期的なお客様のご利用の減少に加え、当社グループの事業の運営、事業領域の拡大、新しい分野への挑戦に必要な人財の確保が一層困難となることで、当社グループの事業継続性や戦略遂行に支障をきたす可能性があります。なお、人財確保に関するリスク認識の詳細については、後述の「(4)人財の確保」に記載のとおりです。

また、円安・物価高騰、金利上昇等が長期化し、インフレーションが進展すれば、事業に係る費用の増加が見込まれますが、後述の「(10)特有の法的規制」の影響等も相まって、適正な価格転嫁が行えない場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、国際情勢・政治情勢の不安定化により、訪日外国人の動向やエネルギー価格・原材料価格の変動、サプライチェーンの機能不全等が生じ、事業運営に影響を及ぼす事象となった場合、これに連動してグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、デジタル化の加速等に伴う革新的な技術の発達や、新たなビジネス・価値提供の仕組みの普及が当社グループの収益に極めて大きな影響を与える可能性があります。

加えて、地球環境保護や気候変動問題対応への社会的な要請の高まりや、気候変動による災害激甚化が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

今後の社会構造等を中長期的に見据えると、過疎化の進展や都市構造の変容により都市や地域間の格差が拡大していくこと、個人の嗜好・価値観や消費行動の多様化に加え、格差の拡大により消費活動の二極化が進展していくことが想定されます。これらが顕在化した場合、大量輸送を特長とする鉄道事業が中心となる当社グループの収益に大きな影響を与える可能性があります。

以上のような経営環境に関するリスクも踏まえ、「私たちの志」の実現を加速させるべく、「中期経営計画2030」を策定しました。引き続き安全性の向上を最優先としつつ、安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革と事業ポートフォリオの変革を通じて、未来社会においても価値を創造し続ける企業グループとなるよう、取り組みを推進しております。

・「中期経営計画2030」

(参照URL：https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/pdf/plan_2030.pdf)

(4) 人財の確保

当社グループの営業エリアである西日本地域においても、今後生産年齢人口の減少が進展することが予測されており、当社グループの事業運営を支える人財の確保が困難になる可能性があります。

「中期経営計画2030」をはじめとした経営戦略を実現していくうえでは、基幹事業を支える技術・技能の確実な継承に加え、社会や事業環境が急速に変化する中で、挑戦や共創を通じて新たな価値創出や変革を推進できる人財を継続的に確保・育成していくことが不可欠です。こうした取り組みが停滞することがあれば、当社グループの事業継続性や戦略遂行に支障をきたす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループでは、人財確保のチャネル拡充、求める人財像の明確化、人財戦略の推進により、人財の確保・育成に努めております。

人財確保のチャネル拡充として、新卒採用に加え、社会人採用やカムバック採用、リファラル採用、65歳以上の再雇用等、多様な手法を組み合わせるとともに、グループ全体の人財を確保する観点から、グループ合同での説明会の実施や応募窓口の設定等、効率的かつ効果的な採用活動を進めてお

ります。さらに、求める人材像を明確化し、人だからこそ発揮できる能力を重視し、際立つ個性や深い専門性を持つ人材等、多様な人材獲得を強化しております。

人材戦略の推進については、多様性の確保やさまざまな挑戦の機会を用意することが重要との認識のもと、「人材育成」、「ダイバーシティ&インクルージョン」及び「ワークエンゲージメント」の取り組みを中心に進めてきました。引き続き、「中期経営計画2030」と連動した人材戦略の実行を通じて、多様な人材ポートフォリオの実現・活躍による変革を推進していきます。詳細は「2〔サステナビリティに関する考え方及び取組〕(2)重要なサステナビリティ項目 人材戦略」に記載のとおりです。

(5) サプライチェーンの確保

当社グループは、鉄道の持続的な運行に必要な工事・保守関係業務を委託する協力会社をはじめ、多種多様な部品・材料等を製造・調達する取引先等、さまざまなパートナー企業に支えられてサプライチェーンを構築し、事業を推進しております。当社グループのサプライチェーンを支えるパートナー企業の操業停止や少子化に伴う労働力の減少、部品・材料等の調達ルート寸断、需要急増等による資材調達の停滞等があった場合、鉄道運行に必要な技術力や部品・材料の提供が円滑に得られず、事業の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、工事・保守関係業務に係る施工の平準化や労働環境のさらなる向上を通じてパートナー企業への安定的な業務委託に努めるとともに、中長期的な老朽取替計画に基づく前広な予備品の発注や代替品への置換等を進めております。

また、ビジネスにおける人権・環境問題への関心が世界的に高まっており、当社グループは、取引先の皆様とともに相互に遵守していきたい基本的な考え方と行動原則をまとめた「JR西日本グループサプライチェーン方針」を制定し、取引先の皆様に周知しております。

(6) 情報セキュリティ、情報管理

当社グループでは、鉄道運行や乗車券販売等のモビリティに関わるシステムに始まり、流通、不動産、旅行・地域ソリューション等の各事業分野全般にわたってコンピュータシステムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の会社ともコンピュータシステムを連携しており、それぞれ重要な役割を果たしております。昨今、DXにも取り組んでおり、これによりコンピュータシステムが当社グループの事業運営において益々重要な役割を果たすようになっております。

このようなコンピュータシステムにおいて、当社及び相互に連携するシステムへのサイバー攻撃や自然災害、停電・通信障害、人的ミス等の要因によりシステム障害が生じた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

また、情報管理不備等により個人情報、営業秘密等の機密情報が流出し、第三者や競合事業者に利用又は悪用された場合には、お客様や取引先への被害はもとより、競争優位性の喪失や当社グループの社会的な信用低下等により、収益に影響を与える可能性があります。

これらのリスクに備えるため、当社グループでは、情報セキュリティ対策状況を定期的に点検し、自社システムへの継続的な対策の見直しを行うとともに、研修の実施等による役員・従業員のITリテラシー向上を進めております。また、システム障害や情報漏えい事故及びサイバー攻撃被害が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、初動体制の整備と平時における訓練を行うとともに、外部機関との連携強化にも努めております。これらの取り組みについて、最高情報セキュリティ責任者(CISO)を委員長とした情報セキュリティ委員会を開催し、方針を決定のうえ、進捗を管理しております。

加えて、個人情報の取得・利活用に関するプライバシーガバナンス体制等を整備し、適正な業務執行と法令遵守に努めております。また、この取り組みの一環として、各種サービスにおける個人情報の利活用状況を把握するためにデータマッピングを実施し、その結果を踏まえ、運用の適切性を継続的に確認・向上させております。

(7) 重大な犯罪行為・テロ等の発生

重大な犯罪行為やテロ活動、武力攻撃等により当社グループの施設・設備等が被害を受けた場合、事業の継続に支障をきたす可能性があります。

当社では、これらに備え、不審者及び不審物への警戒警備の強化や防犯対策訓練の実施、防護装備品の配備等の各種対策を行っております。特に大規模イベント時においては、当社グループ全体で警戒警備体制の強化を図り、駅・列車・重要施設における巡回強化や、最新技術を取り入れたセキュリティ対策等を実施しております。

また、国民保護法に基づく、武力攻撃事態等における対処については、的確かつ迅速な体制の確立等、具体的な取り扱いを定めているほか、自治体からの要請に基づき、緊急避難を目的とした利用に当社グループ施設の一部を供することとしております。

さらには、当社の資金移動業やクレジットカード事業では、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与が発生した場合、業務停止や制裁金等の行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの社会的な信用が低下し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに備えるため、マネー・ローダリング及びテロ資金供与防止のための基本方針を制定し、体制を整備するとともに、定期的にモニタリングすることで維持・改善に努め、マネー・ローダリング及びテロ資金供与の防止に取り組んでおります。

(8) 感染症の発生・流行

感染症が発生・流行した場合において、お客様の外出自粛や社員の感染等により、鉄道運行をはじめとした当社グループの事業継続が脅かされ、経営成績に甚大な影響を与える可能性があります。

今後も重大な感染症の発生等のリスクに対しては、これまでの知見を活かしつつ、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定公共機関として、当社が定める「西日本旅客鉄道株式会社新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、政府関係機関や各自治体等と緊密に連携しながら、社会インフラとしての鉄道輸送サービスの継続に万全を期していきます。

(9) コンプライアンス

当社グループは、事業活動を営む上で、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、取適法、景品表示法、個人情報保護法、不正競争防止法等、一般に適用される法令に加え、鉄道事業法等の業態ごとに適用される法令の規制を受けるほか、事業種別に応じた規制当局の監督を受けております。これらの法的規制等に違反があった場合、行政処分を受け当社グループの社会的な信用低下を招く可能性があるほか、関連諸法令の改正やガイドラインの制定等により、既存の規制が強化された場合、当社グループの事業運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

また、法令等違反以外にも社会規範や企業倫理にもとる事象や人権を侵害する問題が発生した場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、お客様のご利用や人財の確保に影響を与える可能性があります。

これらのリスクに対応するため、当社グループでは、法令等の遵守体制の整備・強化を図るとともに、法令等の遵守にとどまらず、社会的要請や期待に誠実に応える事業運営を通じて、当社グループの事業に対する信頼の維持・向上に取り組んでおります。この認識のもと、「JR西日本グループ行動規範」の浸透を図るとともに、グループ全体で法令遵守・コンプライアンスに関する教育・啓発を行っております。また、代表取締役社長を委員長とする「企業倫理・人権委員会」において、法令等の遵守や人権に関する経営上の重大な事項等を審議し、その議論状況を取締役に報告することとしております。

また、2026年4月に「JR西日本グループ 内部通報・人権救済ポリシー」を策定し、内部通報制度の信頼性及び実効性を高めるとともにグループ全体のコンプライアンス体制の向上を図るべく取り組んでおります。

(10) 特有の法的規制

鉄道事業は公益的な性格を持つことから、公的サービスにおける官民の役割分担に対する政府の考え方によって、さまざまな影響を受ける可能性があります。

鉄道事業に対する法的規制

当社は、「鉄道事業法(1986年法律第92号)」の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。これらの手続きや許認可の基準が変更された場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。2024年4月には、鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」について、持続可能な鉄道輸送サービスに資する設備投資の促進、人財確保、自然災害の激甚化等への対応を念頭に、鉄道事業の安定的・持続的な運営等を確保していく観点から見直しが行われました。

事業運営にあたっては、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする適正な原資を確保することが必要であると考えており、収益の確保と経費削減を進め効率的な経営に努めておりますが、「(3)経営環境の激変」で前述したように、人口減少による収益の減少、インフレによる費用の増加等により適正な原資を確保できない場合は、「収入原価算定要領」の見直し内容も踏まえ、「中期経営計画2030」で掲げた「安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革」に向け、適切な時期に運賃改定を実施する必要があるものと考えております。

なお、当社をJR会社法の適用対象から除外するJR会社法改正法が2001年12月1日に施行されました。すなわち、当社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可(第5条)、重要な財産の譲渡等の認可(第8条)等の全ての規定の適用から除外されております。

一方で、本法附則により、国土交通大臣が指定するものがその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は2001年11月7日に告示され、2001年12月1日から適用となっております。

指針に定められる事項

- ・会社間における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

整備新幹線

ア．整備新幹線の建設計画

1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された路線のうち、当社は北陸新幹線（上越市 - 大阪市）の営業主体となっており、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有する新幹線施設の貸付けを受けて営業することとなっております。

2015年3月：北陸新幹線（長野 - 金沢間）開業

2024年3月：北陸新幹線（金沢 - 敦賀間）開業

イ．整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、全国新幹線鉄道整備法及び関連法令に基づいて「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

なお、整備新幹線の営業主体である旅客会社が支払う貸付料の額については、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条において、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額（定額部分）に、貸付けを受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税及び同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。

北陸新幹線上越妙高 - 金沢間の貸付料につきましては、同機構により算定された定額部分の年額80億円が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、2015年3月に同機構との合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は2015年3月に国土交通大臣の認可を受けております。北陸新幹線金沢 - 敦賀間の貸付料につきましては、同様の手続きにて年額93億円とし同機構は2024年3月に国土交通大臣の認可を受けております。

ウ．北陸新幹線に対する当社の考え方

敦賀以西区間については、新幹線整備により乗換が解消され、大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えております。

現在、2017年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームより出された結論に基づき、「小浜京都ルート」（敦賀駅 - 小浜市（東小浜）附近 - 京都駅 - 京田辺市（松井山手）附近 - 新大阪駅）の環境影響等の検討が進められており、当社としても、引き続き今後の動向を注視してまいります。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」や「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度においては、大阪・関西万博に伴うご利用、インバウンドのお客様のご利用等が堅調に推移する一方で、労働力不足やインフレ等、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす環境の変化がより顕在化してきました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2024年4月にアップデートを行った「中期経営計画2025」のもと、「私たちの志」「長期ビジョン」の実現に向けて、大阪駅や広島駅周辺のまちづくりプロジェクトの開業効果最大化、総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」の推進、新決済サービス「Wesmo!」を通じたWESTERワールドの拡大等、リアルとデジタルの双方で、人・まち・社会のつながりの進化に取り組みました。

また、鉄道運行への再生可能エネルギー由来電力の導入を引き続き進めるとともに、国内で初めて次世代バイオディーゼル燃料を100%使用したディーゼル車両による営業列車の運行を開始するなど、地球環境保護の取り組みを推進しました。

その結果、営業収益は前期比8.1%増の1兆8,458億円、営業利益は同9.9%増の1,980億円、経常利益は同10.9%増の1,836億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.9%増の1,274億円となりました。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

モビリティ業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き、被害に遭われた方々へ真摯に対応してまいります。昨年12月には、「福知山線列車事故 車両保存施設」を整備しました。また、2023年4月にスタートした「安全考動計画2027」に基づき、「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識して安全性の向上に取り組むよう、安全に対する向きあい方を深め、組織風土として醸成すること等に取り組んでいます。

当連結会計年度においても、ホーム柵の整備を引き続き進めるとともに、お客様の転落を検知し乗務員や駅係員に知らせるホーム安全スクリーンや、ホームと車両の段差・隙間対策等、ホームの安全対策を進めました。具体的な例としては、京都駅、神戸駅、天王寺駅等の一部ホームでホーム柵の使用を、草津駅等でホーム安全スクリーンの使用を開始しました。また、岡山駅、広島駅の新幹線ホーム等でホームと車両の段差や隙間を縮小する整備を実施しました。

自然災害への対策としては、斜面防災対策や降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策を引き続き実施しました。山陽新幹線における地震対策については、耐震補強対策及び逸脱防止対策を全線に拡大すべく、主要な対策は2027年度末までの完了をめざし、着実に整備を進めました。在来線における建物・高架橋等の耐震補強等についても、計画に基づき着実に整備を進めました。

鉄道事業の持続的進化に向けては、機会を捉えた需要創出や価値創造、デジタルを活用した新たな価値提供の取り組みを推進するとともに、鉄道DXによる業務プロセスの変革等、鉄道事業の持続的な運営に向けた安全性向上・生産性向上に取り組んでいます。

- ・大阪・関西万博を契機とした需要喚起の取り組み（大阪デスティネーションキャンペーン（4月～6月）、「プラスワントリップ」（4月～10月））、アクセス輸送の整備（「エキスポライナー」の設定（～10月）、会場シャトルバスの運行（4月～10月））
- ・地域の魅力発信、沿線誘客を目的とした車両リニューアル、記念施策（特急「まほろば」安寧編成（4月～）・同悠久編成（10月～）、特急「くろしお」60周年記念ラッピング列車（7月～））
- ・QRチケットサービスを活用したインバウンド向け周遊乗車券「WEST QR 関西エリアパス」等の発売（4月～）
- ・有料着席サービスのさらなる展開（「うれシート」の拡大（10月、3月）、有料着席サービスの統一ブランド「SUWALOCA（すわろか）」の立ち上げ（2月））
- ・新幹線予約サービス「LINEからEX」の提供開始（10月～）
- ・コト消費を訴求した旅行プロモーションの展開（「動け、好奇心。」キャンペーン（10月～）等）
- ・光ファイバセンシング技術の鉄道分野への応用（通信用光ファイバを振動センサーとして列車位置検知や設備異常検知等に活用）に向けたNTT西日本(株)との共同検証開始（11月）
- ・山陽本線姫路～英賀保駅間に手柄山平和公園駅開業（3月）

モビリティ業セグメントでは、大阪・関西万博やインバウンドに加え、万博後も国内需要が堅調であったこと等により、営業収益は前期比5.6%増の1兆1,056億円、営業利益は同6.9%増の1,309億円となりました。

流通業

流通業セグメントでは、大阪・関西万博オフィシャルストアの出店やコラボレーション商品の開発のほか、外部との提携店舗の拡充や、地域商品作り等、将来に向けた成長の基盤づくりの取り組みを推進しました。

また、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、ヴィアイン品川大井町の客室内装リニューアルを実施し、競争力の向上に努めました。

流通業セグメントでは、大阪・関西万博関連事業や駅構内店舗、「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前期比11.7%増の2,326億円、営業利益は同17.6%増の162億円となりました。

不動産業

不動産業セグメントでは、大阪駅や広島駅周辺のまちづくりプロジェクトの開業効果最大化等、「駅・まち」の魅力を高める取り組みを推進しました。

ショッピングセンター運営業では、「北千里グリーンプレイス」を7月に開業するとともに、昨年度開業した「うめきたグリーンプレイス」、広島駅「minamoa」等の安定した事業運営に取り組みました。

ホテル業では、大阪・関西万博やインバウンドの需要を着実に取り込むとともに、さらなる事業成長をめざしてホテル運営会社の再編を実施しました。

不動産販売・賃貸業では、国内での事業推進に加え、米国テキサス州ヒューストン、豪州シドニーでの集合賃貸住宅の開発等に取り組みました。

不動産業セグメントでは、まちづくりプロジェクトの開業効果等によりショッピングセンター業、ホテル業が好調に推移したことや、不動産販売・賃貸を拡大したこと等により、営業収益は前期比22.8%増の2,857億円、営業利益は同19.1%増の463億円となりました。

旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、当社のアプリ内で提供する旅行プラン「tabiwa トラベル」のコンテンツ拡充と販売強化に取り組むとともに、地域の社会課題解決のニーズに応えるソリューションの総合提案を推し進めました。

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、ソリューション事業が好調であったこと等により、営業収益は前期比0.2%増の1,892億円となったものの、コストの増加等により、営業利益は同53.3%減の5億円となりました。

モビリティ業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前事業年度比		
営業日数		日	365	-		
キ口程	新幹線	キ口	937.7	937.7		
	在来線	キ口	(28.0) 3,959.8	(28.0) 3,959.8		
	計	キ口	(28.0) 4,897.5	(28.0) 4,897.5		
客車走行キ口	新幹線	千キ口	616,193	101.8 %		
	在来線	千キ口	721,206	100.5		
	計	千キ口	1,337,399	101.1		
輸送人員	定期	千人	1,079,125	101.4		
	定期外	千人	728,864	104.9		
	計	千人	1,807,990	102.8		
輸送人キ口	新幹線	定期	千人キ口	1,127,564	108.9	
		定期外	千人キ口	21,964,913	106.3	
		計	千人キ口	23,092,478	106.4	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	16,866,809	101.0
			定期外	千人キ口	10,740,426	103.7
			計	千人キ口	27,607,236	102.0
		その他	定期	千人キ口	3,325,383	100.8
			定期外	千人キ口	2,941,681	101.1
			計	千人キ口	6,267,064	100.9
	計	定期	千人キ口	20,192,193	101.0	
		定期外	千人キ口	13,682,107	103.1	
		計	千人キ口	33,874,300	101.8	
	合計	定期	千人キ口	21,319,758	101.4	
		定期外	千人キ口	35,647,020	105.0	
		計	千人キ口	56,966,779	103.6	
乗車効率	新幹線	%	48.1	46.0		
	在来線	%	37.0	36.9		
	計	%	40.8	40.1		

(注) 1 キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2 客車走行キ口数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3 輸送人キ口欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

4 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キ口}}{\text{客車走行キ口} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

イ．収入実績

区分		単位	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前事業年度比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	14,622	109.6 %	
			定期外	百万円	533,638	107.6	
			計	百万円	548,260	107.6	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	108,973	101.3
				定期外	百万円	209,038	106.1
				計	百万円	318,012	104.4
		その他	定期	百万円	20,715	101.2	
			定期外	百万円	60,976	104.7	
			計	百万円	81,691	103.8	
	計	定期	百万円	129,688	101.3		
		定期外	百万円	270,014	105.8		
		計	百万円	399,703	104.3		
	合計	定期	百万円	144,310	102.0		
		定期外	百万円	803,653	107.0		
		計	百万円	947,964	106.2		
荷物収入		百万円	0	5.1			
合計		百万円	947,964	106.2			
鉄道線路使用料収入		百万円	4,723	102.4			
運輸雑収		百万円	70,747	102.4			
収入合計		百万円	1,023,435	105.9			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、3兆9,867億円となり、前連結会計年度末と比較し2,343億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、2兆6,495億円となり、前連結会計年度末と比較し1,773億円増加しました。これは主に、借入金の増加によるものです。

純資産総額は、1兆3,372億円となり、前連結会計年度末と比較し570億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,094億円増の2,348億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益などにより、営業活動において得た資金は3,616億円(前連結会計年度は2,814億円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得などにより、投資活動において支出した資金は2,536億円(前連結会計年度は2,631億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債や借入による調達と返済などにより、財務活動において得た資金は0億円(前連結会計年度は1,261億円の支出)となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」における各事業のセグメント別経営成績に関連付けて示しております。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かしたさまざまな施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてきました。

当連結会計年度においては、大阪駅や広島駅周辺のまちづくりプロジェクトの開業効果最大化、大阪・関西万博やインバウンドによる増収等により、営業収益、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも増加しました。

ア．営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ8.1%、1,378億円増加の1兆8,458億円となりました。

モビリティ業セグメントについては、大阪・関西万博やインバウンドに加え、万博後も国内需要が堅調であったこと等により運輸収入が増加し、営業収益は前連結会計年度に比べ5.6%、588億円増加の1兆1,056億円となりました。

運輸収入のうち、新幹線については、前連結会計年度に比べ7.6%、388億円増加の5,482億円、在来線については、前連結会計年度に比べ4.3%、164億円増加の3,997億円となりました。

流通業セグメントについては、大阪・関西万博オフィシャルストアや駅構内店舗、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、前連結会計年度に比べ11.7%、243億円増加の2,326億円となりました。

不動産業セグメントについては、まちづくりプロジェクトの開業効果等によりショッピングセンター業、ホテル業が好調に推移したことや、不動産販売・賃貸を拡大したこと等により、前連結会計年度に比べ22.8%、530億円増加の2,857億円となりました。

旅行・地域ソリューション業セグメントについては、ソリューション事業における取扱増等により、前連結会計年度に比べ0.2%、4億円増加の1,892億円となりました。

イ．営業費用

賃金・労務単価上昇に伴う人件費や修繕費の増加に加え、万博関連経費の計上等により、前連結会計年度に比べ7.9%、1,199億円増加の1兆6,477億円となりました。

ウ．営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ9.9%、179億円増加の1,980億円となりました。

エ．営業外損益

営業外損益については、前連結会計年度と同水準の143億円の損失となりました。

オ．経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ10.9%、180億円増加の1,836億円となりました。

カ．特別損益

特別損益については、47億円の損失(前連結会計年度は11億円の損失)となりました。

キ．親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11.9%、135億円増加の1,274億円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

ア．収益に影響する要因

[モビリティ業]

モビリティ業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行客の数に左右され、経済環境や航空機との競争、訪日観光客の動向等に影響を受けます。

近畿圏の収入は経済情勢による増減やワークスタイルの変化、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けます。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

[流通業]

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されております。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

[不動産業]

不動産業セグメントの収入は、主に駅やその周辺施設の賃貸収入、沿線におけるマンションの分譲販売、ホテル業により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響や、マンション分譲事業の販売数の増減により業績が変動するほか、ホテル業の収益は、宿泊料金や他ホテルとの競争、訪日観光客の動向に影響されます。賃貸事業において、駅は比較的安定したご利用があるものの、賃貸物件の需給状況による影響を受けます。テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺オフィスを好むことから、同業他社に比べ、経済情勢による影響は少ないと考えております。

[旅行・地域ソリューション業]

旅行・地域ソリューション業セグメントの収入は、主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロ等旅行を妨げる状況により影響を受けます。また、官公庁や自治体の事業や公務の受託状況により影響を受けます。

イ．費用に影響する要因

[人件費]

当社は、労働力不足が拡大する中、必要な人財確保の安定を図るとともに、構造改革による生産性向上を推進しつつ、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,199億円となっております。

人財確保については、新卒採用に加え、社会人採用やカムバック採用、リファラル採用といった幅広いチャンネルを設定することで、さらに多様性のある人財ポートフォリオへの転換を図ります。当事業年度においては新卒採用及び社会人採用等合計約1,400名の採用を行いました。

また、年齢構成により退職者数が多い中で、一層円滑な技術継承を図ることなどの観点から、従来の定年退職後の再雇用制度に加え、2023年度から65歳以上の再雇用にも取り組んでいます。

[物件費]

当社は、鉄道事業の特徴である、()多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、()収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良等により、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。一方で、労働力不足の拡大を見据え、サプライチェーン全体の持続可能性を高めるための人財への投資などにより、今後も必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化等による費用の増加も想定されます。

さらに、電気料金の値上げを始めとした物価高騰等の継続による費用の増加が想定されます。

[支払利息]

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために有利子負債残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については217億円となり、前連結会計年度に比べ22億円増加しております。

流動性と資本の源泉

ア．キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

イ．資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,864億円の設備投資を実施し、そのうちモビリティ業では1,961億円、流通業では36億円、不動産業では825億円、旅行・地域ソリューション業では7億円、その他では32億円をそれぞれ実施しました。モビリティ業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業、旅行・地域ソリューション業及びその他における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

今後も災害の激甚化を見据えた地震対策や労働人口減少を踏まえた労働生産性向上に向けた設備投資の増大が想定されます。

ウ．資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金・配当等のうち当社グループのフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金等、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債やコミットメントライン等で賄うことを基本としております。

なお、コミットメントラインについては、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能な契約内容となっております。

エ．流動性

日々の収入金も確保していることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

また、資金効率向上はキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)により、グループ内資金の有効活用を図っております。

5 【重要な契約等】

- (1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離通減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- (3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

モビリティ業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取り組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、将来の経営環境を見据え、持続的に鉄道・交通サービスを提供していくため、さまざまなパートナーとともに日タイノベーションを追求しております。また、新たな価値創造にチャレンジする「JR西日本技術ビジョン」を策定し、研究開発活動を推進しております。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究等については、特に公益財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携を図り効率的な研究開発を推進しております。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は31億円を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額92億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

(1) さらなる安全と安定輸送の追求

技術の開発や応用を通じ、列車の運行に必要な設備の安全性を向上させるとともに、ホームや踏切の安全対策、防災・減災、労働災害防止等の設備がより効果的なものとなるよう研究・開発を進めております。

- ・ 将来に向けた新しい保安システムの検討・開発
- ・ ワンマン運転におけるホーム安全確認（画像認識）技術の開発
- ・ 自動加減速制御システムの開発

(2) 魅力的なエリア創出の一翼を担う鉄道・交通サービスの提供

お客様お一人おひとりと、また、さまざまな事業者や地域の方々とつながり、技術を活用することで、多様なお客様へのシームレスできめ細かいサービスの提供をめざしております。

- ・ 駅設備等の当社既存アセットと連携したアプリによる新サービス実現にむけた技術開発
- ・ 大阪駅（うめきたエリア）を中心とした顧客体験の再構築と未来駅の実現（フルスクリーンホームドア、顔認証改札、インタラクティブ空間等、カメラ技術を活用した新サービス等の推進）
- ・ 自動運転・隊列走行BRTの技術確立、自治体等との連携による実用化検討

(3) 持続可能な鉄道・交通システムの構築

IoTやAI等新しい技術を活用し、働き方改革と生産性向上を進め、人口減少時代においても持続可能な、地球にもやさしい鉄道・交通システムの構築をめざしております。

- ・ CBMの実現に向けた各種センサー開発及びプラットフォームの構築
- ・ 地上検査の車上化及び設備の状態保全に向けた技術開発
- ・ 工事の省力化や安全性向上に向けた多機能鉄道重機の開発、AIやドローン等の技術を活かしたメンテナンスシステムの構築
- ・ カーボンニュートラルにむけた次世代技術開発（水素・バイオディーゼル燃料の利活用）

(4) ヒューマンファクターに関する研究

- ・ 安全行動に影響を与える要素についての検討
- ・ 上司のリーダーシップ行動と心理的安全性の関連に関する研究
- ・ 加齢が運転業務に与える影響の整理
- ・ ミスの連鎖の発生に関する実験的研究
- ・ リスク感度向上に向けた研究

なお、流通業、不動産業及び旅行・地域ソリューション業につきましては、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）は、全体で2,864億円の設備投資を行いました。

モビリティ業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、車両新造工事等に1,961億円の設備投資を実施しました。

流通業においては36億円、不動産業においては825億円、旅行・地域ソリューション業においては7億円、その他においては32億円の設備投資を実施しました。

また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
モビリティ業	百万円 559,183 千㎡ (89,997)	百万円 125,551	百万円 706,163	百万円 304,968	百万円 132,002	百万円 1,827,869	人 22,438
流通業	-	0	0	-	0	0	2
不動産業	53,145 (497)	22,714	601	-	1,210	77,671	58
旅行・ 地域ソリューション業	-	-	-	-	-	-	-
その他	63 (73)	366	24	-	113	568	26

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2 モビリティ業の用に供する土地の内訳は、線路用地（帳簿価額241,966百万円、面積55,688千㎡）、停車場用地（帳簿価額293,244百万円、面積23,467千㎡）、鉄道林用地（帳簿価額143百万円、面積10,487千㎡）等であります。

3 モビリティ業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 モビリティ業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。

5 その他とは、自動車（モビリティ業646百万円）、機械及び装置（モビリティ業115,983百万円、不動産業1,013百万円、その他38百万円）、工具・器具・備品（モビリティ業14,777百万円、流通業0百万円、不動産業196百万円、その他74百万円）、リース資産（モビリティ業594百万円）の合計であります。

6 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

借借先 借借設備	設備のうち		借借期間 (借借終了年度)	借借料 百万円
	土地 m ²	建物 m ²		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線(上越妙高～敦賀間293.7km)	2,465,796	368,354	30年 (上越妙高～金沢間： 2044年度、金沢～敦 賀間：2053年度)	24,687
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	177,292	8,411	1年更新	34
新関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,799	35,726	100年 (2094年度)	1,490
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (2026年度)	10,500
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(新大阪～久宝寺間20.2km)	5,518	9,882	43年 (2061年度)	2,140

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(上越妙高～敦賀間)については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされており、この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされており、31年目以降の取扱いについては、協議の上定めることとなっております。
- また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。
- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされており、
- また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。
- (3) 新関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、年2回支払うこととされており、このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。
- また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は新関西国際空港株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。
- なお、100年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。
- (4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。
- なお、31年目以降の線路使用料は、協議の上定めることとなっております。
- (5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(新大阪～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、43年間にわたり年1回年額2,140百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。
- (6) 宇野線・本四備讃線(岡山～児島間)輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線(備中箕島～茶屋町間)の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を償うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされており、その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。
- 利用料の年額は81百万円とし、21年目以降の利用料は協議の上定めることとなっております。

モビリティ業
ア．線路及び電路施設
(ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"	-	-
宇野線	(岡山) ~ 宇野	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"	-	-
大糸線	(南小谷) ~ 糸魚川	35.3	単線	8	"	-	-
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	5
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	-
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	-
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	5
片町線	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線	-	"	"	-
	(神崎川(信)) ~ (吹田貨物ターミナル)	3.7	単線	-	"	"	-
可部線	(横川) ~ あき亀山	15.6	単線	13	"	"	2
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線	-	"	直流1,500	-
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"	-	-
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"	-	-
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"	-	-
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	16
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"	-	-
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	6
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"	-	-
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	-
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	158	"	一部直流1,500	20
山陰線	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"	-	-
	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	125	"	直流1,500	55
山陽線	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	-
城端線	高岡 ~ 城端	29.9	単線	13	"	-	-
高山線	猪谷 ~ 富山	36.6	単線	10	"	-	-
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"	-	-
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	52	"	直流1,500	17
	(吹田貨物ターミナル) ~ (尼崎)	12.2	複線	-	"	"	-

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	津幡 ~ 和倉温泉	59.5	単線	20	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	-
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	-
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"	-	-
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	敦賀 ~ (米原)	45.9	複線	11	"	"	5
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	"	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祿線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"	-	-
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"	-	-
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	47線	3,921.8	-	1,118	-	-	210
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	13
北陸新幹線	(上越妙高) ~ (敦賀)	293.7	複線	(3) 8	1.435	交流25,000	8
合計	49線	4,859.5	-	(15) 1,132	-	-	231

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。

3 北陸新幹線の駅数は、黒部宇奈月温泉、新高岡、金沢、小松、加賀温泉、芦原温泉、福井及び越前たけふの駅数であります。なお、北陸新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(新高岡を除く。)を示しております。

(イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
JR東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(6)	"	"	(0)
	(新大阪) ~ (鳴野)	9.4		(4)	"	"	(1)
合計	3線	38.0	-	(19)	-	-	(5)

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「新関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

(ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067	-	-

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

イ. 車両

(ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 10	両 26	両 455	両 1,419	両 1,455	両 690	両 763	両 5	両 146	両 4,974
新幹線	-	-	-	-	1,092	50	168	1	-	-	1,311
計	5	10	26	455	2,511	1,505	858	764	5	146	6,285

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車859両を保有しております。

(イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
(山陽新幹線統括本部)				
博多総合車両所 (金沢支社)	福岡県那珂川市ほか	500,915	23,199	3,214
白山総合車両所	石川県白山市ほか	(369,945)	-	92
金沢車両区 富山支所	富山県富山市	21,812	33	15
金沢車両区 敦賀支所	福井県敦賀市	80,617	21	15
(近畿統括本部)				
吹田総合車両所	大阪府吹田市ほか	169,021	79	3,554
吹田総合車両所 京都支所	京都府向日市ほか	299,723	179	626
吹田総合車両所 日根野支所	大阪府泉佐野市ほか	236,551	890	214
吹田総合車両所 森ノ宮支所	大阪市城東区ほか	113,481	882	195
吹田総合車両所 奈良支所	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	230
吹田総合車両所 福知山支所	京都府福知山市ほか	160,709	919	148
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	174,674	665	1,493
網干総合車両所 宮原支所	大阪市淀川区ほか	155,075	298	233
新宮列車区	和歌山県新宮市	23,615	26	85
(中国統括本部)				
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	250,855	1,343	442
後藤総合車両所 岡山気動車支所	岡山市北区	29,824	35	81
後藤総合車両所 鳥取支所	鳥取県鳥取市	38,686	1	39
下関総合車両所	山口県下関市ほか	167,440	231	1,205
下関総合車両所 岡山電車支所	岡山市北区	126,236	59	317

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	302
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	22

不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
JR西日本ステーションシティ(株) (大阪ステーションシティ)	大阪市北区	39,447	9,099	-
JR西日本不動産開発(株) (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,089	4	-
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	0
JR西日本大阪開発(株) (吹田グリーンプレイス)	大阪府吹田市	18,615	8	-
JR西日本不動産開発(株) (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	-
JR西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	-
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	113
JR西日本不動産開発(株) (金沢フォーラス)	石川県金沢市	9,831	50	-
JR西日本不動産開発(株) (トライアル)	福岡県那珂川市	9,380	164	-
JR西日本不動産開発(株) (ピエラ岸辺健都)	大阪府吹田市	8,235	2,470	-

(2) 国内子会社
モビリティ業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
大鉄工業(株) (大阪市淀川区)	百万円 4,329 千㎡ (145)	百万円 3,699	百万円 199	百万円 865	百万円 9,094	人 1,411
JRバス中国(株) (広島市西区)	1,423 (130)	2,670	177	1,375	5,647	383
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市阿倍野区)	1,884 (85)	1,247	416	1,734	5,283	458
(株)JR西日本テクシア (兵庫県尼崎市)	71 (1)	880	7	599	1,558	581
JR西日本電気システム(株) (大阪府吹田市)	1,834 (10)	1,799	46	1,844	5,524	873

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 - 千㎡ (-)	百万円 5,767	百万円 0	百万円 250	百万円 6,018	人 770
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	593 (4)	8,431	20	637	9,682	504
(株)JR西日本ヴィアイン (大阪市淀川区)	- (-)	2,964	47	24,604	27,616	478

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
JR西日本不動産開発(株) (大阪市北区)	百万円 83,081 千㎡ (79)	百万円 174,660	百万円 2,000	百万円 985	百万円 260,728	人 378
JR西日本SC開発(株) (大阪市北区)	- (-)	18,487	20	775	19,283	208
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	- (-)	36,369	32	441	36,842	50
JR西日本ステーションシティ(株) (大阪市北区)	- (-)	82,357	304	744	83,406	75
JR西日本プロパティーズ(株) (東京都港区)	56,393 (407)	41,842	1,246	507	99,989	203
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	1,247 (13)	20,072	53	10,543	31,916	1,731
中国SC開発(株) (広島市南区)	- (-)	20,651	191	592	21,435	61

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

旅行・地域ソリューション業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)日本旅行 (東京都中央区)	百万円 755 千㎡ (5)	百万円 713	百万円 3	百万円 215	百万円 1,687	人 2,171

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

その他

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR西日本コミュニケーションズ (大阪市北区)	百万円 - 千㎡ (-)	百万円 38	百万円 0	百万円 1,774	百万円 1,813	人 398

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

該当する会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
地震対策 (山陽新幹線の逸脱防止対策等)	モビリティ業	95,316	51,510	43,806	2015年 5月	2027年度
鉄道駅バリアフリー料金制度を活用 したバリアフリー設備の整備 (可動式ホーム柵、 ホーム安全スクリーンの整備等)	モビリティ業	43,438	11,230	32,207	2022年 4月	2029年度
北陸新幹線コスモス中央装置取替他	モビリティ業	15,085	-	15,085	2025年 8月	2032年度
JR京都・神戸線運行管理システム更新	モビリティ業	10,046	-	10,046	2025年10月	2031年度
広島市東部地区連続立体交差事業	モビリティ業	34,700	8,736	25,964	2021年 6月	2036年度
大和路線 奈良・郡山間 高架化及び新駅設置	モビリティ業	19,271	9,282	9,989	2021年 6月	2028年度
大阪駅西側エリアの開発工事 (高架下開発等)	モビリティ業 不動産業 その他	49,814	43,065	6,749	2019年 8月	2027年春
車両新造工事	モビリティ業	178,846	27,572	151,274	2022年10月	2030年度
博多総合車両所のリニューアル工事	モビリティ業	30,658	8,437	22,221	2018年11月	2037年度
吹田総合車両所のリニューアル工事	モビリティ業	35,534	6,220	29,313	2019年 7月	2035年度
次世代ネットワークへの刷新	モビリティ業 その他	26,978	110	26,868	2025年 8月	2034年度

(注) 今後の必要資金は、自己資金を中心に、必要により社債及び借入金により調達します。
なお、自治体等の要請に基づく工事については、当該自治体等の負担金により行います。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,600,000,000 株
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (2026年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 455,561,300	株 455,561,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	455,561,300	455,561,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2021年9月17日 (注1)	株 48,545,400	株 239,879,900	百万円 116,265	百万円 216,265	百万円 116,265	百万円 171,265
2021年9月29日 (注2)	4,121,700	244,001,600	9,871	226,136	9,871	181,136
2024年4月1日 (注3)	244,001,600	488,003,200	-	226,136	-	181,136
2024年11月15日 (注4)	16,993,400	471,009,800	-	226,136	-	181,136
2025年9月30日 (注4)	15,448,500	455,561,300	-	226,136	-	181,136

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	4,996円
発行価額	4,789.96円
資本組入額	2,394.98円
払込金総額	232,530,524,184円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 4,789.96円

資本組入額 2,394.98円

割当先 野村證券株式会社

3 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

4 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2026年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	145	34	1,867	734	679	248,646	252,108	-
所有株式数 (単元)	692	1,462,996	96,611	241,195	1,432,467	3,077	1,316,654	4,553,692	192,100
所有株式数 の割合(%)	0.02	32.13	2.12	5.30	31.46	0.07	28.91	100	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式188単元が含まれております。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ2,192単元及び64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	65,357,600	14.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,786,700	4.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,559,411	2.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,071,328	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,960,000	1.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,820,000	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,200,000	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,465,730	1.42
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	6,183,600	1.36
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	4,786,843	1.05
計	-	151,191,212	33.20

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から2024年1月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者10名が、2023年12月29日現在で17,180,585株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.04%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、当社は2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、同報告書における保有株式数は当該株式分割前の株式数で記載されております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者4名が、2024年7月22日現在で28,696,826株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.88%)を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三菱UFJ銀行以外につきましては当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

3 三井住友信託銀行株式会社から2025年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者2名が、2025年9月15日現在で27,762,000株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.89%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2026年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 820,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,330,000	4,543,300	-
単元未満株式	普通株式 192,100	-	-
発行済株式総数	455,561,300	-	-
総株主の議決権	-	4,543,300	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,800株(議決権188個)が含まれております。

【自己株式等】

(2026年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	219,200	-	219,200	0.05
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	20,000	-	20,000	0.00
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	800,000	-	800,000	0.18
計	-	1,039,200	-	1,039,200	0.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月2日)での決議状況 (取得期間 2025年5月7日~2025年9月19日)	20,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,448,500	49,999,966,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,551,500	33,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.76	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.76	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	215,295
当期間における取得自己株式	37	117,179

(注) 当期間(2026年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	15,448,500	49,923,619,314	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬として処分を行った取得自己株式)	51,622	161,959,234	-	-
保有自己株式数	219,264	-	219,301	-

(注) 当期間(2026年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、2024年4月にアップデートを行った「中期経営計画2025」において、長期安定的な株主還元と持続的な企業価値・株主価値向上の推進を基本方針に、配当性向を35%以上とする安定的な配当、機会を捉えた資本政策を実施することとしてきました。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり年間97円50銭（うち中間配当金45円）とすることを予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、上記の株主還元に加え、「長期ビジョン」「中期経営計画2030」に掲げる各施策の推進や経営基盤強化等のために投入することとしております。今後、これらの施策の実現を通じて企業価値の向上、ひいてはステークホルダーの皆様に提供する価値の向上を図っていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額23,905百万円及び1株当たり配当額52.5円については、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年11月4日 取締役会決議	20,490	45
2026年6月18日 定時株主総会決議（予定）	23,905	52.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、これまで安全で豊かな社会づくりに貢献できるよう努力を積み重ねてきました。安全を基盤に、インフラサービスを提供し、多くのお客様との接点や、地域とのつながりを持つ当社グループは、社会の課題に向き合い、「つながりを進化させる」ことで、未来の社会づくりに貢献する役割を果たすことができると考えております。こうしためざす姿を「私たちの志」とし、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出していきます。

当社においても、「私たちの志」、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、鉄道の安全性向上に向けた不断の取り組みを積み重ねるとともに、企業の社会的責任を遂行し、持続的な発展を図っていきます。

それらを実現するため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨及び当社の事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築をめざしていきます。また、経営の透明性、健全性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の充実並びに迅速な意思決定及び機動的な業務執行を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速な意思決定及び機動的な業務執行を図るため、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社に移行しております。また、後述のとおり必要な内部統制システムを整備しております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し（2025年度は15回開催）、経営上の重点戦略、事業ポートフォリオの方向性、サステナビリティに関する機会・リスク等、中長期的な企業価値向上のための諸課題に関する議論を行い、また、安全、企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けております。

さらに、意思決定権限を業務執行取締役大幅に委任の上、その業務執行の状況についても、適時、適切に報告を受けるなど、企業倫理の確立、監視・監督機能の充実に努めております。加えて、有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名（男性10名・女性1名）のうち、監視・監督に特化する取締役として4名の社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）を置くとともに、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役4名（男性2名・女性2名。うち監査等委員である社外取締役3名）を置くことにより、監視・監督機能を一層充実・強化し、経営の透明性・公平性を高めております。このために、社外取締役に対する事前の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制充実を図っております。

また、代表取締役、執行役員を兼ねる取締役、執行役員等で構成されるグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営における基本的事項を審議しております。

役員等の人事及び報酬等に係る客観性、公正性及び信頼性を高めることを目的として、人事報酬諮問委員会を設置しており、2025年度は10回の委員会を開催しました。人事報酬諮問委員会は、過半数を独立社外取締役とする取締役5名以上で構成し、委員長を務める独立社外取締役のもと、客観的かつ公正な観点から、役員等の人事及び報酬等に関して審議の上、取締役会に対して答申を行っております。具体的には、取締役会の構成及びその多様性、取締役等に期待されるスキル、取締役等の選定及び解任の方針・基準、取締役等の報酬の方針・基準、後継者計画の充実に係る審議を行っております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は取締役会の定める選考基準に基づき、人事報酬諮問委員会の審議を経て、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を提案し、取締役会で決議します。

監査等委員である取締役候補者は、人事報酬諮問委員会の審議を経て、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を監査等委員会の同意を得た上で提案し、取締役会で決議します。

なお、当事業年度の取締役会及び人事報酬諮問委員会の開催状況及び個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

当社における地位	氏名	取締役会	人事報酬諮問委員会
代表取締役会長	長谷川 一明	15/15回	3 / 3 回
取締役（社外）	野崎 治子	15/15回	10/10回
取締役（社外）	飯野 健司	15/15回	7 / 7 回
取締役（社外）	宮部 義幸	15/15回	10/10回
取締役（社外）	金井 豊	11/11回	-
代表取締役社長	倉坂 昇治	15/15回	10/10回
代表取締役副社長	春名 幸一	15/15回	-
代表取締役副社長	井上 啓	15/15回	-
取締役	奥田 英雄	15/15回	-
取締役	梅谷 泰郎	11/11回	7 / 7 回
取締役	漆原 健	15/15回	-
取締役 常勤監査等委員（社外）	小倉 真樹	15/15回	-
取締役 常勤監査等委員	多田 真規子	15/15回	-
取締役 監査等委員（社外）	狭間 恵三子	15/15回	-
取締役 監査等委員（社外）	後藤 研了	15/15回	-

（注）1 取締役の人数及び各取締役の地位は、2026年3月31日時点のものであります。

2 は取締役会議長または人事報酬諮問委員会委員長、 は人事報酬諮問委員会委員を示しております（2026年3月31日現在）。

3 開催回数異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

当社は、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は15名（内、社外取締役7名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役及び役付取締役の選定の承認に関する件」が付議される予定であります。これらが承認可決された場合の取締役会の構成については、後記「(2)役員状況 役員一覧 イ.」のとおりであります。

内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方については、会社法に基づき取締役会で決定しており、その内容は以下のとおりであります。

当社は、内部統制システムを、社会における存在意義・めざす姿である「私たちの志」のもと「JR西日本グループ長期ビジョン」を実現するための基盤と位置付け、安全・安心の追求をはじめとしたコンプライアンス及びリスクマネジメント活動に取り組んでいくことで社会的価値と経済的価値の創出につなげる。

この目的を実現するため、以下の基本的な取り組みを定めるとともに、継続的改善を図る。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「企業理念」及び「安全憲章」をはじめとした行動規範や倫理綱領を定めることにより、共通の価値観を醸成するなど、グループの事業活動全般において、法令遵守・企業倫理を確立する体制を整備する。
 - (2) 取締役会規則に基づく適正な取締役会の運営と監督を行うとともに、職務執行に係る責任と権限を明確化することで、監視・監督機能を担保する。
 - (3) JR西日本グループにおける法令又は企業倫理に関する重要な事象に関しては、専門の委員会にて審議・評価するとともに、社内外に内部通報体制を整備することで適切に対応し、取締役会に必要な報告を行う。
 - (4) JR西日本グループにおける法令遵守の状況等については、社内規程に基づいて関係部門が随時確認し、重大な事象があれば取締役会に報告する。
 - (5) 内部監査部門において、独立客観の立場から、当社の業務全般及びグループ会社の業務について監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。
 - (6) 反社会的勢力との関係排除については、統括部署等の設置及び対応要領の整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、文書又は電磁的記録として各担当部門において適切に作成、保存・管理、廃棄を行うとともに、必要に応じてこれらを閲覧できる状態を維持する。
 - (2) 情報セキュリティについては、JR西日本グループ全体に関する施策や方針を策定し、情報セキュリティ・マネジメント・システムを整備する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 福知山線列車事故を厳粛に受け止め、「企業理念」「安全憲章」に基づき、「鉄道安全管理規程」「JR西日本グループ鉄道安全考動計画」等を制定するなど、重大事故の未然防止及び事故・災害等が発生した際の迅速かつ適切な対処に向けた安全管理体制を整備するとともに、安全に関する必要な事項等について、適時、取締役会に報告する。
 - (2) JR西日本グループの経営に重大な影響を与えるリスクを定期的に評価・抽出するとともに、一元的に管理する委員会を設置し、グループ横断的な発生予防対策を推進するとともに、委員会での審議内容を取締役に報告する。
 - (3) JR西日本グループの経営に重大な影響を与えるリスクについては、危機管理に関する責任部署及び社内規程を定め、重大事象の恐れがある事態に際し、迅速かつ正確な情報を共有し、必要により対策本部を設置するなど、お客様・社員の安全・安心確保とグループの損失最小化に向けた全社的体制を構築する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員会設置会社として重要な業務執行に係る意思決定権限を取締役会から業務執行取締役に大幅に委任するとともに、執行役員制度等を導入し執行役員等に権限委任することで、迅速・果断な経営の意思決定、業務執行を行う。
 - (2) 取締役会では、経営上重要な事項について審議を行うとともに、安全、内部統制システムをはじめ、業務執行状況に関する事項等について、適時、適切に報告を受ける。
 - (3) 業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役、執行役員を兼ねる取締役及び社長が指定する執行役員等で構成するグループ経営会議を開催する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営の担当部署を当社に設け、事業計画をはじめ、取締役・監査役の人事・報酬等、グループ会社における経営上の重要な事項について当社と事前の協議及び報告並びに事後の報告に関する体制を整備する。
 - (2) 当社の役員等が重要なグループ会社の取締役・監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。

- (3) JR西日本グループ内で同業種の事業を展開するグループ会社群を、また鉄道事業については関係するJR西日本の部門を一体と捉えた経営単位としてカンパニーを設置し、同統括組織がカンパニー全体の統率、指揮及び経営を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査等委員会の職務を補助する取締役室の使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、各部門から独立した立場でその職務を遂行する。
- (2) 本使用人は、監督・監査機能の一翼を担う重要な役割を持つことに鑑み、知見・識見を十分に考慮して選任するものとし、人事異動、人事評価に際しては、監査等委員会の同意を得て決定する。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社の取締役、執行役員等、本社内各長等は、法令・定款に違反する行為、当社又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を認めた際は、速やかに監査等委員会へ報告する。
- (2) JR西日本グループ内からの内部通報については、通報対応業務の従事者である常勤監査等委員に、随時又は定期的に報告する。
- (3) 上記の報告等を行った者について、当該報告を理由として不利益な扱いを受けないよう、必要な体制を整備する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- (1) 監査等委員が必要に応じ弁護士・監査法人等の外部の専門家に相談することを含め、その職務執行によって生ずる費用は当社が負担する。
- (2) 当社監査等委員とグループ会社の監査役による連絡会等の定期的開催等に対応するなど、JR西日本グループ全体の監査体制の充実・強化を図る。
- なお、内部統制システムの実効性を担保すると共に、その継続的改善を図るため、内部統制システムに関する責任体制や具体的取り組み等に関して「内部統制管理規程」を定める。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当有価証券報告書提出日現在、各氏との間で、当該契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約により、当社取締役を含む被保険者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を填補することとしております。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

ア. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

ア．2026年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	長谷川 一明	1957年5月1日生	1981年4月 日本国有鉄道入社 2001年10月 当社鉄道本部営業本部マネジャー 2003年6月 当社神戸支社次長 2005年6月 当社総合企画本部担当部長 2006年6月 当社総合企画本部次長 2008年6月 当社執行役員岡山支社長 2012年6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 2016年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長 2019年12月 当社代表取締役社長兼執行役員 2025年6月 当社代表取締役会長（現在）	注2	38,300
取締役	野崎 治子	1955年6月19日生	1978年4月 株式会社ホリバコミュニティ入社 1980年3月 株式会社堀場製作所入社 2001年4月 同社人事教育部長 2008年1月 同社管理本部人事担当副本部長 2014年4月 同社ジュニアコーポレートオフィサー 2015年7月 堀場製作所健康保険組合理事長 2020年6月 当社取締役（現在） 2022年4月 京都大学理事（現在） 2022年6月 積水化学工業株式会社社外取締役（現在）	注2	4,900
取締役	飯野 健司	1955年1月3日生	1978年4月 三井不動産株式会社入社 2004年4月 同社ビルディング本部ビルディング営業一部長 2007年4月 同社執行役員人事部長 2009年4月 同社常務執行役員人事部長 2011年6月 同社常務取締役常務執行役員 2016年4月 同社取締役 2016年6月 同社常任監査役 2020年6月 同社顧問 2020年6月 三井不動産リアルティ株式会社常任監査役 2022年6月 当社取締役（現在）	注2	1,600
取締役	宮部 義幸	1957年12月5日生	1983年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社 2003年1月 同社R&D企画室長 2008年4月 同社役員 2011年6月 同社常務取締役技術担当 2013年4月 同社常務取締役AVCネットワークス社長 2014年4月 同社代表取締役専務 2017年6月 同社専務執行役員CTO、CMO 2021年4月 同社専務執行役員東京代表 2022年6月 同社取締役副社長執行役員 2022年6月 当社取締役（現在） 2025年4月 パナソニックホールディングス株式会社取締役（2025年6月退任）	注2	1,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金井 豊	1954年10月19日生	1977年4月 2007年6月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2021年6月 2025年6月	北陸電力株式会社入社 同社執行役員原子力部長 同社常務取締役 同社常務取締役原子力本部副本部長 同社代表取締役副社長 地域共生本部長 原子力本部長 同社代表取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	注2	0
代表取締役社長	倉坂 昇治	1962年6月7日生	1985年4月 2008年6月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2025年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部担当部長 当社執行役員人事部長 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部大阪支社長 当社執行役員広報部長 当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長、総務部長 当社取締役兼専務執行役員総務部長 当社取締役兼専務執行役員総合企画本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員総合企画本部長 当社代表取締役社長兼執行役員(現在)	注2	35,000
代表取締役副社長 地域まちづくり本部長	春名 幸一	1963年9月25日生	1989年4月 2002年6月 2004年7月 2009年6月 2010年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2023年6月 2024年6月	当社入社 当社開発本部サブリーダー 当社総合企画本部担当マネジャー 当社京都支社次長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員東京本部副本部長 当社執行役員総合企画本部副本部長 当社執行役員創造本部副本部長 当社専務執行役員地域まちづくり本部副本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員地域まちづくり本部長(現在)	注2	19,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役副社長 鉄道本部長、鉄道 カンパニー長	井上 啓	1965年2月16日生	1989年4月 1999年6月 2003年6月 2005年7月 2008年7月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2017年7月 2018年12月 2024年6月	当社入社 当社京都支社草津電気区長 当社神戸支社電気課長 当社鉄道本部電気部マネジャー 当社大阪電気工事事務所次長 当社米子支社次長 西日本電気システム株式会社(現JR西日本電気システム株式会社)取締役 当社鉄道本部電気部担当部長 当社大阪電気工事事務所次長 当社大阪電気工事事務所長 西日本電気テック株式会社(現JR西日本電気テック株式会社)常務取締役 西日本電気システム株式会社(現JR西日本電気システム株式会社)代表取締役社長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長、鉄道カンパニー長(現在)	注2	10,300
取締役 共創ソリューション 本部長	奥田 英雄	1968年5月7日生	1992年4月 2012年6月 2014年7月 2016年6月 2016年12月 2018年2月 2020年11月 2022年6月 2025年6月 2026年6月	当社入社 当社近畿統括本部企画課担当課長 当社総合企画本部課長 当社総合企画本部グループ経営推進室長 株式会社JR西日本イノベーションズ代表取締役社長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員デジタルソリューション本部副本部長 当社取締役兼執行役員デジタルソリューション本部長 当社取締役兼専務執行役員マーケティング本部長、デジタルソリューション本部長 当社取締役兼専務執行役員共創ソリューション本部長(現在)	注2	12,000
取締役 経営戦略本部長	梅谷 泰郎	1967年7月18日生	1990年4月 2000年7月 2002年7月 2008年7月 2009年12月 2011年7月 2013年7月 2017年6月 2019年6月 2025年6月	当社入社 当社大阪支社天王寺車掌区長 当社人事部担当マネジャー 当社大阪支社人事課長 当社神戸支社次長 当社人事部担当部長 株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット代表取締役社長 当社執行役員米子支社長、山陰地域振興本部長 当社執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部副本部長 当社取締役兼専務執行役員経営戦略本部長(現在)	注2	12,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長、鉄道本部安全研究所長	漆原 健	1969年12月9日生	1992年4月 2003年6月 2009年7月 2011年7月 2014年6月 2016年6月 2017年7月 2019年2月 2021年6月 2024年6月	当社入社 当社大阪支社大阪西車掌所長 当社京都支社輸送課長 当社鉄道本部運輸部運転士課担当課長 当社鉄道本部運輸部企画課長 当社近畿統括本部大阪支社副支社長 当社近畿統括本部次長 当社執行役員福知山支社長 当社理事金沢支社長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長、鉄道本部安全研究所長(現在)	注2	12,600
取締役 監査等委員 (常勤)	小倉 真樹	1957年2月26日生	1982年4月 1987年4月 1988年2月 1990年4月 2004年6月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月 2022年6月	日本国有鉄道入社 当社総合企画本部経営管理室勤務 当社退職 弁護士登録 法務省大臣官房司法法制部司法法制課法務専門職 裁判官任官 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所判事 盛岡地方裁判所、盛岡家庭裁判所判事 神戸地方裁判所、神戸家庭裁判所尼崎支部判事 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所、大阪家庭裁判所岸和田支部判事 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注3	0
取締役 監査等委員 (常勤)	多田 真規子	1965年3月8日生	1989年4月 1999年6月 2001年10月 2007年7月 2012年6月 2015年6月 2018年6月 2021年6月 2023年6月	当社入社 当社開発事業本部サブリーダー 当社総合企画本部IT推進室担当マネジャー 当社鉄道本部営業本部マネジャー 当社鉄道本部営業本部CS推進部長 当社執行役員鉄道本部CS推進部長 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部神戸支社長 当社理事総合企画本部地域共生部長 当社取締役監査等委員(現在)	注3	9,200
取締役 監査等委員	狭間 恵三子	1960年1月6日生	1982年4月 2002年4月 2005年3月 2008年4月 2008年4月 2012年4月 2019年4月 2020年4月 2020年5月 2020年6月 2022年6月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所課長 同社次世代研究所課長 同社大阪秘書室課長 財団法人大阪観光コンベンション協会情報発信担当部長 堺市副市長 立命館大学衣笠総合研究機構教授(招聘研究教員) 大阪商業大学公共学部教授(現在) NPO法人こども環境活動支援協会代表理事(現在) 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注3	4,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 監査等委員	後藤 研了	1958年2月18日生	1981年9月	監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社	注3	1,600
			1984年3月	公認会計士登録		
			2005年5月	同監査法人代表社員(現パートナー)		
			2010年8月	同監査法人理事大阪事務所第3事業部長		
			2015年7月	同監査法人専務理事大阪事務所長		
			2020年6月	同監査法人退職		
			2020年7月	後藤研了公認会計士事務所開設(現在)		
			2021年6月	東和薬品株式会社社外取締役監査等委員(現在)		
			2022年6月	当社取締役監査等委員(現在)		
			2024年1月	株式会社ハイレックスコーポレーション社外監査役(現在)		
計						164,200

- (注) 1 野崎治子、飯野健司、宮部義幸、金井豊、小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

イ．2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	長谷川 一明	1957年5月1日生	1981年4月 2001年10月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月 2016年6月 2019年12月 2025年6月	日本国有鉄道入社 当社鉄道本部営業本部マネジャー 当社神戸支社次長 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役会長（現在）	注2	38,300
取締役	野崎 治子	1955年6月19日生	1978年4月 1980年3月 2001年4月 2008年1月 2014年4月 2015年7月 2020年6月 2022年4月 2022年6月	株式会社ホリバコミュニティ入社 株式会社堀場製作所入社 同社人事教育部長 同社管理本部人事担当副本部長 同社ジュニアコーポレートオフィサー 堀場製作所健康保険組合理事長 当社取締役（現在） 京都大学理事（現在） 積水化学工業株式会社社外取締役（現在）	注2	4,900
取締役	飯野 健司	1955年1月3日生	1978年4月 2004年4月 2007年4月 2009年4月 2011年6月 2016年4月 2016年6月 2020年6月 2020年6月 2022年6月	三井不動産株式会社入社 同社ビルディング本部ビルディング営業一部長 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社常務取締役常務執行役員 同社取締役 同社常任監査役 同社顧問 三井不動産リアルティ株式会社常任監査役 当社取締役（現在）	注2	1,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	宮部 義幸	1957年12月5日生	1983年4月	松下電器産業株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)入社 2003年1月 同社R&D企画室長 2008年4月 同社役員 2011年6月 同社常務取締役技術担当 2013年4月 同社常務取締役AVCネットワークス社社長 2014年4月 同社代表取締役専務 2017年6月 同社専務執行役員CTO、CMO 2021年4月 同社専務執行役員東京代表 2022年6月 同社取締役副社長執行役員 2022年6月 当社取締役(現在) 2025年4月 パナソニックホールディングス株式会社取締役(2025年6月退任)	注2	1,600
取締役	金井 豊	1954年10月19日生	1977年4月	北陸電力株式会社入社 2007年6月 同社執行役員原子力部長 2010年6月 同社常務取締役 2012年6月 同社常務取締役原子力本部副本部長 2013年6月 同社代表取締役副社長 地域共生本部長 原子力本部長 2015年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2021年6月 同社代表取締役会長(現在) 2025年6月 当社取締役(現在)	注2	0
代表取締役社長	倉坂 昇治	1962年6月7日生	1985年4月	日本国有鉄道入社 2008年6月 当社人事部担当部長 2009年6月 当社執行役員人事部長 2012年6月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部大阪支社長 2014年6月 当社執行役員広報部長 2016年6月 当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長 2018年6月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長、総務部長 2019年6月 当社取締役兼専務執行役員総務部長 2020年6月 当社取締役兼専務執行役員総合企画本部長 2021年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員総合企画本部長 2025年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 2026年6月 当社代表取締役社長(現在)	注2	35,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役副社長 鉄道本部長、鉄道 カンパニー長	井上 啓	1965年2月16日生	1989年4月 1999年6月 2003年6月 2005年7月 2008年7月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2017年7月 2018年12月 2024年6月 2026年6月	当社入社 当社京都支社草津電気区長 当社神戸支社電気課長 当社鉄道本部電気部マネジャー 当社大阪電気工事事務所次長 当社米子支社次長 西日本電気システム株式会社(現JR 西日本電気システム株式会社)取締 役 当社鉄道本部電気部担当部長 当社大阪電気工事事務所次長 当社大阪電気工事事務所長 西日本電気テック株式会社(現JR西 日本電気テック株式会社)常務取締 役 西日本電気システム株式会社(現JR 西日本電気システム株式会社)代表 取締役社長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄 道本部長、鉄道カンパニー長 当社代表取締役副社長鉄道本部長、 鉄道カンパニー長(現在)	注2	10,300
代表取締役副社長 地域まちづくり本 部長	武市 信彦	1966年5月23日生	1989年4月 2003年6月 2008年6月 2010年7月 2011年6月 2015年6月 2017年6月 2020年6月 2024年6月 2026年6月	当社入社 当社大阪建設工事事務所神戸工事所 長 当社総合企画本部担当マネジャー 当社大阪工事事務所総務企画課長 当社大阪工事事務所次長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員東京本部副本部長 当社執行役員総合企画本部副本部長 当社常務執行役員地域まちづくり本 部副本部長、地域まちづくり本部万 博プロジェクト推進室長 当社代表取締役副社長地域まちづく り本部長(現在)	注2	8,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 共創ソリューション 本部長	奥田 英雄	1968年5月7日生	1992年4月 2012年6月 2014年7月 2016年6月 2016年12月 2018年2月 2020年11月 2022年6月 2025年6月 2026年6月	当社入社 当社近畿統括本部企画課担当課長 当社総合企画本部課長 当社総合企画本部グループ経営推進 室長 株式会社JR西日本イノベーションズ 代表取締役社長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員デジタルソリューション 本部副本部長 当社取締役兼執行役員デジタルソ リューション本部長 当社取締役兼専務執行役員マーケ ティング本部長、デジタルソリュー ション本部長 当社取締役兼専務執行役員共創ソ リューション本部長(現在)	注2	12,000
取締役 経営戦略本部長	梅谷 泰郎	1967年7月18日生	1990年4月 2000年7月 2002年7月 2008年7月 2009年12月 2011年7月 2013年7月 2017年6月 2019年6月 2025年6月	当社入社 当社大阪支社天王寺車掌区長 当社人事部担当マネジャー 当社大阪支社人事課長 当社神戸支社次長 当社人事部担当部長 株式会社ジェイアール西日本フード サービスネット代表取締役社長 当社執行役員米子支社長、山陰地域 振興本部長 当社執行役員福知山線列車事故ご被 害者対応本部副本部長 当社取締役兼専務執行役員経営戦略 本部長(現在)	注2	12,400
取締役 鉄道本部副本部 長、鉄道本部安全 推進部長、鉄道本 部安全研究所長	漆原 健	1969年12月9日生	1992年4月 2003年6月 2009年7月 2011年7月 2014年6月 2016年6月 2017年7月 2019年2月 2021年6月 2024年6月	当社入社 当社大阪支社大阪西車掌所長 当社京都支社輸送課長 当社鉄道本部運輸部運転士課担当課 長 当社鉄道本部運輸部企画課長 当社近畿統括本部大阪支社副支社長 当社近畿統括本部次長 当社執行役員福知山支社長 当社理事金沢支社長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部 副本部長、鉄道本部安全推進部長、 鉄道本部安全研究所長(現在)	注2	12,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 監査等委員 (常勤)	小倉 真樹	1957年2月26日生	1982年4月 1987年4月 1988年2月 1990年4月 2004年6月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月 2022年6月	日本国有鉄道入社 当社総合企画本部経営管理室勤務 当社退職 弁護士登録 法務省大臣官房司法法制部司法法制課法務専門職 裁判官任官 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所判事 盛岡地方裁判所、盛岡家庭裁判所判事 神戸地方裁判所、神戸家庭裁判所尼崎支部判事 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所、大阪家庭裁判所岸和田支部判事 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注3	0
取締役 監査等委員 (常勤)	多田 真規子	1965年3月8日生	1989年4月 1999年6月 2001年10月 2007年7月 2012年6月 2015年6月 2018年6月 2021年6月 2023年6月	当社入社 当社開発事業本部サブリーダー 当社総合企画本部IT推進室担当マネージャー 当社鉄道本部営業本部マネージャー 当社鉄道本部営業本部CS推進部長 当社執行役員鉄道本部CS推進部長 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部神戸支社長 当社理事総合企画本部地域共生部長 当社取締役監査等委員(現在)	注3	9,200
取締役 監査等委員	狭間 恵三子	1960年1月6日生	1982年4月 2002年4月 2005年3月 2008年4月 2008年4月 2012年4月 2019年4月 2020年4月 2020年5月 2020年6月 2022年6月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所課長 同社次世代研究所課長 同社大阪秘書室課長 財団法人大阪観光コンベンション協会情報発信担当部長 堺市副市長 立命館大学衣笠総合研究機構教授(招聘研究教員) 大阪商業大学公共学部教授(現在) NPO法人こども環境活動支援協会代表理事(現在) 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注3	4,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	後藤 研了	1958年2月18日生	1981年9月	監査法人朝日会計社(現有限責任あ ずさ監査法人)入社	注3	1,600
			1984年3月	公認会計士登録		
			2005年5月	同監査法人代表社員(現パート ナー)		
			2010年8月	同監査法人理事大阪事務所第3事業 部長		
			2015年7月	同監査法人専務理事大阪事務所長		
			2020年6月	同監査法人退職		
			2020年7月	後藤研了公認会計士事務所開設(現 在)		
			2021年6月	東和薬品株式会社社外取締役監査等 委員(現在)		
			2022年6月	当社取締役監査等委員(現在)		
			2024年1月	株式会社ハイレックスコーポレー ション社外監査役(現在)		
計						152,300

- (注) 1 野崎治子、飯野健司、宮部義幸、金井豊、小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図るため、有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在、監視・監督に特化する取締役として社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）4名及び、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役4名（うち、監査等委員である社外取締役3名）を置いております。

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）野崎治子、飯野健司、宮部義幸及び金井豊の4氏については、いずれも経営者等としての専門知識や高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

また、4氏とも下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。

なお、社外取締役野崎治子氏は、京都大学（国立大学法人京都大学）の理事であり、同法人は当社の寄付先及び取引先ですが、独立性基準等を満たしており、同氏の社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。さらに、社外取締役金井豊氏は、北陸電力株式会社代表取締役会長であり、同社と当社の間には電力供給の取引がありますが、独立性基準等を満たしており、同氏の社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。

監査等委員である社外取締役小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の3氏については、いずれも弁護士及び裁判官、民間企業や行政、公認会計士等での豊富な経験と幅広い見識、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、3氏とも下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。

なお、小倉真樹氏は、過去に当社の業務執行者（使用人）でありましたが、業務執行者でなくなった後（1988年2月退職後）相当の年数が経過しており、同氏の監査等委員である社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。

また、当社は取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を次のとおり定めております。

1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の2親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

2. 主要な取引先の関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2%に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2%に達しないこと）。

4. その他

- (1) 当社から、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える寄付を受けている者でないこと。但し、当該寄付を受けている者が法人等の場合、当社から得ている寄付が、その者の連結売上高又は年間総収入の2%を超える法人等の業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10%以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

当社は、社外取締役の全員について、上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしていることから、同取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

当社は、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は、野崎治子、飯野健司、宮部義幸、金井豊、小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の7氏となります。当社は、定時株主総会後の社外取締役の全員についても、上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしていることから、同取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）と監査等委員である社外取締役は、内部監査、会計監査、内部統制の評価の結果等について、取締役会その他の場を通じて報告を受けるほか、社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）と監査等委員である取締役の意見交換の実施等により、連携を確保してまいります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員である取締役については、有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在、常勤の監査等委員である取締役2名（うち監査等委員である社外取締役1名）、非常勤の監査等委員である社外取締役2名の4名体制であり、そのうち監査等委員である社外取締役後藤研了氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員である取締役は、監査等委員会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等からその職務の執行状況、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築及び運用について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。このうち常勤の監査等委員である取締役は、グループ経営会議を始めとする重要な会議に出席するほか、地方機関・現業機関の調査、各取締役等からの個別聴取等の方法で監査を行い、グループ会社に対しても、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。

また、会計監査人や内部監査部門等とも定期的に情報交換を実施するなどの方法で連携に努めております。

このほか、非常勤の監査等委員である取締役は、常勤の監査等委員である取締役とともに地方機関等・グループ会社の調査等に適宜参加し、また、代表取締役社長や社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）との意見交換にも出席し、専門的知見や各々の経験に基づく意見を述べております。

なお、グループ全体からの内部通報窓口に対する通報等の内容については、常勤の監査等委員である取締役が定期的に報告を受けるとともに、その運用状況を調査しております。

当事業年度は、「『私たちの志』『長期ビジョン』『中期経営計画2025アップデート』の浸透、実現に向けた各カンパニー及びコーポレート部門の取り組みと次期中期経営計画の策定状況」「『安全考動計画2027』の推進等、安全性の向上」「必要な人材の確保育成及びワークエンゲージメント向上・活躍実現への取り組み」及び「グループ全体として各層のコンプライアンス遵守のための具体的制度と運用状況」を重点監査項目として監査を実施しました。監査等委員会を監査等委員である取締役全員出席のもと14回開催し、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等に対する同意、監査報告の作成、株主総会への付議議案等の適法性確認、利益相反取引の承認、その他取締役の職務執行状況等の確認、地方機関等・グループ会社の調査結果の報告、監査上の主要な検討事項（KAM）の協議状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、法定の権限その他の事項を必要に応じて協議・決定しました。加えて、監査等委員会を補完し、監査等委員や内部監査部門等との間で監査活動その他の情報共有を図るため、監査等委員である取締役全員が出席する監査等委員連絡会を15回開催しました。

また、監査等委員である取締役の職務を補助すべき専任の使用人を配置するとともに、監査等委員である取締役の職務を補助すべき専任の使用人は、監査等委員会の指揮命令下でその職務を遂行しております。

当事業年度においては、監査等委員会設置会社として監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員 (社外) (監査等委員会委員長)	小倉 真樹	14	14
常勤監査等委員	多田 真規子	14	14
監査等委員(社外)	狭間 恵三子	14	14
監査等委員(社外)	後藤 研了	14	14

当社は、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査等委員である取締役は4名(うち監査等委員である社外取締役3名)となります。

内部監査の状況

内部監査部門である監査部において、19名の体制により、当社及びグループ会社を対象に業務プロセスが有効に機能しているかなど、本質的課題解決に向けた内部監査及び財務報告に係る内部統制評価を実施しております。それらの監査計画及び監査結果については、代表取締役及び取締役会に報告しております。

また、監査等委員である取締役と監査部との間で、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に報告及び意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図りながら、効果的かつ効率的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めていきます。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員3名のほか、監査業務に係る補助者49名(公認会計士17名及びその他32名)により、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。また、監査等委員会、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

イ．継続監査期間

1987年以降

ウ．業務を執行した公認会計士

当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申	EY新日本有限責任監査法人
	三戸 康嗣	
	山本 寛喜	

エ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定する際には、監査等委員会があらかじめ定めた基準をもとに、監査法人の監査実績、監査品質、監査体制等について評価を行い、その検討結果に基づき、選任についての議案を株主総会に提出いたします。なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当する場合は、監査等委員の全員の同意に基づき解任いたします。また、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査等委員会の決定に基づき、解任又は不再任について株主総会の議案として提出いたします。

当事業年度については、監査等委員会はあらかじめ定めた方針に基づき会計監査人を再任することが妥当であると判断したため、解任又は不再任についての議案を株主総会に提出していません。

オ．監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

その結果、会計監査人による計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査の方法及び結果は相当であると認めるとともに、会計監査人を再任することが妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
	百万円	百万円	百万円	百万円
提出会社	185	14	190	22
連結子会社	245	25	265	25
計	430	40	455	48

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計処理及び財務諸表の作成方法に関する助言業務等があります。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（EYメンバーファーム）に対する報酬（ア．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
	百万円	百万円	百万円	百万円
提出会社	-	309	-	373
連結子会社	-	32	-	8
計	-	341	-	381

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、既存事業拡大に関する助言業務等があります。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

オ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるとともに、前事業年度の監査の遂行状況、当事業年度における監査計画の内容及び報酬見積の相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について妥当な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア．業績評価報酬に関する事項

当事業年度に係る業績評価報酬については、2025年5月2日開催の取締役会で改正を決議した取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき支給しております。

業績評価報酬は、事業年度ごとの業績指標を反映した現金報酬とし、会社業績分と個人業績分により構成しております。全ての業績指標が目標に達した場合の会社業績分と個人業績分の比率は、7：3としております。ただし、代表取締役社長等は会社業績分のみを適用しております。

会社業績分、個人業績分のいずれについても、前事業年度の期首に掲げた各指標の目標に対する達成状況に応じて、定量的・定性的に評価を行っております。

会社業績分の業績指標は財務指標と非財務指標としております。財務指標については、「連結利益」、「資産効率」及び「連結利益に占めるライフデザイン分野の比率」の3項目を、非財務指標については、「鉄道の安全」、「地球環境」及び「ワークエンゲージメント」に関する指標の3項目を業績指標としております。

個人業績分の業績指標は、各取締役が担当する部門における主要なKPIを業績指標としております。なお、指標の達成状況及び定性的評価に応じて、個人業績分は0～200%の範囲で変動いたします。

当事業年度に係る業績評価報酬の指標の達成状況（2024年度実績）につきまして、財務指標に関しては、「連結利益」及び「資産効率」については目標を達成した一方で、「連結利益に占めるライフデザイン分野の比率」については目標未達成となりました。非財務指標に関しては、「鉄道の安全」については概ね目標を達成、「ワークエンゲージメント」については目標達成と評価された一方で、「地球環境」については一部目標未達という評価になりました。これらの指標の達成状況に鑑み、業績評価報酬を支給しております。

イ．株式報酬に関する事項

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して金銭債権を支給し、その払込みと引き換えに譲渡制限付株式を交付いたします。金銭債権は経営に関わる責任に応じた基準額で支給することとし、株式の譲渡制限期間は、当社取締役の地位その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間といたします。

なお、株式報酬の付与対象者において、法令違反行為を行った場合その他譲渡制限付株式割当契約に定める一定の事由に該当する場合は、当社は、取締役会で決議のうえ、割当株式の全部を当然に無償で取得します。（クローバック・マルス条項）

ウ．取締役の報酬についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額は、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において、金銭報酬額を年額690百万円以内（うち社外取締役分120百万円以内）、株式報酬額を年額75百万円以内（株式数は年20千株以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は13名であります。また、当社監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において年額135百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、同日以降は、各事業年度に係る株式報酬額につき年額75百万円以内（株式数は年40千株以内）となります。

エ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

（ア）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、かつ「JR西日本グループ中期経営計画2022」も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」）について人事報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月24日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

なお、当該決定方針については、「中期経営計画2025」の開始に伴い、業績と取締役個々人の報酬を適切に連動させ、取締役の業績向上へのインセンティブを高めることにより、中長期的な企業価値向上へ繋げていく報酬体系とするため、2023年4月28日開催の取締役会において改正する決議を行いました。また、2025年5月2日開催の取締役会においては、当該決定方針にクローバック・マルス条項を明示するなどの一部改正について決議し、2025年7月以降の報酬から適用しております。事業年度末日における決定方針は（イ）決定方針の内容の概要に記載のとおりであります。

（イ）決定方針の内容の概要

- ・当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績評価報酬」及び長期にわたる株主との価値共有と中長期の企業価値向上に対するインセンティブとしての「株式報酬」から構成します。基本報酬は月例により、業績評価報酬及び株式報酬は毎年一定の時期に支給します。監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬については、基本報酬のみで構成します。
- ・基本報酬の額については、外部専門機関による他社調査等を考慮し、経営に関わる責任に応じた報酬テーブルを作成し、適正な水準を確保することとします。
- ・業績評価報酬は、事業年度ごとの業績指標を反映した現金報酬とし、会社業績分と個人業績分により構成します。全ての業績指標が目標に達した場合の会社業績分と個人業績分の比率は、7：3とします。ただし、代表取締役社長等は会社業績分のみを適用します。会社業績分、個人業績分のいずれについても、前事業年度の期首に掲げた各指標の目標に対する達成状況に応じて、定量的・定性的に評価を行います。会社業績分の業績指標は財務指標と非財務指標とします。財務指標については、「連結利益」、「資産効率」及び「連結利益に占めるライフデザイン分野の比率」の3項目を、非財務指標については、「鉄道の安全」、「地球環境」及び「ワークエンゲージメント」に関する指標の3項目を業績指標とします。個人業績分の業績指標は、各取締役が担当する部門における主要なKPIを業績指標とします。なお、指標の達成状況及び定性的評価に応じて、個人業績分は0～200%の範囲で変動します。
- ・株式報酬として譲渡制限付株式を交付します。株式報酬の額については、経営に関わる責任に応じた基準額を設定することとします。なお、株式報酬の付与対象者において、法令違反行為を行った場合その他譲渡制限付株式割当契約に定める一定の事由に該当する場合は、当社は取締役会で決議のうえ、割当株式の全部を当然に無償で取得します。（クローバック・マルス条項）
- ・取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、全ての業績指標が前事業年度の期首に掲げた目標に達した時に、基本報酬、業績評価報酬、株式報酬の比率が6：3：1となることを目安に構成します。

報酬の種類	支給基準			支給方法	報酬構成 (注2)	
基本報酬	経営に関わる責任に応じた報酬テーブルを作成し、適正な水準を確保した上で支給			毎月現金で支給	60%	
業績評価報酬 (注1)	会社業績分	財務指標	連結利益	70%	一定の時期に現金で支給	30%
			資産効率			
	連結利益に占めるライフデザイン分野の比率					
	非財務指標	鉄道の安全				
地球環境						
個人業績分		各取締役が担当する部門における主要なKPI	30%			
株式報酬	経営に関わる責任に応じた基準額により支給			一定の時期に金銭債権を支給し、その払込みと引き換えに譲渡制限付株式を交付	10%	

(注) 1 代表取締役社長等は会社業績分のみを適用します

2 全ての業績指標が前事業年度の期首に掲げる目標に達した場合

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の決定については、上記方針を踏まえた上で、取締役会の決議により、代表取締役社長に一任します。具体的決定にあたっては、報酬決定の公正と信頼を確保する観点から、人事報酬諮問委員会の答申を受けてこれを尊重するとともに、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を開催し、審議を経ることとします。監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

(ウ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、社外取締役が過半数を占める人事報酬諮問委員会が決定方針との整合性を含め多角的な検討を行った上で、取締役会に対し答申を行っております。取締役の個人別の報酬等の内容が同答申を尊重して決定されていることに鑑み、取締役会としては、同内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

オ．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の個人別の報酬等の決定においては、上記の決定方針を踏まえた上で、取締役会の決議により、代表取締役社長倉坂昇治氏に一任しております。当該権限の一任は、当社では、業務執行の最高責任者を社長に一元化する体制としており、各取締役の評価を最終的に決定するにあたっては、代表取締役社長の任にある同氏が最も適切であると考えたことによります。取締役の個人別の報酬等の具体的決定にあたっては社外取締役が過半数を占める人事報酬諮問委員会の答申を受けてこれを尊重するとともに、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を開催し、その審議を経ることとし、報酬決定の公正と信頼を確保することとしております。

カ．取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び人事報酬諮問委員会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程における2025年度の人事報酬諮問委員会の活動として、全委員出席のもと、報酬水準の妥当性及び業績評価報酬の適用に関わる審議を実施し、取締役会に答申しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	573	384	135	53	13
〔うち社外取締役〕	[58]	[58]	-	-	[5]
取締役（監査等委員）	97	97	-	-	4
〔うち社外取締役〕	[65]	[65]	-	-	[3]

(注) 対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた、事業の持続的成長のためには、これに資する取引先等との関係の維持、強化を図ることが重要であり、当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案の上、当該会社株式を取得、保有しております。

株式の保有については、中長期的な経済合理性や取引先と当社グループの事業との関係性の観点から、企業価値向上に資するか否かについて検証を行い、保有株式の保有目的、合理性について、取締役会において確認します。2026年3月末において保有している株式については、2026年5月に開催した取締役会において、中長期的な経済合理性や取引先と当社グループの事業との関係性の観点から、経営成績、保有に伴うリターン、相乗効果、リスク等を個別に検証し、保有の合理性を確認しております。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	2,185
非上場株式以外の株式	11	35,377

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	65	海外市場での販路拡大のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 株式数が増加した銘柄には、株式分割による変動を含んでおりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	3	6,166

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注3)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東日本旅客鉄道株式会社	2,115,000	2,115,000	安全で安定的な輸送サービスの提供、新幹線の自動運転、車両・電気設備をはじめとする鉄道事業の技術面における連携、及び営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	7,666	6,243		
九州旅客鉄道株式会社	1,972,100	1,972,100	安全で安定的な輸送サービスの提供、鉄道事業の技術面における連携、及びEXサービスの拡大等営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	7,421	7,198		
東海旅客鉄道株式会社	1,684,500	1,684,500	安全で安定的な輸送サービスの提供、鉄道事業の技術面における連携、及びEXサービスの拡大等営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	6,879	4,807		
日本信号株式会社	2,050,200	2,050,200	信号システム装置に関する技術協力関係の強化、メンテナンス作業の安全性向上・効率化に関する共同開発等に資するため。(注2)	有
	3,280	1,834		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,168,600	2,045,100	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	3,038	4,112		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	490,020	857,520	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	2,453	3,254		
三井住友トラストグループ株式会社(注1)	368,306	746,906	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	1,805	2,778		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス(注1)	500,000	500,000	共同して百貨店を運営することに資するため。(注2)	有
	1,426	1,069		
近畿車輛株式会社(注1)	345,400	345,400	車両製造に関する技術協力関係の強化に資するため。(注2)	有
	723	519		
株式会社りそなホールディングス(注1)	299,300	299,300	「地域価値循環型BaaS・決済モデル」の構築による地域経済の活性化に向けた提携の強化、経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	515	385		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(注1)	27,400	27,400	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	166	110		

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場株式11銘柄について記載しております。

2 当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案して取得・保有しているものであり、定量的な保有効果を記載することは困難ですが、ア．に記載のとおり、保有の合理性を検証しております。

- 3 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分（実質所有株式数）を勘案し記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

経営戦略と人財戦略の連動

当社グループは、「中期経営計画2030」で掲げる、「安全・安心」を基盤とした持続的な成長と社会価値の創造を実現するため、経営戦略と一体となった人財戦略の推進がより一層重要だと考えています。鉄道事業を中心とする基盤事業の高度化と、新たな価値創造に向けた事業・サービス変革を支える原動力は「人財」であり、あらゆる価値を生む最大の源泉と位置付けています。

グループ全体として、共創と挑戦でつながりを進化させる多様な人財を創出し、個々の強みと能力の発揮につなげるとともに、エンゲージメントの向上を図り、個人と組織のつながりを強めることが、事業ポートフォリオの変革を推進し、「私たちの志」の実現につながると考えております。

人財ポートフォリオの多様化()に向けて、「モビリティ分野」、「生活サービス分野」及び「インフラソリューション分野」それぞれにおける、既存領域・技術の進化と新規領域・技術の探索を通じて、持続的な成長に資する人財基盤の確立をめざします。

具体的には、人財戦略として、「共創と挑戦を育む風土の構築」「自律性・主体性重視の成長支援」「変革をリードする人財の育成」といった観点に加え、「多様な人財の獲得・活躍の促進」「経済的・精神的・身体的充足の支援」を推進し、これらを横断する基盤としてダイバーシティ&インクルージョンの一層の深化に取り組んでいきます。

これらの施策を通じ、社員一人ひとりの自律的な成長と活躍を支える環境の整備を進めることで、「長期ビジョン」及び「私たちの志」の実現に向けた変革と新たな価値創造の実現を図っていきます。

なお、人財戦略の詳細は、「第2 [事業の状況] 2 [サステナビリティに関する考え方及び取組] (2)重要なサステナビリティ項目 人財戦略」に記載しております。

本社等のデジタル部門への人的リソースは、2022年度：約200名から2025年度：約500名に増強しております。

給与等の決定に関する方針

当社は、社員を資源としての「人材」ではなく、あらゆる価値を生む最大の源泉(資本) = 「人財」であるとの考えのもと、一人ひとりの社員が、多様性と挑戦を重視する中で成長を実感するとともに、志を重ね合わせ、いきいきと働くことのできる仕組みや職場づくりによって、生産性向上と付加価値の最大化を図り、当社と社員双方の持続的な成長の実現に取り組み、付加価値の最大化に注力しています。

そのうえで、生み出した成果・収益に基づいて、当社の状況を踏まえた適切な方法により、教育訓練等を通じた人財育成、ワークエンゲージメントの向上、多様性の確保に向けた様々な人財投資を行い、賃金の引き上げを含め、社員への持続的な還元をめざします。

具体的には、教育訓練等については、社員一人ひとりの成長を支援すべく、従来の集合研修等に加えて社外研修の実施、自己研鑽の奨励等を行っていくとともに、心身の健康の維持・増進、ダイバーシティ&インクルージョンの推進等に取り組んでいきます。また、当社を取り巻く情勢を踏まえたうえで、賃金の引き上げ等について毎年行っている労使間協議の場を通じて真摯に検討していきます。

(2) 【従業員の状況】
連結会社の状況

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数
モビリティ業	35,151 (5,453) 人
流通業	3,076 (3,337)
不動産業	3,294 (528)
旅行・地域ソリューション業	2,171 (145)
その他	3,533 (562)
合計	47,225 (10,025)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

提出会社の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与との 対前事業年度増減率
22,524 (3,552) 人	37.4 歳	13.7 年	7,276,931 円	6.4 %

セグメントの名称	従業員数
モビリティ業	22,438 (3,547) 人
流通業	2 (1)
不動産業	58 (2)
旅行・地域ソリューション業	- (-)
その他	26 (2)
合計	22,524 (3,552)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(329名)を除いたものについての数値であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

ア．労働組合の現況

当社には、現在以下の組合があります。

(2026年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	22,469 (25,272) ^人	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	23 (376)	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	11 (313)	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	- (12)	全日本建設交運一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	- (1)	国鉄動力車労働組合総連合会

(注) 1 労働組合名の括弧書は、労働組合名の略称であります。

2 組合員数は臨時従業員等を含んでおらず、括弧書は臨時従業員等を含んだ総数であります。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

経営協議会は、安全性向上や決算、事業方針等をテーマに原則として四半期毎に開催することとしており、必要に応じて臨時で開催しております。また、社員の働き方や処遇、福利厚生等に関しては、適宜団体交渉等により、協議を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則に従い健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤として企業の健全な発展と社会的使命の達成を図るとともに、社員たる組合員とその家族の幸福を増進する」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築をめざして努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

イ．労働組合等と係争中の労働事件について

2026年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、係属中のものが2件あります。1件は、国鉄西日本動力車労働組合が労働委員会に不当労働行為等の救済申立をしている事件、もう1件は、ジェーアール西日本労働組合に所属する組合員が裁判所に地位確認等を請求している事件であります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア．提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注3)		
		全労働者	正社員	パート・有期社員
4.3	81.4	82.4	81.0	61.6

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。数年前からは緩やかな増加傾向はみられますが、変化はまだ僅かです。1999年に労働基準法による女性の深夜業務規制が撤廃されるまでは、鉄道事業の特性もあり採用が男性主体であったことにより、40代後半～50代の女性社員が少数であることが要因として考えられます。一方で、管理職登用比率には男女で差がないことから、女性管理職候補者の育成は順調に進捗していると考えており、今後も女性の登用に向けたパイプラインを強化するなど着実に取り組みを積み重ね、2030年10%をめざしていきます。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、同一の職務・等級において男女間で賃金差を設けているものではありません。1999年に労働基準法による女性の深夜業務規制が撤廃されるまでは、鉄道事業の特性もあり採用が男性主体であったことにより、40代後半～50代の女性社員が少数であり、平均年齢や勤続年数において男女差が生じていることが、賃金差異の要因として考えられます。下表の通り、ここ数年の間では、全体として緩やかな改善傾向が見られます。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画においても継続就業に関する目標を設定しており、今後も引き続き取り組みを進めていきます。また、パート・有期社員については、包含される雇用形態における差異が要因となっており、男性は月給制の定年後再雇用の社員が大半を、女性は時給制の契約社員が大半を占めていることが男女の賃金差異につながっています。

	労働者の男女の賃金の額の差異(%)		
	全労働者	正社員	パート・有期社員
2023年度	80.0	78.5	59.1
2024年度	81.8	79.9	60.8
2025年度(当事業年度)	82.4	81.0	61.6

イ．連結子会社

当事業年度								
名称	管理的地位 にある労働 者に占める 女性労働者 の割合 (%) (注2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)				労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注2)		
		全労働者	正社員	パート・ 有期社員	算定方法	全労働者	正社員	パート・ 有期社員
JRバス中国(株)	0.0	50.0	50.0	-	(注4)	59.4	83.0	28.6
西日本ジェイアールバス(株)	5.6	200.0	200.0	-	(注4)	78.0	82.6	64.6
JR西日本レンタカー&リース(株)	36.4	100.0	100.0	-	(注4)	107.8	87.0	83.4
(株)JR西日本テクノス	2.1	64.0	64.0	-	(注4)	68.8	66.0	81.0
(株)JR西日本新幹線テクノス	4.9	46.1	46.1	-	(注4)	86.2	96.7	86.2
(株)JR西日本テクシア	1.8	92.8	92.8	-	(注4)	82.3	77.5	91.5
JR西日本電気テック(株)(注7)	2.0	59.2	59.2	-	(注4)	59.2	80.1	44.8
JR西日本電気システム(株)	0.0	84.6	84.6	-	(注4)	48.0	65.4	75.2
(株)てつでん(注8)	0.0	100.0	100.0	-	(注4)	94.1	95.1	77.3
(株)JR西日本メンテック	5.2	92.3	92.3	-	(注4)	69.1	83.2	82.7
(株)JR西日本中国メンテック	7.0	60.0	60.0	-	(注4)	71.0	86.2	77.8
(株)JR西日本金沢メンテック	12.0	100.0	100.0	-	(注4)	80.3	86.8	77.7
大鉄工業(株)	0.8	81.0	81.0	-	(注5)	60.1	64.7	50.4
(株)JR西日本レールテック (注9)	1.3	87.5	87.5	-	(注4)	64.7	67.3	54.9
(株)ジェイアール西日本ビルト	2.1	62.5	62.5	-	(注4)	68.0	70.1	91.4
(株)JR西日本カスタマーリレー ションズ	36.4	100.0	100.0	-	(注4)	72.5	77.2	95.3
(株)JR西日本交通サービス	7.7	85.7	85.7	-	(注4)	104.0	102.4	93.8
(株)JR西日本中国交通サービス	0.0	100.0	100.0	-	(注4)	92.0	92.7	70.1
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	16.2	100.0	100.0	-	(注5)	55.9	57.6	152.3
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット	12.7	50.0	54.5	0.0	(注4)	96.6	87.3	116.3
(株)ジェイアール西日本フード サービスネット	16.2	0.0	0.0	-	(注4)	73.5	73.6	95.8
(株)ジェイアールサービスネット 広島	8.0	100.0	100.0	-	(注4)	69.9	80.7	95.2
(株)ジェイアールサービスネット 岡山	33.3	100.0	100.0	-	(注4)	95.8	66.3	107.6
(株)ジェイアールサービスネット 金沢	16.7	-	-	-	(注4)	79.5	94.5	111.9
(株)ジェイアールサービスネット 福岡	33.3	-	-	-	(注4)	83.4	75.3	88.5
(株)ジェイアール西日本ファッ ショングッズ	41.7	-	-	-	(注4)	86.6	72.3	131.2
ジェイアール西日本商事(株)	17.5	100.0	100.0	-	(注4)	73.9	80.1	59.3
(株)JR西日本ヴィアイン	15.2	100.0	100.0	-	(注4)	82.7	82.2	50.7
JR西日本不動産開発(株)	1.8	100.0	100.0	-	(注4)	70.0	74.9	46.7

当事業年度								
名称	管理的地位 にある労働 者に占める 女性労働者 の割合 (%) (注2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)				労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注2)		
		全労働者	正社員	パート・ 有期社員	算定方法	全労働者	正社員	パート・ 有期社員
JR西日本プロパティーズ(株)	6.0	100.0	100.0	-	(注4)	70.1	73.3	38.7
JR西日本SC開発(株)	20.0	20.0	20.0	-	(注4)	81.2	81.8	39.4
JR西日本山陰開発(株)	0.0	100.0	100.0	-	(注4)	86.7	80.5	93.6
(株)ジェイアール西日本ホテル開 発	16.2	66.6	66.6	-	(注4)	65.6	73.1	50.2
和歌山ターミナルビル(株)	15.0	0.0	0.0	-	(注4)	67.2	78.0	64.1
(株)日本旅行	26.2	34.7	34.7	-	(注4)	73.1	75.6	73.2
(株)JR西日本コミュニケーション ズ	19.3	33.3	33.3	-	(注4)	77.2	75.9	75.2
ジェイアール西日本コンサル タnts(株)	4.9	100.0	100.0	-	(注4)	76.1	74.5	57.7
(株)JR西日本ITソリューションズ	11.5	100.0	100.0	-	(注4)	83.3	82.0	94.6
(株)ジェイアール西日本総合ビル サービス	0.0	70.0	66.6	100.0	(注4)	86.8	80.6	84.3
(株)ジェイアール西日本マルニッ クス	0.0	0.0	0.0	-	(注4)	66.0	75.3	73.1
JR西日本フィナンシャルマネジ メント(株)	32.5	83.3	83.3	-	(注4)	82.2	88.0	47.1
(株)ジェイアール西日本ウェル ネット	24.2	100.0	100.0	-	(注5)	98.1	83.4	83.3
(株)TRAILBLAZER	11.1	75.0	75.0	-	(注4)	80.7	82.2	(注6)

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)に基づく公表の有無にかかわらず、常時雇用する労働者数が101名以上の連結子会社を掲載しております。

- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 3 男性労働者の育児休業取得率は、取得の対象となる労働者(算定対象期間中に配偶者が出産した労働者)が存在しない場合、「-」としております。また、配偶者の出産年度と男性労働者が育児休業を取得した年度のずれにより、取得率が100.0%を超える場合があります。
- 4 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 5 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
- 6 男女のいずれかで対象となる労働者がいないため、賃金の額の差異を計算することができません。
- 7 JR西日本電気テック(株)は、2025年4月1日に西日本電気テック(株)から商号変更いたしました。
- 8 (株)てつでは、2026年6月1日にT-SoLinx(株)に商号変更しております。
- 9 (株)JR西日本レールテックは、2025年10月1日に(株)レールテックから商号変更いたしました。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 125,617	4 181,107
受取手形及び売掛金	8 58,144	8 63,346
電子記録債権	8 267	8 260
未収運賃	8 54,263	8 60,080
未収金	8 111,712	8 120,192
有価証券	4 5	54,100
棚卸資産	1 181,157	1 205,549
その他	8 86,819	8 119,794
貸倒引当金	680	680
流動資産合計	617,309	803,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,332,567	4 1,334,226
機械装置及び運搬具（純額）	423,157	443,317
土地	4 821,859	4 849,953
建設仮勘定	78,200	96,713
その他（純額）	57,438	54,389
有形固定資産合計	2 2,713,223	2 2,778,600
無形固定資産	50,623	48,520
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 138,844	3, 4 157,192
退職給付に係る資産	6,216	8,328
繰延税金資産	170,879	140,622
その他	4 60,295	4 52,526
貸倒引当金	5,032	2,819
投資その他の資産合計	371,204	355,849
固定資産合計	3,135,050	3,182,970
資産合計	3,752,359	3,986,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 63,861	4 67,289
電子記録債務	2,120	2,143
短期借入金	17,543	19,228
1年内償還予定の社債	55,500	80,999
1年内返済予定の長期借入金	81,880	37,203
鉄道施設購入未払金	1,416	1,510
未払金	169,562	8 178,500
未払消費税等	7,060	15,539
未払法人税等	15,106	19,653
預り連絡運賃	6,603	4,807
預り金	8 126,900	8 172,299
前受運賃	8 40,824	8 42,582
前受金	8 27,743	8 47,225
賞与引当金	39,365	44,025
災害損失引当金	908	425
その他	8 42,155	8 43,835
流動負債合計	698,552	777,268
固定負債		
社債	789,996	809,998
長期借入金	498,375	594,171
鉄道施設購入長期未払金	94,692	93,181
繰延税金負債	2,369	2,675
新幹線鉄道大規模改修引当金	37,500	41,666
環境安全対策引当金	1,613	1,719
線区整理損失引当金	30,047	29,116
退職給付に係る負債	170,623	157,476
その他	148,422	142,238
固定負債合計	1,773,641	1,872,246
負債合計	2,472,194	2,649,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	184,031	183,905
利益剰余金	720,754	754,734
自己株式	1,271	1,186
株主資本合計	1,129,650	1,163,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,531	10,764
繰延ヘッジ損益	228	738
退職給付に係る調整累計額	20,243	32,614
その他の包括利益累計額合計	27,003	44,116
非支配株主持分	123,511	129,500
純資産合計	1,280,165	1,337,206
負債純資産合計	3,752,359	3,986,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業収益	1,707,944	1,845,840
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,128,761	4,138,523
販売費及び一般管理費	3,423,021	3,426,236
営業費合計	2,152,783	2,164,759
営業利益	180,161	198,081
営業外収益		
受取利息	65	277
受取配当金	1,289	1,276
保険配当金	1,538	1,565
受託工事事務費戻入	1,829	1,354
持分法による投資利益	1,616	1,870
その他	4,009	3,197
営業外収益合計	10,349	9,542
営業外費用		
支払利息	19,511	21,736
その他	5,328	2,203
営業外費用合計	24,839	23,940
経常利益	165,670	183,682
特別利益		
固定資産売却益	5,345	5,639
工事負担金等受入額	16,965	10,064
収用補償金	2,583	2,198
投資有価証券売却益	120	5,386
その他	1,583	5,850
特別利益合計	24,711	29,892
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,928	7,090
収用等圧縮損	1,100	2,078
減損損失	5,435	6,151
その他	7,430	10,352
特別損失合計	25,894	34,633
税金等調整前当期純利益	164,487	178,941
法人税、住民税及び事業税	17,072	23,678
法人税等調整額	28,810	22,214
法人税等合計	45,882	45,892
当期純利益	118,604	133,048
非支配株主に帰属する当期純利益	4,645	5,549
親会社株主に帰属する当期純利益	113,958	127,499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	118,604	133,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	4,795
繰延ヘッジ損益	108	528
退職給付に係る調整額	22,269	12,854
持分法適用会社に対する持分相当額	62	54
その他の包括利益合計	22,608	18,232
包括利益	141,212	151,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,348	144,613
非支配株主に係る包括利益	4,864	6,668

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,939	694,619	1,262	1,103,433
当期変動額					
剰余金の配当			38,021		38,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,958		113,958
連結範囲の変動			-		-
合併による増減			-		-
会社分割による増減			-		-
自己株式の取得				50,002	50,002
自己株式の消却		19	49,801	49,820	-
自己株式の処分		11		172	160
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	91	26,135	9	26,217
当期末残高	226,136	184,031	720,754	1,271	1,129,650

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,569	130	2,087	4,613	119,064	1,227,111
当期変動額						
剰余金の配当						38,021
親会社株主に帰属する 当期純利益						113,958
連結範囲の変動						-
合併による増減						-
会社分割による増減						-
自己株式の取得						50,002
自己株式の消却						-
自己株式の処分						160
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38	97	22,330	22,389	4,446	26,836
当期変動額合計	38	97	22,330	22,389	4,446	53,053
当期末残高	6,531	228	20,243	27,003	123,511	1,280,165

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	184,031	720,754	1,271	1,129,650
当期変動額					
剰余金の配当			42,850		42,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,499		127,499
連結範囲の変動			450		450
合併による増減			168		168
会社分割による増減			132		132
自己株式の取得				50,000	50,000
自己株式の消却		5	49,918	49,923	-
自己株式の処分		5		161	167
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				-	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		125			125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	125	33,979	85	33,939
当期末残高	226,136	183,905	754,734	1,186	1,163,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,531	228	20,243	27,003	123,511	1,280,165
当期変動額						
剰余金の配当						42,850
親会社株主に帰属する 当期純利益						127,499
連結範囲の変動						450
合併による増減						168
会社分割による増減						132
自己株式の取得						50,000
自己株式の消却						-
自己株式の処分						167
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減						-
連結子会社株式の取得 による持分の増減						125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,232	509	12,371	17,113	5,988	23,101
当期変動額合計	4,232	509	12,371	17,113	5,988	57,041
当期末残高	10,764	738	32,614	44,116	129,500	1,337,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,487	178,941
減価償却費	169,352	177,847
減損損失	5,435	15,112
工事負担金等圧縮額	11,928	7,090
固定資産除却損	5,974	5,529
固定資産売却損益(は益)	3,305	5,959
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,010	4,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,868	2,217
賞与引当金の増減額(は減少)	3,124	4,456
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(は減少)	2,571	134
受取利息及び受取配当金	1,355	1,553
支払利息	19,511	21,736
持分法による投資損益(は益)	1,616	1,870
工事負担金等受入額	16,965	10,064
売上債権の増減額(は増加)	14,499	19,486
棚卸資産の増減額(は増加)	15,971	12,444
仕入債務の増減額(は減少)	3,904	67,981
未払又は未収消費税等の増減額	18,264	8,256
その他	9,644	41,141
小計	314,838	400,300
利息及び配当金の受取額	1,334	1,523
利息の支払額	19,288	21,486
法人税等の支払額	15,453	18,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,431	361,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	283,245	283,139
固定資産の売却による収入	22,011	22,408
工事負担金等受入による収入	15,631	14,730
投資有価証券の取得による支出	10,164	13,662
投資有価証券の売却による収入	120	6,488
貸付金の純増減額(は増加)	1,235	9,780
その他	6,230	10,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,112	253,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	114	1,517
長期借入れによる収入	66,800	139,700
長期借入金の返済による支出	83,530	88,580
社債の発行による収入	45,500	101,000
社債の償還による支出	60,000	55,500
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	1,327	1,416
自己株式の取得による支出	50,002	50,000
配当金の支払額	38,001	42,818
非支配株主への配当金の支払額	152	167
その他	5,565	3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,165	75
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,846	108,019
現金及び現金同等物の期首残高	233,218	125,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,259
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	209
現金及び現金同等物の期末残高	125,371	234,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社は、(株)千里山荘等81社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

(3) 当連結会計年度において、(株)JR西日本ヴィアイン及び(株)TRAILBLAZERは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)ジェイアール西日本ホテル開発を存続会社とした合併により、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山及び(株)奈良ホテルが消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)、アジア航測(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の5社であります。

(3) 非連結子会社81社及び関連会社の(株)交通新聞社等18社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、アジア航測(株)の決算日は9月30日であります。同社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。その他の持分法適用会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

「令和6年能登半島地震」による被害に対する今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

線区整理損失引当金

廃止した三江線（江津～三次駅間）の橋梁の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、城端線・氷見線の鉄道事業再構築実施計画に係る支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度に全額を一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

各事業における収益の計上基準は次のとおりです。

モビリティ業

モビリティ業は、主に鉄道による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、旅客輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

流通業

流通業は、主に駅構内において展開する店舗にて商品の販売を行っており、通常、商品の引き渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

不動産業

不動産販売業は、主に沿線におけるマンションの分譲販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づいて顧客に対し当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、物件の引き渡し時点において充足されると判断し収益を認識しております。

不動産賃貸業は、主に駅やその周辺施設の貸付けを行っておりますが、これら不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」に従い、賃貸借期間にわたって計上しております。

ホテル業は、駅構内用地の駅ビルにおいて主に宿泊、宴会サービスを提供しており、利用規約に基づいて、顧客に対し施設及びサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、施設の利用又はサービスを提供した時点において履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業は、主に旅行の手配、自社の企画旅行商品の販売を行っており、旅行条件書に基づいて顧客に対し鉄道等の予約手配、宿泊券類の発行、企画旅行を実施する義務を負っております。当該履行義務は、鉄道等の予約手配、宿泊券類を発行した時点又は旅行の実施期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。また、その他に、官公庁や自治体等からの受託事業を行っており、顧客に対し観光誘客事業や経済対策事業、各種事務局業務の支援等を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客との契約期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

収益の総額と純額表示

当社及び連結子会社が当事者として取引を行っている場合には、本人取引として、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社及び連結子会社が第三者のために取引を行っている場合には、代理人取引として、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社及び連結子会社が本人取引としているか、代理人取引としているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・企業が、約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・企業が、顧客の発注前後、出荷中や返品中に在庫リスクを有しているか
- ・企業が、価格設定の裁量権を有しているか

ポイントプログラム

当社及び連結子会社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与されるポイントは、将来当社及び連結子会社並びに提携他者によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、必要に応じてサービスの利用割合や失効見込分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として繰延べ、ポイントの利用に伴い収益を認識しております。

重要な金融要素

当社及び連結子会社の約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました267百万円は、「流動資産」の「電子記録債権」に組み替えております。
- 前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示しておりました2,120百万円は、「流動負債」の「電子記録債務」に組み替えております。

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました120百万円は、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に組み替えております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示しておりました2,251百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	36,783	47,721
仕掛品	115,082	126,189
原材料及び貯蔵品	29,291	31,638
計	181,157	205,549

- 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,004,238	4,105,962

鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	796,850	802,468
収用等の代替資産についての当期圧縮額	688	871

- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	83,738	93,820

4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	245	246
有価証券	5	-
建物及び構築物(純額)	169	162
土地	128	128
投資有価証券	288	393
その他(投資その他の資産)	810	822
計	1,648	1,753

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	19	5

5 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道㈱	52,405	56,005	金融機関等からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道㈱	10,329	9,289	金融機関からの借入金に 対する保証予約
非連結子会社	316	315	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	6,884	4,416	提携住宅ローンに対する 保証
その他	9	9	
計	69,944	70,035	

6 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	230,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	130,000	230,000

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

8 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	128,345	111,547
受取手形及び売掛金	38,563	36,118
未収運賃	54,263	60,080
未収金	34,853	14,632
その他	665	715
契約資産	22,408	31,652
受取手形及び売掛金	18,434	27,003
未収金	3,950	4,647
その他	22	1
契約負債	91,750	93,672
預り金	35,316	32,369
前受運賃	40,824	42,582
前受金	14,990	17,415
その他	619	1,305

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、顧客との契約から生じた債権の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、開示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に表示しておりました267百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	38,779	43,702
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166
退職給付費用	14,097	11,558

3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	106,875	118,657
経費	109,410	120,340
諸税	8,455	10,426
減価償却費	13,280	14,812
計	238,021	264,236

4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費総額	8,597	9,203

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	3,340	6,334
建物等	118	58
計	3,459	6,392

6 固定資産の減損損失の計上

当社グループは、モビリティ業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、収益性が低下した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」(15,112百万円)に計上しております。

(単位：百万円)

主な用途	種類	場所	減損損失
不動産業	建物及び構築物等	大阪府大阪市ほか	13,671
モビリティ業	建物及び構築物等	富山県高岡市ほか	772
その他	建物及び構築物等	大阪府大阪市ほか	668

減損損失の内訳は次のとおりであります。

不動産業	建物及び構築物	10,404百万円
	工具器具備品	1,497百万円
	その他	1,768百万円
モビリティ業	建物及び構築物	602百万円
	機械装置及び運搬具	151百万円
	その他	17百万円
その他	建物及び構築物	589百万円
	工具器具備品	48百万円
	その他	30百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等を基に合理的に算定、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュフローを割引率(2.48~7.50%)で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	343	12,170
組替調整額	-	5,105
法人税等及び税効果調整前	343	7,064
法人税等及び税効果額	174	2,268
その他有価証券評価差額金	169	4,795
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	161	781
法人税等及び税効果調整前	161	781
法人税等及び税効果額	53	252
繰延ヘッジ損益	108	528
退職給付に係る調整額		
当期発生額	33,961	23,522
組替調整額	1,759	4,588
法人税等及び税効果調整前	32,202	18,934
法人税等及び税効果額	9,933	6,080
退職給付に係る調整額	22,269	12,854
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	76	184
組替調整額	14	129
持分法適用会社に対する持分相当額	62	54
その他の包括利益合計	22,608	18,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	244,001,600	244,001,600	16,993,400	471,009,800

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の総数の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 244,001,600株
自己株式の消却による減少 16,993,400株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	291,853	17,286,418	17,049,230	529,041

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 291,853株
自己株式の取得による増加 16,993,400株
単元未満株式の買取りによる増加 812株
役員等の途中退任に伴う無償取得による増加 353株
自己株式の消却による減少 16,993,400株
譲渡制限付株式報酬への充当による減少 55,796株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少 34株

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会(注)	普通株式	百万円 20,604	円 84.5	2024年3月31日	2024年6月20日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	百万円 17,417	円 37	2024年9月30日	2024年11月28日

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	百万円 22,360	利益剰余金	円 47.5	2025年3月31日	2025年6月19日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	471,009,800	-	15,448,500	455,561,300

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式の総数の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 15,448,500株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	529,041	15,448,567	15,500,122	477,486

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 15,448,500株

単元未満株式の買取りによる増加 67株

自己株式の消却による減少 15,448,500株

譲渡制限付株式報酬への充当による減少 51,622株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	百万円 22,360	円 47.5	2025年3月31日	2025年6月19日
2025年11月4日 取締役会	普通株式	百万円 20,490	円 45	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月18日 定時株主総会	普通株式	百万円 23,905	利益剰余金	円 52.5	2026年3月31日	2026年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	125,617	181,107
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	245	346
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)	-	54,100
現金及び現金同等物	125,371	234,860

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	2,645	2,783
1年超	32,522	32,188
合計	35,167	34,972

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	2,223	2,244
1年超	32,179	32,726
合計	34,403	34,971

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で45年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、新幹線鉄道保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で25年後であります。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、並びに外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	58,144	58,144	-
(2)電子記録債権	267	267	-
(3)未収運賃	54,263	54,263	-
(4)未収金	111,712	111,712	-
(5)有価証券及び投資有価証券（*2,*3）			
関連会社株式	4,991	5,807	815
その他有価証券	38,769	38,769	-
(6)支払手形及び買掛金	(63,861)	(63,861)	-
(7)電子記録債務	(2,120)	(2,120)	-
(8)短期借入金	(17,543)	(17,543)	-
(9)未払金	(169,562)	(169,562)	-
(10)未払法人税等	(15,106)	(15,106)	-
(11)預り連絡運賃	(6,603)	(6,603)	-
(12)預り金	(126,900)	(126,900)	-
(13)社債（1年内償還予定を含む）	(845,496)	(684,290)	161,205
(14)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(580,255)	(558,137)	22,117
(15)鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(96,108)	(151,233)	(55,124)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	349	349	-

（注） 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

（*1） 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2） 市場価格のない株式等は、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度
投資有価証券 非上場株式	81,739

（*3） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これらに準ずる事業体への出資については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第4項（1）に定める事項を注記しておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は13,349百万円であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	63,346	63,346	-
(2)電子記録債権	260	260	-
(3)未収運賃	60,080	60,080	-
(4)未収金	120,192	120,192	-
(5)有価証券及び投資有価証券（*2,*3,*4）			
関連会社株式	5,203	6,119	915
その他有価証券	44,965	44,965	-
(6)支払手形及び買掛金	(67,289)	(67,289)	-
(7)電子記録債務	(2,143)	(2,143)	-
(8)短期借入金	(19,228)	(19,228)	-
(9)未払金	(178,500)	(178,500)	-
(10)未払法人税等	(19,653)	(19,653)	-
(11)預り連絡運賃	(4,807)	(4,807)	-
(12)預り金	(172,299)	(172,299)	-
(13)社債（1年内償還予定を含む）	(890,997)	(666,233)	224,764
(14)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(631,375)	(592,352)	39,023
(15)鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(94,692)	(131,143)	(36,450)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	1,131	1,131	-

（注） 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

（*1） 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2） 有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（*3） 市場価格のない株式等は、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
投資有価証券	
非上場株式	91,584

（*4） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これらに準ずる事業体への出資については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第4項（1）に定める事項を注記しておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は15,439百万円であります。

（表示方法の変更）

「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました267百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました2,120百万円は「電子記録債務」に組み替えております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	112,554	-	-
受取手形及び売掛金	58,144	-	-
電子記録債権	267	-	-
未収運賃	54,263	-	-
未収金	111,693	19	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	5	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	30
合計	336,929	19	30

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	170,193	-	-
受取手形及び売掛金	63,346	-	-
電子記録債権	260	-	-
未収運賃	60,080	-	-
未収金	120,184	7	0
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	54,100	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	30
合計	468,166	7	30

(表示方法の変更)

「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました267百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,543	-	-	-	-	-
社債	55,500	80,000	70,000	30,000	25,000	585,000
長期借入金	81,880	43,903	56,183	73,759	111,132	213,396
鉄道施設購入長期未払金	1,416	1,510	1,611	1,718	1,832	88,019
リース債務	2,188	2,164	2,193	2,220	2,239	20,120
合計	158,528	127,578	129,987	107,698	140,204	906,536

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,228	-	-	-	-	-
社債	81,000	70,000	70,000	25,000	50,000	595,000
長期借入金	37,203	56,483	74,759	111,132	68,862	282,934
鉄道施設購入長期未払金	1,510	1,611	1,718	1,832	1,954	86,064
リース債務	2,248	2,286	2,314	2,339	2,340	17,900
合計	141,191	130,381	148,792	140,304	123,157	981,899

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	38,102	667	-	38,769
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	349	-	349
資産計	38,102	1,017	-	39,119

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	43,356	1,608	-	44,965
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	1,131	-	1,131
資産計	43,356	2,739	-	46,096

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	58,144	-	58,144
電子記録債権	-	267	-	267
未収運賃	-	54,263	-	54,263
未収金	-	111,712	-	111,712
有価証券及び投資有価証券				
関連会社株式	5,807	-	-	5,807
資産計	5,807	224,389	-	230,196
支払手形及び買掛金	-	63,861	-	63,861
電子記録債務	-	2,120	-	2,120
短期借入金	-	17,543	-	17,543
未払金	-	169,562	-	169,562
未払法人税等	-	15,106	-	15,106
預り連絡運賃	-	6,603	-	6,603
預り金	-	126,900	-	126,900
社債（1年内償還予定を含む）	684,290	-	-	684,290
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	558,137	-	558,137
鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	-	151,233	-	151,233
負債計	684,290	1,111,069	-	1,795,359

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	63,346	-	63,346
電子記録債権	-	260	-	260
未収運賃	-	60,080	-	60,080
未収金	-	120,192	-	120,192
有価証券及び投資有価証券				
関連会社株式	6,119	-	-	6,119
資産計	6,119	243,881	-	250,000
支払手形及び買掛金	-	67,289	-	67,289
電子記録債務	-	2,143	-	2,143
短期借入金	-	19,228	-	19,228
未払金	-	178,500	-	178,500
未払法人税等	-	19,653	-	19,653
預り連絡運賃	-	4,807	-	4,807
預り金	-	172,299	-	172,299
社債（1年内償還予定を含む）	666,233	-	-	666,233
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	592,352	-	592,352
鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	-	131,143	-	131,143
負債計	666,233	1,187,417	-	1,853,651

（表示方法の変更）

「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました267百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました2,120百万円は「電子記録債務」に組み替えております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収運賃並びに未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

私募投資については、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り連絡運賃並びに預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。当社の発行する社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。ただし、為替予約等の振当処理並びに金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理しており、それらの時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載し、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,004	14,377	12,626
	(2) 債券			
	社債	38	33	5
	(3) その他	628	604	23
	小計	27,671	15,015	12,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,092	14,066	2,973
	(2) 債券			
	国債	5	5	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,098	14,071	2,973
合計		38,769	29,087	9,682

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,343	20,269	16,073
	(2) 債券			
	社債	36	33	3
	(3) その他	1,572	1,543	28
	小計	37,951	21,846	16,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,013	7,225	211
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	(3) その他	54,100	54,100	-
	小計	61,113	61,325	211
合計		99,065	83,171	15,893

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	120	120	-
合計	120	120	-

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,488	5,386	-
合計	6,488	5,386	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2025年 3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ		8,501	5,548	271	
	米ドル		874	124	57	
	その他		1,737	355	21	
合計			11,112	6,028	349	

当連結会計年度（2026年 3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ		5,598	5,516	909	
	米ドル		691	88	53	
	その他		1,352	350	167	
合計			7,642	5,955	1,131	

(2) 金利関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,100	43,100	(*)	
合計			48,100	43,100	-	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	43,100	40,000	(*)	
合計			43,100	40,000	-	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	226,220	183,538
勤務費用	13,927	11,975
利息費用	1,687	3,795
数理計算上の差異の発生額	34,733	22,668
退職給付の支払額	23,723	7,043
過去勤務費用の発生額	144	319
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,636
その他	15	338
退職給付債務の期末残高	183,538	171,892

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	26,616	26,931
期待運用収益	461	454
数理計算上の差異の発生額	627	1,173
事業主からの拠出額	1,696	1,732
退職給付の支払額	1,216	1,028
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	128
年金資産の期末残高	26,931	29,391

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,479	7,800
退職給付費用	1,065	1,025
退職給付の支払額	684	700
制度への拠出額	21	14
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,507
連結範囲の変動	37	-
その他	-	45
退職給付に係る負債の期末残高	7,800	6,648

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,500	25,252
年金資産	27,212	29,545
	1,711	4,293
非積立型制度の退職給付債務	166,119	153,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,407	149,148
退職給付に係る負債	170,623	157,476
退職給付に係る資産	6,216	8,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,407	149,148

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	13,927	11,975
利息費用	1,687	3,795
期待運用収益	461	454
数理計算上の差異の費用処理額	1,641	4,754
過去勤務費用の費用処理額	117	166
簡便法で計算した退職給付費用	1,065	1,025
その他	6	91
確定給付制度に係る退職給付費用	14,465	11,846

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	261	153
数理計算上の差異	32,464	19,087
合計	32,202	18,934

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	217	370
未認識数理計算上の差異	30,082	49,170
合計	29,865	48,800

(8) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	43	40
株式	21	24
その他	36	36
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(主たるもの)

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.3	3.5
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度445百万円、当連結会計年度421百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,561	14,329
未払事業税	1,829	2,197
退職給付に係る負債	53,236	49,419
固定資産未実現利益	15,570	16,514
税務上の繰越欠損金	67,202	29,370
その他	82,555	93,888
繰延税金資産小計	232,955	205,720
評価性引当額	41,175	41,592
繰延税金資産合計	191,780	164,128
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,231	5,443
固定資産圧縮積立金	11,965	12,345
連結子会社の資産の評価差額	1,158	1,161
その他	6,914	7,230
繰延税金負債合計	23,270	26,182
繰延税金資産の純額	168,510	137,946

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」に独立掲記しておりました「評価性引当額」は、税務上の繰越欠損金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より小計額のみ表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」に表示しておりました 15,661百万円と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」に表示しておりました 25,513百万円は、「評価性引当額」 41,175百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.65	-
評価性引当額	1.46	2.23
法人税の特別控除	0.56	1.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.29
その他	0.48	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89	25.65

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設(土地を含む)、賃貸住宅等を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,851百万円、その他(売却損益等)は1,014百万円であり、2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,765百万円、その他(売却損益等)は4,346百万円であります。(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に、その他(売却損益等)は特別利益又は特別損失に計上)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	455,651	494,013
期中増減額	38,361	36,654
期末残高	494,013	530,667
期末時価	990,938	1,009,998

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(59,997百万円)であり、主な減少額は減価償却費(18,488百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(70,741百万円)であり、主な減少額は減価償却費(21,089百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業			流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他					
	定期	定期外						
顧客との契約から 生じる収益	141,716	751,415	146,475	199,736	123,189	188,778	31,357	1,582,668
その他の源泉から 生じる収益(注2)	-	-	7,187	8,535	109,497	-	55	125,275
外部顧客への売上高	141,716	751,415	153,662	208,271	232,686	188,778	31,413	1,707,944

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。
2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業			流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他					
	定期	定期外						
顧客との契約から 生じる収益	144,608	803,520	150,178	224,659	167,636	189,203	32,441	1,712,248
その他の源泉から 生じる収益(注2)	-	-	7,386	7,982	118,126	-	97	133,592
外部顧客への売上高	144,608	803,520	157,564	232,641	285,762	189,203	32,539	1,845,840

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。
2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等
前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	130,108	128,345
契約資産	17,945	22,408
契約負債	83,444	91,750

契約資産は、主に、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。当該建設事業における工事請負契約に対する対価は、顧客との工事請負契約に基づき請求し、受領しております。

契約負債は、主に、モビリティ業における乗車券類の発売、不動産業における棚卸資産の販売、旅行・地域ソリューション業における企画旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、81,053百万円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が4,462百万円増加した主な理由は、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価が増加した結果であります。また、前連結会計年度において、契約負債が8,306百万円増加した主な理由は、モビリティ業において、履行義務充足前に受領した対価が増加した結果であります。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	128,345	111,547
契約資産	22,408	31,652
契約負債	91,750	93,672

契約資産は、主に、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。当該建設事業における工事請負契約に対する対価は、顧客との工事請負契約に基づき請求し、受領しております。

契約負債は、主に、モビリティ業における乗車券類の発売、不動産業における棚卸資産の販売、旅行・地域ソリューション業における企画旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、88,068百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が9,244百万円増加した主な理由は、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価が増加した結果であります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,921百万円増加した主な理由は、モビリティ業において、履行義務充足前に受領した対価が増加した結果であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
1年以内	82,218	90,699
1年超	1,225	1,051
合計	83,444	91,750

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
1年以内	90,699	91,915
1年超	1,051	1,756
合計	91,750	93,672

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、駅業務等運営業、清掃整備事業、建設事業、機械等設備工事業、車両等設備工事業及び電気工事業等の事業を展開しております。「流通業」は、物販・飲食業、百貨店業及び各種物品等卸売業の事業を展開しております。

「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業及びホテル業の事業を展開しております。「旅行・地域ソリューション業」は旅行・地域ソリューション業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	1,046,794	208,271	232,686	188,778	31,413	1,707,944	-	1,707,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,892	5,281	17,366	3,758	68,401	137,700	137,700	-
計	1,089,687	213,552	250,052	192,536	99,814	1,845,644	137,700	1,707,944
セグメント利益	122,508	13,833	38,908	1,133	4,141	180,526	365	180,161
セグメント資産	2,319,346	111,761	983,754	62,419	74,805	3,552,087	200,272	3,752,359
その他の項目								
減価償却費	130,720	5,700	33,321	613	1,552	171,908	2,555	169,352
減損損失	283	2,229	2,774	32	114	5,435	-	5,435
持分法適用会社への 投資額	43,133	-	-	-	8,627	51,761	-	51,761
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	174,242	7,124	102,671	1,212	2,948	288,200	-	288,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 365百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額200,272百万円には、セグメントに配分していない全社資産284,496百万円、セグメント間債権債務消去等 84,224百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 2,555百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	1,105,693	232,641	285,762	189,203	32,539	1,845,840	-	1,845,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,260	5,161	19,705	3,883	84,777	153,787	153,787	-
計	1,145,953	237,802	305,467	193,087	117,316	1,999,628	153,787	1,845,840
セグメント利益	130,920	16,264	46,332	529	5,410	199,457	1,375	198,081
セグメント資産	2,400,454	111,704	1,026,302	86,578	81,989	3,707,028	279,692	3,986,721
その他の項目								
減価償却費	134,857	5,736	37,288	668	1,853	180,404	2,556	177,847
減損損失	772	625	13,671	43	-	15,112	-	15,112
持分法適用会社への 投資額	46,466	-	-	-	9,018	55,484	-	55,484
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	202,092	4,808	82,318	753	3,274	293,247	-	293,247

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,375百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額279,692百万円には、セグメントに配分していない全社資産368,392百万円、セグメント間債権債務消去等 88,699百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 2,556百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川 一明	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	10	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川 一明	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	10	-	-
役員	倉坂 昇治	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	10	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,458円45銭	2,653円81銭
1株当たり当期純利益	240円08銭	277円73銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	113,958	127,499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	113,958	127,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	474,675	459,081

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、株式会社りそなホールディングス(以下「りそなHD」という)及び株式会社関西みらい銀行(以下「関西みらい銀行」という)との間で資本業務提携契約を締結すること、及び当社が銀行法に定める銀行主要株主に係る認可を受けることを前提に、りそなHDが保有する関西みらい銀行の株式の一部を取得することを決議し、同年5月1日付で本資本業務提携契約を締結いたしました。これにより、関西みらい銀行は、当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

1. 株式の取得目的

関西を中心とする西日本地域の移動や暮らし、金融をシームレスにつなげ、地域の持続的な発展に貢献する新たなビジネスモデルに挑戦するため。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称

株式会社関西みらい銀行

(2) 事業の内容

銀行業

(3) 資本金

38,971百万円

3. 株式取得の時期

2026年度中(予定)

4. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式数

20,000,000株

(2) 取得価額

90,000百万円

(3) 取得後の持分比率

20%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による現金での支払い(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第12回社債	年 月 日 2006. 7 .28	百万円 9,999	百万円 9,999 (9,999)	% 2.49	無担保	年 月 日 2026. 7 .28
"	第13回社債	2007. 2 .19	19,999	19,999 (19,999)	2.34	"	2027. 2 .19
"	第14回社債	2007. 5 .30	9,999	9,999	2.23	"	2027. 5 .28
"	第15回社債	2008. 2 .18	19,997	19,998	2.26	"	2027.12.20
"	第17回社債	2008. 5 .30	15,000	15,000	2.427	"	2028. 3 .17
"	第19回社債	2008.12.11	15,000	15,000	2.376	"	2028.12.11
"	第21回社債	2009. 5 .22	15,000	15,000	2.247	"	2029. 3 .21
"	第23回社債	2009. 9 .18	10,000	10,000	2.175	"	2029. 9 .18
"	第26回社債	2010. 3 .12	15,000	15,000	2.262	"	2030. 3 .12
"	第28回社債	2010. 6 .11	15,000	15,000	2.111	"	2030. 6 .11
"	第30回社債	2010. 9 .10	10,000	10,000	2.123	"	2040. 9 .10
"	第36回社債	2014. 6 .20	10,000	10,000	1.554	"	2034. 6 .20
"	第38回社債	2014.12.12	10,000	10,000	1.288	"	2034.12.12
"	第39回社債	2015. 3 . 6	10,000	10,000	1.685	"	2045. 3 . 6
"	第40回社債	2015. 8 .31	15,000	15,000	1.210	"	2035. 8 .31
"	第41回社債	2016. 2 .26	10,000	10,000	0.816	"	2036. 2 .26
"	第42回社債	2016. 2 .26	10,000	10,000	1.575	"	2056. 2 .25
"	第43回社債	2016. 4 .21	10,000	10,000	0.714	"	2046. 4 .20
"	第44回社債	2016.12.13	10,000	10,000 (10,000)	0.175	"	2026.12.11
"	第45回社債	2016.12.13	10,000	10,000	0.604	"	2036.12.12
"	第46回社債	2016.12.13	20,000	20,000	1.024	"	2056.12.13
"	第47回社債	2017. 2 .24	10,000	10,000 (10,000)	0.250	"	2027. 2 .24
"	第48回社債	2017. 2 .24	10,000	10,000	1.112	"	2047. 2 .22
"	第49回社債	2017. 4 .21	10,000	10,000	1.216	"	2057. 4 .20
"	第50回社債	2017. 8 .31	10,000	10,000	1.042	"	2047. 8 .30
"	第51回社債	2017.11.30	20,000	20,000	1.033	"	2047.11.29
"	第52回社債	2018. 4 .25	15,000	15,000	1.157	"	2058. 4 .25
"	第53回社債	2018. 8 .30	15,000	15,000	1.263	"	2058. 8 .30
"	第54回社債	2018. 8 .30	10,000	10,000	1.021	"	2048. 8 .28
"	第55回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.012	"	2048.11.27
"	第56回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.226	"	2057.11.29
"	第57回社債	2019. 8 .29	10,000	10,000	0.400	"	2049. 8 .27
"	第59回社債	2020. 5 .21	55,000	-	0.130	"	2025. 5 .21

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
		年 月 日	百万円	百万円	%		年 月 日
西日本旅客鉄道株式会社	第60回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.255	無担保	2030. 5 .21
"	第61回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.591	"	2040. 5 .21
"	第62回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.729	"	2050. 5 .20
"	第63回社債	2020. 5 .21	10,000	10,000	0.860	"	2060. 5 .21
"	第64回社債	2020. 5 .21	20,000	20,000	1.031	"	2070. 5 .21
"	第65回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.240	"	2030. 8 .27
"	第66回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.629	"	2040. 8 .27
"	第67回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.824	"	2050. 8 .26
"	第68回社債	2020. 8 .27	30,000	30,000	0.951	"	2060. 8 .27
"	第69回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	1.103	"	2070. 8 .27
"	第70回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.798	"	2049.12.24
"	第71回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.956	"	2059.12.24
"	第73回社債	2021. 4 .22	30,000	30,000 (30,000)	0.050	"	2026. 4 .22
"	第74回社債	2021. 4 .22	10,000	10,000	0.230	"	2031. 4 .22
"	第75回社債	2021. 4 .22	15,000	15,000	0.582	"	2041. 4 .22
"	第76回社債	2021. 4 .22	15,000	15,000	0.829	"	2051. 4 .21
"	第77回社債	2021. 4 .22	20,000	20,000	0.961	"	2061. 4 .22
"	第78回社債	2021. 4 .22	20,000	20,000	1.133	"	2071. 4 .22
"	第79回社債 (サステナビリティボンド)	2022.11.25	10,000	10,000	0.629	"	2032.11.25
"	第80回社債 (個人向けデジタル特典付き社債)	2024. 6 .19	500	-	0.410	"	2025. 6 .19
"	第81回社債	2024.11.27	10,000	10,000	1.311	"	2034.11.27
"	第82回社債	2025. 3 .12	25,000	25,000	1.125	"	2028. 3 .10
"	第83回社債 (サステナビリティボンド)	2025. 3 .12	10,000	10,000	1.716	"	2035. 3 .12
"	第84回社債	2025. 5 .28	-	40,000	1.043	"	2028. 5 .26
"	第85回社債	2025. 5 .28	-	10,000	1.896	"	2035. 5 .28
"	第86回社債 (個人向けデジタル特典付き社債)	2025. 6 .12	-	1,000 (1,000)	0.790	"	2026. 6 .12
"	第87回社債 (サステナビリティボンド)	2025.11.27	-	15,000	2.088	"	2035.11.27
"	第88回社債 (サステナビリティボンド)	2026. 3 . 5	-	35,000	2.441	"	2036. 3 . 5
合計	-	-	845,496	890,997 (80,999)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 81,000	百万円 70,000	百万円 70,000	百万円 25,000	百万円 50,000

2 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	年月
短期借入金	17,543	19,228	1.00	-
1年内返済予定の長期借入金	81,880	37,203	0.29	-
1年内返済予定のリース債務	2,188	2,248	1.61	-
その他流動負債 (社内預金)	2,094	1,987	0.86	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	498,375	594,171	0.98	2027.4 ~ 2056.9
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	28,938	27,181	1.81	2027.4 ~ 2050.12
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	1,416	1,510	6.55	-
鉄道施設購入長期末払金 (1年超)	94,692	93,181	6.55	2027.7 ~ 2051.9
合計	727,128	776,714	1.66	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	56,483	74,759	111,132	68,862
リース債務	2,286	2,314	2,339	2,340
その他有利子負債 鉄道施設購入長期末払金	1,611	1,718	1,832	1,954

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	427,059	871,829	1,339,470	1,845,840
税金等調整前中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	63,277	118,681	174,828	178,941
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	48,842	86,716	121,003	127,499
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益 (円)	104.54	187.27	262.83	277.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	104.54	82.52	75.34	14.28

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,128	169,112
未収運賃	53,708	59,658
未収金	62,079	70,812
未収収益	6,364	7,016
短期貸付金	36,608	82,487
有価証券	-	54,100
貯蔵品	24,952	27,081
前払費用	4,069	4,945
その他の流動資産	43,434	48,645
貸倒引当金	202	170
流動資産合計	337,143	523,690
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,230,074	5,333,890
減価償却累計額	3,436,150	3,506,021
有形固定資産(純額)	1,793,924	1,827,869
無形固定資産	27,279	24,187
計	1,318,212,203	1,318,522,056
関連事業固定資産		
有形固定資産	113,747	111,799
減価償却累計額	31,051	33,558
有形固定資産(純額)	82,696	78,241
無形固定資産	604	688
計	83,300	78,929
各事業関連固定資産		
有形固定資産	141,079	147,284
減価償却累計額	71,361	74,116
有形固定資産(純額)	69,717	73,167
無形固定資産	14,918	17,588
計	184,635	190,756
建設仮勘定		
鉄道事業	51,942	66,820
関連事業	632	730
各事業関連	6,881	4,059
計	59,456	71,610
投資その他の資産		
投資有価証券	35,063	39,135
関係会社株式	276,701	281,680
長期貸付金	13,703	1,601
関係会社長期貸付金	328,043	311,051
長期前払費用	15,934	19,003
繰延税金資産	140,996	112,588
その他の投資等	5,352	5,278
貸倒引当金	4,330	12,454
投資その他の資産合計	811,465	757,884
固定資産合計	2,860,062	2,851,236
資産合計	3,197,206	3,374,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 288,370	4 311,234
1年内償還予定の社債	55,500	80,999
1年内返済予定の長期借入金	81,880	37,203
鉄道施設購入未払金	3 1,416	3 1,510
未払金	204,397	224,417
未払費用	18,878	19,376
未払消費税等	2,755	6,979
未払法人税等	3,037	6,724
預り連絡運賃	6,291	4,452
預り金	55,826	65,292
前受運賃	40,611	42,375
前受金	18,559	36,306
前受収益	506	512
賞与引当金	24,310	27,205
災害損失引当金	354	102
その他の流動負債	3,334	3,639
流動負債合計	806,031	868,331
固定負債		
社債	789,996	809,998
長期借入金	498,375	594,171
鉄道施設購入長期未払金	3 94,692	3 93,181
新幹線鉄道大規模改修引当金	5 37,500	5 41,666
退職給付引当金	166,912	170,271
環境安全対策引当金	1,613	1,719
線区整理損失引当金	30,047	29,116
資産除去債務	1,563	1,525
その他の固定負債	14,957	14,209
固定負債合計	1,635,658	1,755,860
負債合計	2,441,690	2,624,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金		
資本準備金	181,136	181,136
資本剰余金合計	181,136	181,136
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,641	25,564
繰越利益剰余金	308,373	299,295
利益剰余金合計	344,342	336,186
自己株式	793	708
株主資本合計	750,821	742,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,508	7,361
繰延ヘッジ損益	185	621
評価・換算差額等合計	4,694	7,982
純資産合計	755,515	750,733
負債純資産合計	3,197,206	3,374,926

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	892,696	947,964
鉄道線路使用料収入	4,612	4,723
運輸雑収	69,106	70,747
鉄道事業営業収益合計	966,416	1,023,435
営業費		
運送営業費	1,632,159	1,665,275
一般管理費	57,648	67,251
諸税	36,320	36,817
減価償却費	129,148	133,974
鉄道事業営業費合計	855,276	903,318
鉄道事業営業利益	111,139	120,116
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	22,157	23,155
商品等売上高	72	130
雑収入	10,632	12,361
関連事業営業収益合計	32,862	35,646
営業費		
売上原価	112	119
販売費及び一般管理費	13,697	17,727
諸税	4,241	4,841
減価償却費	2,102	3,152
関連事業営業費合計	20,154	25,840
関連事業営業利益	12,707	9,806
全事業営業利益	123,847	129,922
営業外収益		
受取利息	2,1995	2,3340
受取配当金	2,3237	2,1904
保険配当金	1,538	1,565
受託工事事務費戻入	1,829	1,354
直接売却品収入	2,1104	2,1181
雑収入	1,079	725
営業外収益合計	10,784	10,072
営業外費用		
支払利息	3,11,300	3,13,804
社債利息	8,719	9,820
社債発行費	115	254
貸倒引当金繰入額	2,919	-
雑支出	2,469	998
営業外費用合計	25,523	24,877
経常利益	109,108	115,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,899	4,645
工事負担金等受入額	5,16,965	5,10,064
収用補償金	1,902	871
投資有価証券売却益	-	5,067
その他	193	958
特別利益合計	19,961	23,377
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,12,207	6,7,460
収用等圧縮損	688	871
災害による損失	2,251	2,246
関係会社貸倒引当金繰入額	-	10,367
その他	1,485	1,846
特別損失合計	16,633	22,791
税引前当期純利益	112,436	115,703
法人税、住民税及び事業税	281	4,198
法人税等調整額	31,731	26,891
法人税等合計	32,012	31,090
当期純利益	80,424	84,613

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
(1) 人件費		186,932			198,164		
(2) 経費		445,226			467,111		
計			632,159			665,275	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		19,362			20,591		
(2) 経費		38,285			46,659		
計				57,648			67,251
3. 諸税				36,320			36,817
4. 減価償却費			129,148			133,974	
鉄道事業営業費合計				855,276			903,318
関連事業営業費	2						
1. 商品等売上原価			112			119	
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		1,251			1,160		
(2) 経費		12,446			16,567		
計				13,697			17,727
3. 諸税			4,241			4,841	
4. 減価償却費			2,102			3,152	
関連事業営業費合計				20,154			25,840
全事業営業費合計				875,431			929,159

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	132,825
	修繕費	166,145
	動力費	60,867
	委託費	75,116
2 関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
	広告宣伝費	1,723
	委託費	7,359
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	23,713
	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166
	退職給付引当金繰入額	10,670
	貸倒引当金繰入額	3

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	145,973
	修繕費	173,773
	動力費	61,854
	委託費	80,964
	賃借料	46,111
2 関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
	広告宣伝費	2,162
	委託費	8,496
	販売促進雑費	2,581
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	26,560
	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166
	退職給付引当金繰入額	7,844
	貸倒引当金繰入額	17

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	226,136	181,136	30	181,167	11,327	24,732	315,681
当期変動額							
剰余金の配当							38,021
当期純利益							80,424
固定資産圧縮積立金の積立						966	966
固定資産圧縮積立金の取崩						1,057	1,057
自己株式の取得							
自己株式の消却			19	19			49,801
自己株式の処分			11	11			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	30	30	-	90	7,307
当期末残高	226,136	181,136	-	181,136	11,327	24,641	308,373

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	351,741	784	758,260	4,477	137	4,614	762,875
当期変動額							
剰余金の配当	38,021		38,021				38,021
当期純利益	80,424		80,424				80,424
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
自己株式の取得		50,002	50,002				50,002
自己株式の消却	49,801	49,820	-				-
自己株式の処分		172	160				160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				30	48	79	79
当期変動額合計	7,398	9	7,439	30	48	79	7,359
当期末残高	344,342	793	750,821	4,508	185	4,694	755,515

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	226,136	181,136	-	181,136	11,327	24,641	308,373
当期変動額							
剰余金の配当							42,850
当期純利益							84,613
固定資産圧縮積立金の 積立						1,813	1,813
固定資産圧縮積立金の 取崩						891	891
自己株式の取得							
自己株式の消却			5	5			49,918
自己株式の処分			5	5			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	922	9,077
当期末残高	226,136	181,136	-	181,136	11,327	25,564	299,295

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	344,342	793	750,821	4,508	185	4,694	755,515
当期変動額							
剰余金の配当	42,850		42,850				42,850
当期純利益	84,613		84,613				84,613
固定資産圧縮積立金の 積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-		-				-
自己株式の取得		50,000	50,000				50,000
自己株式の消却	49,918	49,923	-				-
自己株式の処分		161	167				167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				2,853	435	3,288	3,288
当期変動額合計	8,155	85	8,070	2,853	435	3,288	4,782
当期末残高	336,186	708	742,751	7,361	621	7,982	750,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 鉄道事業取替資産

取替法によっております。

(2) その他の有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

「令和6年能登半島地震」による被害に対する今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

(7) 線区整理損失引当金

廃止した三江線（江津～三次駅間）の橋梁の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、城端線・氷見線の鉄道事業再構築実施計画に係る支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

各事業における収益の計上基準は次のとおりです。

モビリティ業

モビリティ業は、主に鉄道による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、旅客輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業は、主に自社の管理する不動産の貸付や、その他クレジットカード事業等を行っております。不動産の貸付による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。その他の収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。

ポイントプログラム

当社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与されるポイントは、将来当社及び提携他者によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、必要に応じてサービスの利用割合や失効見込分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として繰延べ、ポイントの利用に伴い収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
 - ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引
- (3) ヘッジ方針
- デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

9. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示しておりました285百万円は、「営業外収益」の「雑収入」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	796,850	802,468
収用等の代替資産についての当期圧縮額	688	871

2 保証債務

(1) 子会社の自治体との契約に対する債務保証

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
JR西日本不動産開発株に対する債務保証	192	201

(2) 関連会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証及び保証予約

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関西高速鉄道(株)の金融機関等からの借入金 に対する債務保証	52,405	56,005
大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金 に対する保証予約	10,329	9,289

3 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。

4 関係会社に対する債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	287,492	310,307

5 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金	37,500	41,666

6 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	230,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	130,000	230,000

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166

- 2 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	1,992	3,247
受取配当金	2,354	1,137
直接売却品収入	1,083	945

- 3 営業外費用のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息	1,387	2,811

- 4 固定資産売却益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	895	6,402
建物等	4	12
計	899	6,415

- 5 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 大和路線奈良・郡山間高架化及び新駅設置(高架化) | 2,295百万円 |
| (2) 奈良線輸送改善(複線化) | 1,520百万円 |
| (3) 山陽本線明石・西明石間明石川橋りょう改築 | 1,453百万円 |

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 山陽本線海田市駅・向洋駅付近高架化 | 1,553百万円 |
| (2) 山陽本線姫路・英賀保間新駅設置 | 1,364百万円 |
| (3) 東海道本線向日町駅橋上化等 | 786百万円 |

- 6 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 大和路線奈良・郡山間高架化及び新駅設置(高架化) | 2,295百万円 |
| (2) 奈良線輸送改善(複線化) | 1,514百万円 |
| (3) 山陽本線明石・西明石間明石川橋りょう改築 | 1,453百万円 |

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 山陽本線海田市駅・向洋駅付近高架化 | 1,553百万円 |
| (2) 山陽本線姫路・英賀保間新駅設置 | 1,327百万円 |
| (3) 東海道本線向日町駅橋上化等 | 765百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
普通株式	270,819	219,264

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	1,593	5,807	4,214
計	1,593	5,807	4,214

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	1,593	6,119	4,526
計	1,593	6,119	4,526

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	245,198	247,835
関連会社株式	29,910	32,251
計	275,108	280,087

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,443	8,575
未払事業税	843	1,096
未払社会保険料	1,167	1,350
退職給付引当金	52,566	53,669
環境安全対策引当金	138	67
税務上の繰越欠損金	48,551	12,834
その他	73,587	80,093
繰延税金資産小計	184,299	157,687
評価性引当額	29,232	29,102
繰延税金資産合計	155,066	128,584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,856	3,170
固定資産圧縮積立金	11,329	11,766
その他	883	1,058
繰延税金負債合計	14,069	15,995
繰延税金資産の純額	140,996	112,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	2.21	-
評価性引当額	0.05	0.48
住民税の均等割	0.25	0.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	0.21
法人税の特別控除	-	1.81
その他	0.65	1.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.47	26.87

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,604円96銭	1,648円72銭
1株当たり当期純利益	169円34銭	184円21銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、株式会社りそなホールディングス(以下「りそなHD」という)及び株式会社関西みらい銀行(以下「関西みらい銀行」という)との間で資本業務提携契約を締結すること、及び当社が銀行法に定める銀行主要株主に係る認可を受けることを前提に、りそなHDが保有する関西みらい銀行の株式の一部を取得することを決議し、同年5月1日付で本資本業務提携契約を締結いたしました。これにより、関西みらい銀行は、当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

1. 株式の取得目的

関西を中心とする西日本地域の移動や暮らし、金融をシームレスにつなげ、地域の持続的な発展に貢献する新たなビジネスモデルに挑戦するため。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称

株式会社関西みらい銀行

(2) 事業の内容

銀行業

(3) 資本金

38,971百万円

3. 株式取得の時期

2026年度中(予定)

4. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式数

20,000,000株

(2) 取得価額

90,000百万円

(3) 取得後の持分比率

20%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による現金での支払い(予定)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
東日本旅客鉄道株式会社	2,115,000	7,666
九州旅客鉄道株式会社	1,972,100	7,421
東海旅客鉄道株式会社	1,684,500	6,879
日本信号株式会社	2,050,200	3,280
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,168,600	3,038
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	490,020	2,453
三井住友トラストグループ株式会社	368,306	1,805
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	1,426
関西国際空港土地保有株式会社	16,320	816
近畿車輛株式会社	345,400	723
その他 31銘柄	575,515	2,051
計	11,285,961	37,562

【その他】

銘柄	投資口数	貸借対照表計上額
(有価証券)		百万円
(その他有価証券)		
譲渡性預金	-	54,100
小計	-	54,100
(投資有価証券)		百万円
(その他有価証券)		
不動産投資信託(1銘柄)	1,490	1,572
小計	1,490	1,572
合計	-	55,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	646,262	797	4,733	642,327	-	-	642,327
建物	559,109	23,454	6,848 (0)	575,715	396,810	17,926	178,904
構築物	2,469,270	56,200	13,339 (799)	2,512,131	1,799,692	36,111	712,439
車両	1,270,481	52,413	23,344	1,299,550	994,581	39,779	304,968
船舶	-	-	-	-	-	-	-
自動車	1,728	490	447	1,771	1,124	107	646
機械及び装置	439,230	32,174	13,489 (209)	457,915	335,342	22,038	122,572
工具・器具・備品	97,592	8,559	3,498 (23)	102,653	85,832	7,009	16,820
リース資産	1,226	249	564	910	312	197	598
建設仮勘定	59,456	209,514	197,360	71,610	-	-	71,610
有形固定資産計	5,544,357	383,854	263,626 (1,032)	5,664,585	3,613,696	123,171	2,050,888
無形固定資産							
ソフトウェア	185,230	16,251	6,409	195,071	157,801	14,148	37,270
施設利用権	10,387	60	0	10,447	9,444	113	1,002
その他	3,594	1,074	2	4,666	475	252	4,190
無形固定資産計	199,211	17,386	6,412	210,185	167,721	14,514	42,463
長期前払費用	25,152	6,777	1,770	30,159	11,156	3,716	19,003

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア．建物の増加額

吹田総合車両所設備近代化	2,471 百万円
建築物耐震対策	2,069 百万円
駅ビル改良	1,206 百万円
大阪駅西高架エリア開発	1,137 百万円
山陽本線姫路・英賀保間新駅設置	729 百万円
東海道本線向日町駅橋上化	715 百万円
本社社屋設備改修	501 百万円

イ．構築物の増加額

山陽新幹線高架橋柱耐震補強	4,870 百万円
山陽新幹線逸脱防止対策	4,247 百万円
山陽新幹線単柱橋脚耐震補強	2,721 百万円
山陽本線海田市駅及び向洋駅付近高架化	1,561 百万円
在来線橋脚耐震補強	1,087 百万円
新幹線遮音板等取替	1,083 百万円
山陽本線姫路・英賀保間新駅設置	998 百万円
線路改良	893 百万円
システムチェンジにおける電路設備改良	846 百万円
東海道本線米原駅連動装置更新	842 百万円
踏切設備取替	764 百万円

ウ．車両の増加額

車両新造工事（在来線）	20,970 百万円
車両新造工事（新幹線）	6,602 百万円

エ．機械及び装置の増加額

変電所関連の設備取得等	5,189 百万円
-------------	-----------

新幹線列車無線装置更新	4,003 百万円
在来線自動改札システム取替	1,614 百万円
新幹線検修設備更新	1,029 百万円

オ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新100,056百万円、経営の体質改善51,480百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物56,142百万円、車両52,406百万円等への振替額であります。

カ．減少額（建設仮勘定を除く。）のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮7,460百万円及び収用事業等に伴う圧縮871百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金	4,532	10,387	2,287	8	12,624
賞与引当金	24,310	27,205	24,310	-	27,205
災害損失引当金	354	-	251	-	102
新幹線鉄道大規模改修引当金	37,500	4,166	-	-	41,666
環境安全対策引当金	1,613	503	398	-	1,719
線区整理損失引当金	30,047	-	931	-	29,116

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																												
定時株主総会	6月中																												
基準日	3月31日																												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																												
1単元の株式数	100株																												
単元未満株式の買取り・売渡し																													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部																												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																												
取次所	-																												
買取・売渡手数料	-																												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) https://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/																												
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、その保有株式数や保有期間に応じて次のとおり株主優待割引(以下「優待券」という。)等を発行する。優待券の有効期間は、2を除き2026年7月1日から2027年6月30日までとする。</p> <p>1 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行枚数</p> <table border="0"> <tr> <td>100株～ 399株</td> <td>.....</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>400株～ 1,999株</td> <td>.....</td> <td>200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～ 19,999株</td> <td>.....</td> <td>10枚 + 2,000株超過分が400株到達ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～ 39,999株</td> <td>.....</td> <td>55枚 + 20,000株超過分が600株到達ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000株～</td> <td>.....</td> <td>100枚</td> </tr> </table> <p>1単元(100株)以上を継続して3年以上保有、かつ、直近の3月31日時点で6単元(600株)以上保有する場合、上記発行枚数に加え、次の基準によって追加発行する。</p> <table border="0"> <tr> <td>600株～ 999株</td> <td>.....</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株～ 1,999株</td> <td>.....</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～</td> <td>.....</td> <td>3枚</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚以上同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社営業路線内の以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃.....普通乗車券(1枚) 料金.....特急券、グリーン券(個室除く)及び指定席券 片道行程(普通乗車券1枚で購入可能な行程)区間内であれば複数の列車(最大4列車)の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 グランクラス、グリーン個室、Aシート(指定席)、うれシート、コンパートメント席(山陽新幹線及びSLやまぐち号等を除く)を利用する場合は、運賃のみ割引の対象とし、料金は割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 インターネット予約「e5489」、当社の駅の「みどりの券売機」、「みどりの券売機プラス」及び「みどりの窓口」</p> <p>2 JR西日本グループ共通ポイントサービス WESTERポイント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>進呈条件</th> <th>進呈ポイント数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単元(100株)以上を継続して3年以上保有、かつ、直近の3月31日時点で2単元(200株)以上保有</td> <td>WESTERポイント(基本) 1,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table>	100株～ 399株	1枚	400株～ 1,999株	200株ごとに1枚	2,000株～ 19,999株	10枚 + 2,000株超過分が400株到達ごとに1枚	20,000株～ 39,999株	55枚 + 20,000株超過分が600株到達ごとに1枚	40,000株～	100枚	600株～ 999株	1枚	1,000株～ 1,999株	2枚	2,000株～	3枚	進呈条件	進呈ポイント数	1単元(100株)以上を継続して3年以上保有、かつ、直近の3月31日時点で2単元(200株)以上保有	WESTERポイント(基本) 1,000ポイント
100株～ 399株	1枚																											
400株～ 1,999株	200株ごとに1枚																											
2,000株～ 19,999株	10枚 + 2,000株超過分が400株到達ごとに1枚																											
20,000株～ 39,999株	55枚 + 20,000株超過分が600株到達ごとに1枚																											
40,000株～	100枚																											
600株～ 999株	1枚																											
1,000株～ 1,999株	2枚																											
2,000株～	3枚																											
進呈条件	進呈ポイント数																												
1単元(100株)以上を継続して3年以上保有、かつ、直近の3月31日時点で2単元(200株)以上保有	WESTERポイント(基本) 1,000ポイント																												

	<p>3 京都鉄道博物館優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で、2名までの入館料金を50%割引とする。</p> <p>(3) 取扱箇所 京都鉄道博物館</p> <p>4 JR西日本ホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 宿泊.....100株以上一律3枚 レストラン.....100株以上一律6枚</p> <p>(2) 割引率 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を株主優待料金とする。 レストラン優待.....優待券1枚の使用で、5名までの飲食料金を10%割引とする (一部レストラン利用不可)。</p> <p>(3) 割引対象のホテル ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、ホテルグランヴィア広島サウスゲート、 ホテルヴィスキオ京都、ホテルヴィスキオ大阪、ホテルヴィスキオ尼崎、 ホテルヴィスキオ富山、THE OSAKA STATION HOTEL, Autograph Collection、 奈良ホテル、Umekoji Potel KYOTO</p> <p>5 JR西日本ヴィアインホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で、公式ホームページ、公式アプリのプラン料金から1泊1室あたり1,000円割引とする。</p> <p>(3) 割引対象のホテル ヴィアインプライム札幌大通<鈴蘭の湯>、ヴィアイン品川大井町、 ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、ヴィアイン東銀座、 ヴィアイン飯田橋後樂園、ヴィアインプライム日本橋人形町、 ヴィアインプライム赤坂<茜音の湯>、ヴィアイン金沢、 ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン名古屋駅前椿町、 ヴィアイン京都四条室町、ヴィアインプライム京都駅八条口、 ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン新大阪正面口、 ヴィアイン梅田、ヴィアインプライム大阪京橋<水城の湯>、ヴィアイン心斎橋、 ヴィアインプライム心斎橋四ツ橋、ヴィアインあべの天王寺、 ヴィアイン岡山、ヴィアインプライム広島新幹線口<紅葉の湯>、 ヴィアイン下関<維新の湯>、ヴィアイン博多口駅前</p> <p>6 ジェイアール西日本伊勢丹優待割引</p> <p>(1) 発行枚数(100株以上一律) 買物.....9枚 レストラン・喫茶.....3枚 美容室.....3枚 レンタルコスチューム.....1枚 写真室.....1枚 駐車場.....6枚</p> <p>(2) 割引率 買物、レストラン・喫茶、美容室、レンタルコスチューム、写真室の各優待..... 優待券1枚の使用で、3,000円(消費税抜)以上の利用について10%割引とする。 駐車場優待.....優待券1枚の使用で、5,000円(消費税含)以上のお買物による 駐車サービスを1時間延長する。</p> <p>(3) 割引対象の店舗 ジェイアール京都伊勢丹 ルクア大阪内 イセタン各ショップ(買物のみ利用可能) ジェイアール京都伊勢丹「京都駅ビル駐車場」 その他の店舗では利用できない。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>7 日本旅行優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で、2名までの旅行料金を以下のとおり割引とする。 国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引 海外旅行商品「マッハ」.....5%割引 「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 日本旅行の店舗（一部店舗を除く）</p> <p>8 JR西日本レンタカー&リース優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で、1台の貸渡について基本料金を20%割引とする。</p> <p>(3) 取扱箇所 JR西日本レンタカー&リースの営業所（一部店舗を除く）</p> <p>また、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、その保有株式数や保有期間に応じて次のとおりオリジナルカレンダーを進呈する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">進呈条件</th> <th style="width: 40%;">進呈部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 単元（100株）以上を継続して3年以上保有、かつ、直近の9月30日時点で20単元（2,000株）以上保有</td> <td>1部</td> </tr> </tbody> </table>	進呈条件	進呈部数	1 単元（100株）以上を継続して3年以上保有、かつ、直近の9月30日時点で20単元（2,000株）以上保有	1部
進呈条件	進呈部数				
1 単元（100株）以上を継続して3年以上保有、かつ、直近の9月30日時点で20単元（2,000株）以上保有	1部				

（注） 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第38期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月16日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第38期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月16日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	(第39期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(自己株式の処分)に基づく臨時報告書		2025年6月19日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2025年6月20日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書			2025年7月4日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			2025年11月11日 関東財務局長に提出
			2026年2月18日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類 及びその添付書類			2025年11月20日 関東財務局長に提出
			2026年2月27日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書			2025年7月11日 関東財務局長に提出
			2025年8月8日 関東財務局長に提出
			2025年9月12日 関東財務局長に提出
			2025年10月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月12日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三戸 康嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 寛喜

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の収益認識（集計の正確性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「会社」という。）及び連結子会社の当連結会計年度のモビリティ業の外部顧客への売上高には、鉄道事業の売上高が含まれており、その主たるものは会社の旅客運輸収入である。</p> <p>旅客運輸収入は、自社で販売した運輸取扱収入の集計に加えて、他社等との清算（他社線の運輸収入の支払や他社からの自社線の運輸収入の受入等）を行うことで計上されている。</p> <p>旅客運輸収入においては、鉄道利用者が多いため収入額を集計するための件数は膨大となっており、また、旅客会社との収入清算（ ）に必要となる情報の授受が必要となる。</p> <p>そのため、これらの正確性を担保するために、運輸収入システム、連絡清算システムなどの複数のITシステムを相互に連携する仕組みを構築しており、ITシステムへの依存度が高くなっている。</p> <p>当監査法人は、旅客運輸収入が適切に連結財務諸表に反映されているかどうかを検討するに当たり、旅客運輸収入の集計の正確性が必要不可欠な要素であると考え、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <p>（ ）旅客会社との収入清算にあたっては、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでいる。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入の集計の正確性を検討するに当たり、当監査法人グループに所属するIT専門家と連携して、乗車券の発売から運輸取扱収入の集計、旅客運輸収入の計上に至るまでのITシステムにおけるデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、内部統制の有効性を評価するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITシステムのプログラム変更時における責任者の承認証跡の閲覧、重要データ・ファイルへのアクセス権限付与・変更における責任者の承認やアクセス権限の定期的な点検の証跡の閲覧等によりIT全般統制の有効性を評価した。 ・ITシステム間の整合性確認を実施することにより、運輸取扱収入（清算含む）に関するシステム間のデータ整合性等のITシステムのデータインタフェース処理に関する業務処理統制の有効性を評価した。 ・主要なシステムにおける自動集計に関する業務処理統制の有効性を評価するため、旅客運輸収入の集計等の再計算を実施し、ITシステムによる処理の正確性を評価した。 ・各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社の監査人による「受託会社のシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況に関する独立受託会社監査人の保証報告書」を閲覧し、鉄道情報システム株式会社に係る受託業務での統制のデザイン、業務への適用及び統制の運用状況の有効性を評価した。 <p>以上の内部統制の有効性を評価する手続に加え、旅客運輸収入の正確性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送人キロデータを用いた旅客運輸収入との相関性の検討を実施した。 ・旅客運輸収入の取引データと外部取引業者からの支払通知書等の証憑との照合を実施した。 ・クレジットカード会社に対する債権及びJR他社との連絡運賃の債権に対する残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月12日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三戸 康嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 寛喜

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の収益認識（集計の正確性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（鉄道事業の収益認識（集計の正確性））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。